令和３年度

大垣市公営企業会計決算審査意見書

大 垣 市 監 査 委 員

監　第　７１　号
令和４年７月27日

大垣市長　石田　　仁　様

大垣市監査委員　　田　邊　雅　範
大垣市監査委員　　不　破　光　司

令和３年度大垣市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第２項の規定により審査に付された令和３年度大垣市病院事業会計、大垣市水道事業会計、大垣市簡易水道事業会計、大垣市公共下水道事業会計、大垣市特定環境保全公共下水道事業会計及び大垣市農業集落排水事業会計の決算について審査したので、別紙のとおり審査意見を提出します。

目　　次

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の方法 …… 1
第４　審査の結果 …… 1

病院事業会計
１　業務実績 …… 2
２　予算執行状況 …… 4
３　経営成績 …… 7
４　財政状態 …… 13
５　資金の状況 …… 17
６　むすび …… 18

水道事業会計
１　業務実績 …… 21
２　予算執行状況 …… 23
３　経営成績 …… 26
４　財政状態 …… 30
５　資金の状況 …… 35
６　むすび …… 36

簡易水道事業会計
１　業務実績 …… 39
２　予算執行状況 …… 41
３　経営成績 …… 44
４　財政状態 …… 47
５　資金の状況 …… 52
６　むすび …… 53

公共下水道事業会計
１　業務実績 …… 55
２　予算執行状況 …… 56
３　経営成績 …… 59
４　財政状態 …… 63

５　資金の状況 …… 68
６　むすび …… 69

特定環境保全公共下水道事業会計
１　業務実績 …… 71
２　予算執行状況 …… 72
３　経営成績 …… 75
４　財政状態 …… 79
５　資金の状況 …… 84
６　むすび …… 85

農業集落排水事業会計
１　業務実績 …… 87
２　予算執行状況 …… 88
３　経営成績 …… 91
４　財政状態 …… 95
５　資金の状況 …… 100
６　むすび …… 101

病院事業会計決算審査資料 …… 103
水道事業会計決算審査資料 …… 111
簡易水道事業会計決算審査資料 …… 117
公共下水道事業会計決算審査資料 …… 123
特定環境保全公共下水道事業会計決算審査資料 …… 129
農業集落排水事業会計決算審査資料 …… 135
財務分析表注解 …… 141

（注）
1　比率（%）は、小数点以下第２位を四捨五入した。
2　文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
3　構成比（%）は、合計が「100.0」となるように一部調整してある。
4　文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「　０　」……算式上「0」となるもの又は予算措置されたが、執行されていないもの
「 ０．０ 」……該当数値はあるが単位未満のもの
「　－　」……該当数値のないもの又は比較不能のもの
「　△　」……減少及び不足
「 皆 増 」……全額増加したもの
「 皆 減 」……全額減少したもの
5　「予算執行状況」の金額は、消費税及び地方消費税を含んでいるが、「経営成績」及び「財政状態」は、消費税及び地方消費税を含んでいない。

令和３年度 大垣市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

令和３年度 大垣市病院事業会計決算
令和３年度 大垣市水道事業会計決算
令和３年度 大垣市簡易水道事業会計決算
令和３年度 大垣市公共下水道事業会計決算
令和３年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業会計決算
令和３年度 大垣市農業集落排水事業会計決算

第２　審査の期間

令和４年６月１日から７月27日まで

第３　審査の方法

市長から審査に付された令和３年度各事業会計決算書及び附属書類（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているか、また、それらの計数が関係諸帳簿と合致しているか確認した。さらに、計数分析によりこれらの決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか検証した。

審査に当たっては、関係職員に対し資料の提出や説明を求めるとともに、例月現金出納検査等の結果を参考にし、大垣市監査基準に準拠して審査を実施した。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、年度末のたな卸に一部立会した。

第４　審査の結果

各事業会計の決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び関係諸帳簿は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されていると認めた。

各事業会計の審査の概要及び意見については、次のとおりである。

病 院 事 業 会 計

1　業務実績

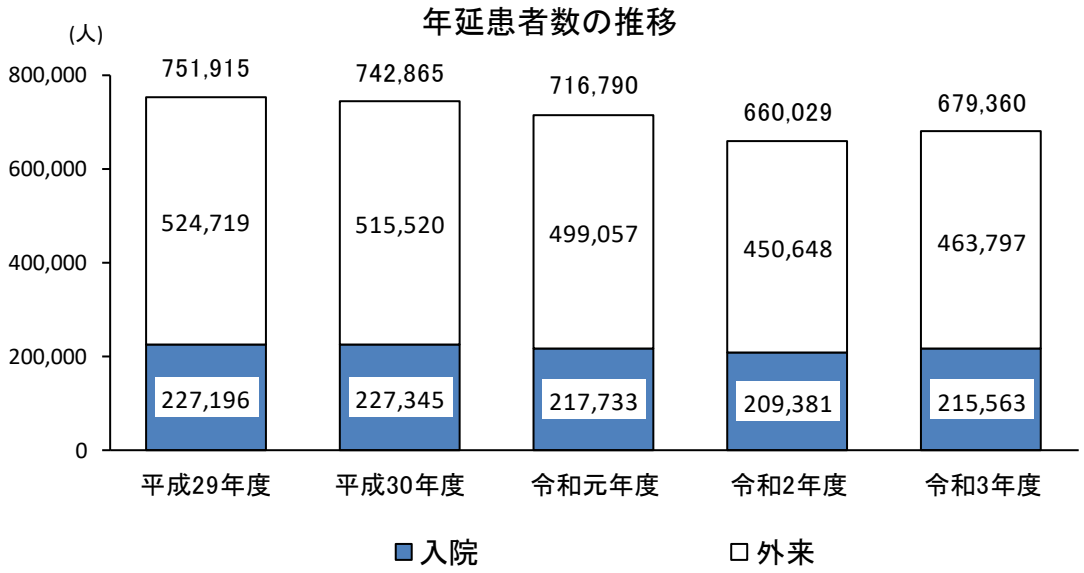
病院事業の業務実績の推移は、次のとおりである。

区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
許可病床数	一般病床	床	857	857	857	857	857
	感染症病床		6	6	6	6	6
	結核病床		40	40	40	40	40
	計		903	903	903	903	903
入院	年延患者数	人	227,196	227,345	217,733	209,381	215,563
	1日平均患者数		622	623	595	574	591
外来	年延患者数		524,719	515,520	499,057	450,648	463,797
	1日平均患者数		2,150	2,113	2,079	1,855	1,917
年延患者数			751,915	742,865	716,790	660,029	679,360
一般病床利用率		%	72.1	72.1	68.6	65.9	67.6
全体病床利用率			68.9	69.0	65.9	63.5	65.4
職員数		人	1,429	1,451	1,462	1,465	1,488
患者1人1日あたり収益		円	44,214	45,354	47,431	52,688	52,790
患者1人1日あたり費用			43,332	44,194	46,669	51,828	51,653
患者1人1日あたり入院診療収益			82,537	84,136	88,141	90,473	93,146
患者1人1日あたり外来診療収益			25,566	26,248	27,615	29,019	29,996

(1) 患者数について

当年度の延患者数は 679,360 人で、内訳は入院延患者数 215,563 人、外来延患者数 463,797 人であった。入院延患者数、外来延患者数ともに増加した結果、全体で前年度に比べ 19,331 人（2.9%）増加した。

地域別の延患者数の内訳は、大垣市が 319,371 人（構成比 47.0%）、大垣市を除く西濃地域が 282,392 人（構成比 41.6%）、県内その他が 66,153 人（構成比 9.7%）、県外が 11,444 人（構成比 1.7%）となった。



(2) 入院患者について

入院延患者数は 215,563 人で、前年度に比べ 6,182 人（3.0%）増加した。これは予算に定められた予定量 218,300 人に対し、2,737 人（1.3%）下回った。

1 日平均入院患者数は 591 人で、前年度に比べ 17 人（3.0%）増加した。これは予算に定められた予定量 598 人に対し、7 人（1.2%）下回った。

入院患者数の多い主な診療科は、循環器内科 24,487 人、外科 23,850 人、消化器内科 22,652 人、整形外科 21,875 人、呼吸器内科 20,885 人である。

当年度末の許可病床数は、903 床（一般病床 857 床、感染症病床 6 床、結核病床 40 床）となっている。病床利用率は 65.4%で、前年度に比べ 1.9 ポイント上昇した。感染症病床及び結核病床を除く一般病床利用率は 67.6%で、前年度に比べ 1.7 ポイント上昇した。

(3) 外来患者について

外来延患者数は 463,797 人で、前年度に比べ 13,149 人（2.9%）増加した。これは予算に定められた予定量 486,300 人に対し、22,503 人（4.6%）下回った。

1 日平均外来患者数は 1,917 人で、前年度に比べ 62 人（3.3%）増加した。これは予算に定められた予定量 2,001 人に対し、84 人（4.2%）下回った。

外来患者数の多い主な診療科は、消化器内科 53,891 人、循環器内科 39,502 人、糖尿病・腎臓内科 36,299 人、外科 31,967 人、整形外科 31,696 人である。

２　予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)　　(単位:円、%)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	収　入　率
病院事業収益	35,166,000,000	35,945,867,666	100.0	779,867,666	102.2
病院医業収益	34,691,000,000	34,648,544,505	96.4	△ 42,455,495	99.9
病院医業外収益	474,000,000	1,296,847,678	3.6	822,847,678	273.6
特別利益	1,000,000	475,483	0.0	△ 524,517	47.5

病院事業収益は予算額 35,166,000,000 円に対し、決算額は 35,945,867,666 円で、収入率は 102.2%となった。

収入の内訳は、病院医業収益 34,648,544,505 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 68,358,318 円）、病院医業外収益 1,296,847,678 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 16,103,193 円）、特別利益 475,483 円である。

(収益的支出)　　(単位:円、%)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比	不　用　額	執　行　率
病院事業費用	35,156,000,000	35,131,860,482	100.0	24,139,518	99.9
病院医業費用	34,496,300,000	34,477,526,110	98.1	18,773,890	99.9
病院医業外費用	270,300,000	304,049,468	0.9	△ 33,749,468	112.5
特別損失	379,400,000	350,284,904	1.0	29,115,096	92.3
予備費	10,000,000	0	－	10,000,000	－

病院事業費用は予算額 35,156,000,000 円に対し、決算額は 35,131,860,482 円で、執行率は 99.9%となった。

支出の内訳は、病院医業費用 34,477,526,110 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 1,722,528,712 円）、病院医業外費用 304,049,468 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 8,482,029 円）、特別損失 350,284,904 円である。

不用額は 24,139,518 円で、主なものは、特別損失のその他特別損失 17,237,478 円、病院医業費用の給与費 14,804,376 円である。

なお、病院医業外費用が、予算額に対し 33,749,468 円の超過となっているが、これは地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きの規定による、現金の支出を伴わない経費によるものである。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)　　(単位:円、%)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	収　入　率
資本的収入	478,000,000	583,850,333	100.0	105,850,333	122.1
出資金	167,000,000	166,167,333	28.5	△ 832,667	99.5
補助金	200,000	5,468,000	0.9	5,268,000	2,734.0
貸付金返還金	310,000,000	307,850,000	52.7	△ 2,150,000	99.3
寄附金	800,000	104,365,000	17.9	103,565,000	13,045.6

資本的収入は予算額 478,000,000 円に対し、決算額は 583,850,333 円で、収入率は 122.1% となった。

収入の内訳は出資金 166,167,333 円、補助金 5,468,000 円、貸付金返還金 307,850,000 円、寄附金 104,365,000 円である。出資金は一般会計からの繰入金で、企業債償還元金分である。補助金は国庫補助金 100,000 円と県補助金 5,368,000 円である。貸付金返還金は一般会計貸付金元金 300,000,000 円と看護師奨学金の長期貸付金 7,850,000 円である。

(資本的支出)　　(単位:円、%)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比	不　用　額	執　行　率
資本的支出	2,383,000,000	1,350,711,372	100.0	1,032,288,628	56.7
建設改良費	1,047,100,000	1,032,543,311	76.4	14,556,689	98.6
企業債償還金	261,000,000	260,268,061	19.3	731,939	99.7
貸付金	69,600,000	57,900,000	4.3	11,700,000	83.2
投資	1,005,000,000	0	－	1,005,000,000	－
補助金返還金	300,000	0	－	300,000	－

資本的支出は予算額 2,383,000,000 円に対し、決算額は 1,350,711,372 円で、執行率は 56.7%となった。

支出の内訳は、建設改良費 1,032,543,311 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 78,849,192 円)、企業債償還金 260,268,061 円、貸付金 57,900,000 円である。

建設改良費は、固定資産購入費 856,953,703 円と、病院改良費 118,485,400 円、リース資産購入費 57,104,208 円である。

不用額は 1,032,288,628 円で、主なものは、国債購入のための投資 1,005,000,000 円で購入に至らなかったことによるものである。

(3) 補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 766,861,039 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,536,368 円及び過年度分損益勘定留保資金 761,324,671 円で補てんされている。

(4) その他の予算事項について

ア　企業債

当年度の借入れは行われていない。

イ　一時借入金

当年度は、令和 4 年 2 月の 510,000,000 円を最高に、計 5 回の借入れを行っているが、予算に定められた限度額 600,000,000 円の範囲内で執行された。

ウ　議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費と交際費について、他の経費との間で流用は行われていない。

エ　たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 14,142,837,765 円で、予算に定められた購入限度額 14,454,300,000 円の範囲内で執行された。

オ　重要な資産の取得及び処分

重要な資産の取得（2,000 万円以上、税込み）は、次表のとおりである。

品　　名	設置場所	納入年月日	契約金額(円)
ＰＥＴ－ＣＴ	ＰＥＴ－ＣＴ室	令和3年12月31日	275,000,000
一般Ｘ線撮影間接変換FPD装置	外来放射線室	令和3年7月31日	40,700,000
脳手術支援システム	中央手術室	令和3年8月31日	34,430,000
麻酔器	麻酔科	令和3年8月31日	25,212,000

３　経営成績

(1) 経営収支について

（単位:円、%）

区　　分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比 増減額	対前年度比 増減率
総　収　益		33,998,357,121	34,775,818,862	35,863,734,150	1,087,915,288	3.1
病院医業収益	(ｱ)	33,562,898,912	32,589,570,310	34,582,502,238	1,992,931,928	6.1
病院医業外収益	(ｲ)	433,508,342	1,761,703,532	1,280,756,429	△ 480,947,103	△ 27.3
特別利益	(ｳ)	1,949,867	424,545,020	475,483	△ 424,069,537	△ 99.9
総　費　用		33,451,534,939	34,207,689,761	35,090,803,601	883,113,840	2.6
病院医業費用	(ｴ)	31,424,042,807	31,572,255,876	32,797,348,041	1,225,092,165	3.9
病院医業外費用	(ｵ)	1,769,601,852	1,892,288,464	1,943,170,656	50,882,192	2.7
特別損失	(ｶ)	257,890,280	743,145,421	350,284,904	△ 392,860,517	△ 52.9
医業利益	(ｱ)-(ｴ) A	2,138,856,105	1,017,314,434	1,785,154,197	767,839,763	75.5
医業外利益	(ｲ)-(ｵ) B	△ 1,336,093,510	△ 130,584,932	△ 662,414,227	△ 531,829,295	407.3
経常利益	(A)+(B) C	802,762,595	886,729,502	1,122,739,970	236,010,468	26.6
当年度純利益	C +(ｳ)-(ｶ) D	546,822,182	568,129,101	772,930,549	204,801,448	36.0
前年度繰越利益剰余金	E	17,631,726,086	18,178,548,268	18,746,677,369	568,129,101	3.1
当年度未処分利益剰余金	D + E	18,178,548,268	18,746,677,369	19,519,607,918	772,930,549	4.1

総収益は 35,863,734,150 円となり、前年度に比べ 1,087,915,288 円増加した。

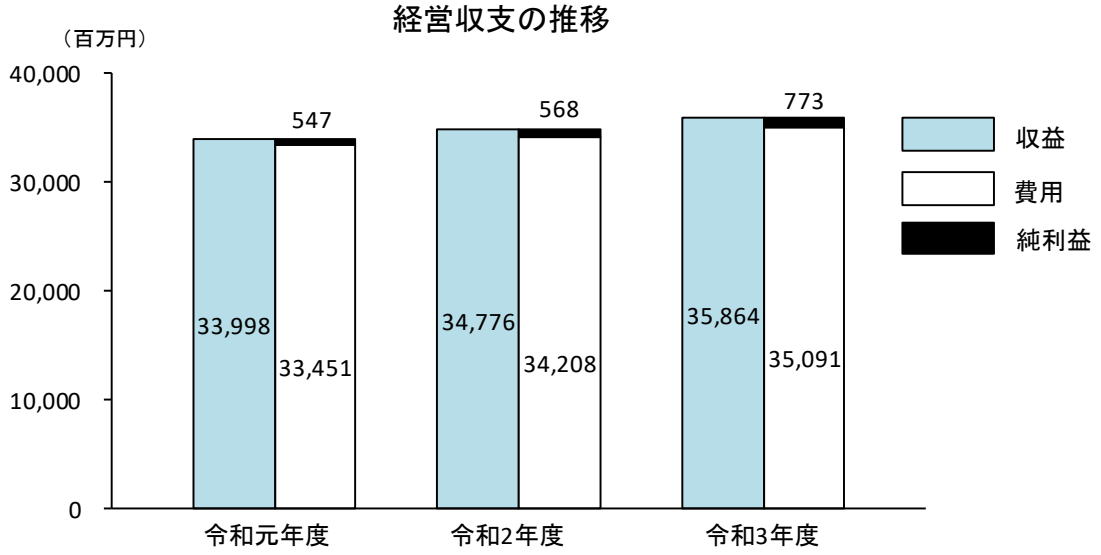
総費用は 35,090,803,601 円となり、前年度に比べ 883,113,840 円増加した。

医業利益は 1,785,154,197 円となり、前年度に比べ 767,839,763 円増加した。

経常利益は 1,122,739,970 円となり、前年度に比べ 236,010,468 円増加した。

この結果、当年度純利益は 772,930,549 円となり、前年度に比べ 204,801,448 円増加した。

過去3年間の経営収支の推移は、次のとおりである。



(2) 医業損益について

（単位:円, %）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比	
				増減額	増減率
病院医業収益	33,562,898,912	32,589,570,310	34,582,502,238	1,992,931,928	6.1
入院収益	19,191,163,091	18,943,366,901	20,078,830,021	1,135,463,120	6.0
外来収益	13,781,557,810	13,077,129,776	13,911,992,391	834,862,615	6.4
その他医業収益	590,178,011	569,073,633	591,679,826	22,606,193	4.0
病院医業費用	31,424,042,807	31,572,255,876	32,797,348,041	1,225,092,165	3.9
給与費	13,318,099,138	13,784,293,117	14,046,650,534	262,357,417	1.9
材料費	12,890,253,919	12,319,787,300	13,325,278,748	1,005,491,448	8.2
経費	3,561,505,083	3,770,245,155	3,798,600,261	28,355,106	0.8
減価償却費	1,496,694,634	1,616,119,732	1,531,170,234	△ 84,949,498	△ 5.3
資産減耗費	63,812,228	19,618,080	29,266,385	9,648,305	49.2
研究研修費	93,677,805	62,192,492	66,381,879	4,189,387	6.7
医業利益	2,138,856,105	1,017,314,434	1,785,154,197	767,839,763	75.5

病院医業収益は34,582,502,238円で、前年度に比べ1,992,931,928円増加した。

このうち、入院収益は20,078,830,021円で、前年度に比べ1,135,463,120円増加し、外来収益は13,911,992,391円で、前年度に比べ834,862,615円増加した。

病院医業費用は32,797,348,041円で、前年度に比べ1,225,092,165円増加した。

この結果、医業利益は 1,785,154,197 円となり、前年度に比べ 767,839,763 円増加した。

(3) 医業外損益について

（単位:円, %）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比	
				増減額	増減率
病院医業外収益	433,508,342	1,761,703,532	1,280,756,429	△ 480,947,103	△ 27.3
受取利息及び配当金	28,165,512	28,289,572	13,155,110	△ 15,134,462	△ 53.5
補助金	107,100,000	1,271,616,700	937,707,000	△ 333,909,700	△ 26.3
他会計負担金	62,137,608	58,976,804	55,730,455	△ 3,246,349	△ 5.5
患者外給食収益	3,747,112	3,628,122	3,643,596	15,474	0.4
保育所収益	10,772,135	10,407,132	11,314,776	907,644	8.7
長期前受金戻入	33,381,243	24,649,879	54,270,235	29,620,356	120.2
その他医業外収益	188,204,732	364,135,323	204,935,257	△ 159,200,066	△ 43.7
病院医業外費用	1,769,601,852	1,892,288,464	1,943,170,656	50,882,192	2.7
支払利息及び企業債取扱諸費	97,950,214	93,048,108	88,004,259	△ 5,043,849	△ 5.4
患者外給食材料費	3,664,125	3,129,819	2,762,789	△ 367,030	△ 11.7
保育所費	66,606,010	66,665,278	65,410,916	△ 1,254,362	△ 1.9
雑損失	1,576,886,072	1,713,639,206	1,768,787,267	55,148,061	3.2
長期前払消費税勘定償却	0	0	0	0	－
治験研究費	16,395,425	10,436,964	11,335,903	898,939	8.6
初期臨床研修費	8,100,006	5,369,089	6,869,522	1,500,433	27.9

病院医業外収益は 1,280,756,429 円で、前年度に比べ 480,947,103 円減少した。

このうち、補助金の主なものは、岐阜県新型コロナウイルス感染症関係病床確保事業費補助金 793,934,000 円、岐阜県小児救急医療拠点病院運営費補助金 41,604,000 円、医師臨床研修費事業補助金 21,262,000 円である。

他会計負担金は、企業債償還利息に対する一般会計からの繰入金である。

その他医業外収益は、治験受託料、有料駐車場使用料等である。

病院医業外費用は 1,943,170,656 円で、前年度に比べ 50,882,192 円増加した。

このうち、雑損失の主なものは、消費税等の費用化 1,762,699,227 円、治験協力費 4,648,000 円である。

(4) 特別損益について

（単位:円, %）

区　　分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比	
				増減額	増減率
特別利益	1,949,867	424,545,020	475,483	△ 424,069,537	△ 99.9
固定資産売却益	0	0	0	0	－
過年度損益修正益	1,949,867	1,345,020	475,483	△ 869,537	△ 64.6
その他特別利益	－	423,200,000	－	△ 423,200,000	皆減
特別損失	257,890,280	743,145,421	350,284,904	△ 392,860,517	△ 52.9
過年度損益修正損	156,428,061	198,380,854	253,322,382	54,941,528	27.7
その他特別損失	101,462,219	544,764,567	96,962,522	△ 447,802,045	△ 82.2

特別利益は 475,483 円で、前年度に比べ 424,069,537 円減少した。

これは過年度損益修正益で、主なものは、保険切り替えによる過年度分の個人未収金の増額分である。

特別損失は 350,284,904 円で、前年度に比べ 392,860,517 円減少した。

このうち、過年度損益修正損は 253,322,382 円で、主なものは、過年度診療報酬査定に伴う減額分 247,277,159 円である。その他特別損失は 96,962,522 円で、主なものは、奨学金免除 50 名分 71,950,000 円、周術期管理システム構築学寄附講座への寄附金 25,000,000 円である。

(5) 未処分利益剰余金について

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 18,746,677,369 円に当年度純利益 772,930,549 円を加えて、19,519,607,918 円となった。

(6) 患者１人１日あたりの収益及び費用について

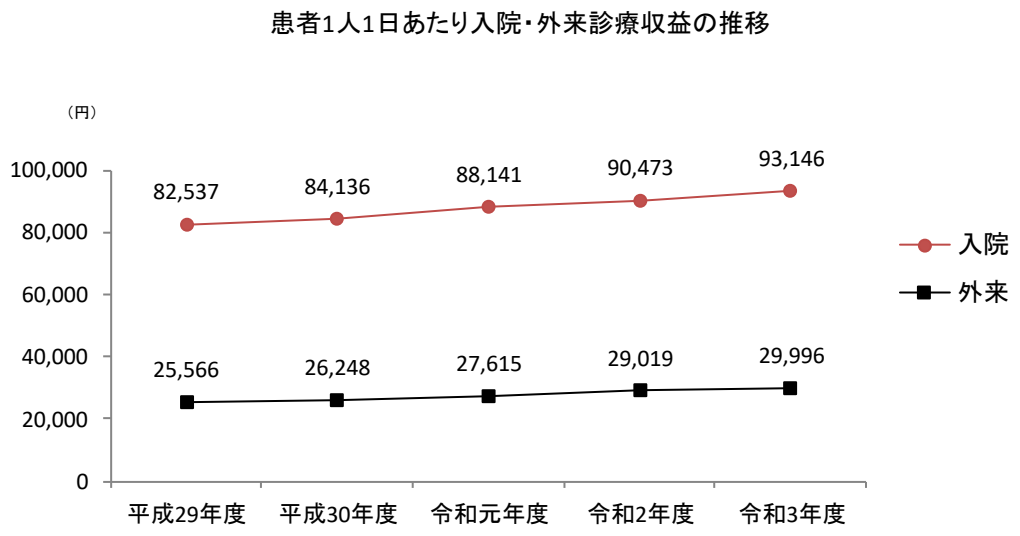
（単位:円, %）

区　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比	
						増減額	増減率
収　益	44,214	45,354	47,431	52,688	52,790	102	0.2
費　用	43,332	44,194	46,669	51,828	51,653	△ 175	△ 0.3
差引収支	882	1,160	762	860	1,137	277	32.2

患者 1 人 1 日あたりの収益は 52,790 円で、前年度に比べ 102 円増加した。また、費用は 51,653 円で、前年度に比べ 175 円減少した。

この結果、患者 1 人 1 日あたりの差引収支は 1,137 円となり、前年度に比べ 277 円増加した。

また、患者１人１日あたりの入院・外来診療収益の推移は、次のとおりである。



(7) 経営分析について

（単位:%）

比　率　名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
総資本利益率	1.8	2.2	1.5	1.7	2.1	0.4
総収支比率	102.0	102.6	101.6	101.7	102.2	0.5
経常収支比率	102.9	103.4	102.4	102.6	103.2	0.6
医業収支比率	106.4	107.4	106.8	103.2	105.4	2.2

ア　総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を計るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。当年度は2.1%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

イ　総収支比率

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、利益率が高いことを表している。当年度は 102.2%で、前年度に比べ 0.5ポイント上昇した。

ウ　経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、経常利益率が高いことを表している。当年度は 103.2%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。

エ　医業収支比率

医業活動によってもたらされた収益と、それに要した費用とを対比して医業活動の能率を示すものである。この比率が高いほど、医業利益率が良いことを表している。当年度は105.4%で、前年度に比べ2.2ポイント上昇した。

4　財政状態

(1) 資産について

（単位:円, %）

区　　分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比	
				増　減　額	増減率
資　　産	51,640,153,693	52,562,817,689	53,272,767,134	709,949,445	1.4
固定資産	21,537,396,552	21,538,530,795	20,689,599,087	△ 848,931,708	△ 3.9
流動資産	30,102,757,141	31,024,286,894	32,583,168,047	1,558,881,153	5.0

当年度末の資産は 53,272,767,134 円で、前年度末に比べ 709,949,445 円増加した。

固定資産は 20,689,599,087 円で、前年度末に比べ 848,931,708 円減少した。これは主に、土地が増加したものの建物や長期貸付金が減少したことによるものである。

流動資産は 32,583,168,047 円で、前年度末に比べ 1,558,881,153 円増加した。これは主に、現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債・資本について

（単位:円, %）

区　　分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比	
				増　減　額	増減率
負　　債	11,313,892,896	11,507,386,906	11,278,238,469	△ 229,148,437	△ 2.0
固定負債	7,711,972,912	7,384,940,875	7,223,872,535	△ 161,068,340	△ 2.2
流動負債	3,165,112,333	3,427,164,559	3,297,874,697	△ 129,289,862	△ 3.8
繰延収益	436,807,651	695,281,472	756,491,237	61,209,765	8.8
資　　本	40,326,260,797	41,055,430,783	41,994,528,665	939,097,882	2.3
資本金	21,998,603,920	22,159,644,805	22,325,812,138	166,167,333	0.7
剰余金	18,327,656,877	18,895,785,978	19,668,716,527	772,930,549	4.1
負債資本合計	51,640,153,693	52,562,817,689	53,272,767,134	709,949,445	1.4

当年度末の負債は 11,278,238,469 円で、前年度末に比べ 229,148,437 円減少した。

固定負債は 7,223,872,535 円で、前年度末に比べ 161,068,340 円減少した。これは主に、償還期限が 1 年以内に到来する建設改良費等企業債を、流動負債へ振り替えたことにより減少したものである。

流動負債は 3,297,874,697 円で、前年度末に比べ 129,289,862 円減少した。これは主に、その他未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は 756,491,237 円で、前年度末に比べ 61,209,765 円増加した。これは主に、長期前受金の寄附金が増加したことによるものである。

当年度末の資本は 41,994,528,665 円で、前年度末に比べ 939,097,882 円増加した。

資本金は 22,325,812,138 円で、前年度末に比べ 166,167,333 円増加した。これは、企業債償還元金分の一般会計繰入金により増加したものである。

剰余金は 19,668,716,527 円で、前年度末に比べ 772,930,549 円増加した。これは、当年度純利益計上により、当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

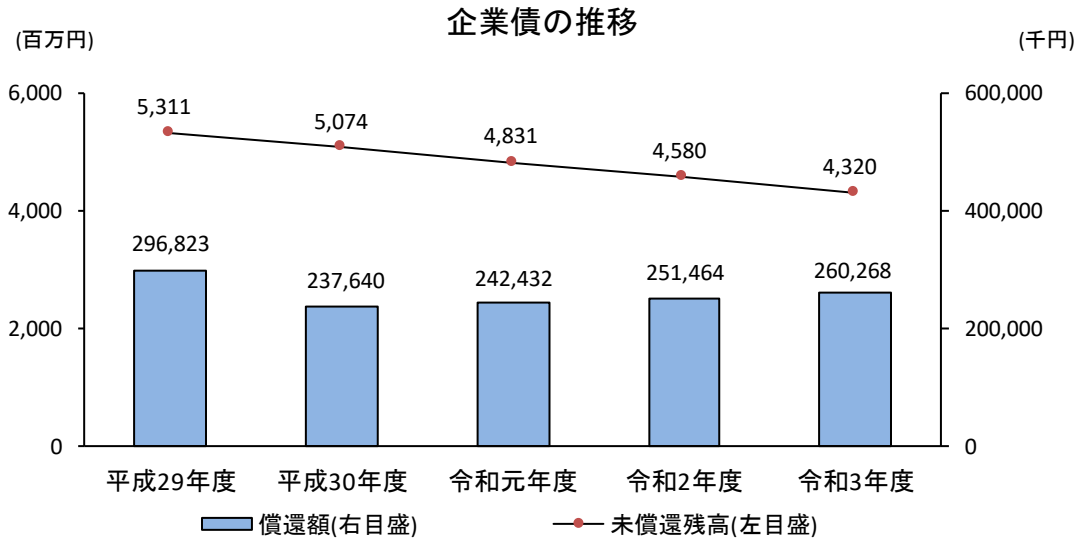
(3) 企業債について

（単位:円）

年　　度	前年度末未償還残高	当年度発行総額	当年度償還額	当年度末未償還残高
平成29年度	5,608,215,863	－	296,822,827	5,311,393,036
平成30年度	5,311,393,036	－	237,639,551	5,073,753,485
令和元年度	5,073,753,485	－	242,431,684	4,831,321,801
令和2年度	4,831,321,801	－	251,464,014	4,579,857,787
令和3年度	4,579,857,787	－	260,268,061	4,319,589,726

当年度は、企業債の借入れはなかった。

償還額は 260,268,061 円で、当年度末における未償還残高は 4,319,589,726 円である。



(4) 個人未収金及び不納欠損処分について

ア　個人未収金

（単位:円、%）

区　分	令和2年度	令和3年度	対前年度比	
			増減額	増減率
過年度分	175,400,760	182,813,450	7,412,690	4.2
現年度分	106,157,820	106,375,360	217,540	0.2
計	281,558,580	289,188,810	7,630,230	2.7

入院、外来診療に係る医療費等の個人負担に関する未収金は 289,188,810 円で、内訳は、過年度分が 182,813,450 円、現年度分が 106,375,360 円である。また、長期滞留している個人未収金対策として、弁護士法人に債権回収業務を委託している。当年度末の委託債権額は 74,870,420 円で、回収実績額は 8,290,960 円であった。

イ　不納欠損処分額

（単位:円、%、件）

区　分	令和2年度		令和3年度		対前年度比		
	金額	件数	金額	件数	増減額	増減率	件数
医療費等個人負担分	6,247,790	161	9,684,580	243	3,436,790	55.0	82

不納欠損処分件数及び金額は、243 件、9,684,580 円であり、前年度に比べ件数は、82 件増加し、金額は 3,436,790 円増加した。

(5) 財務比率について

（単位:%）

比率名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
自己資本構成比率	76.1	76.0	78.9	79.4	80.2	0.8
固定資産対長期資本比率	43.6	43.7	44.4	43.8	41.4	△ 2.4
固定比率	53.4	53.0	52.8	51.6	48.4	△ 3.2
流動比率	893.6	752.4	951.1	905.2	988.0	82.8
酸性試験比率	885.2	744.1	942.8	897.4	975.8	78.4

ア　自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示すものである。当年度は 80.2%となった。

イ　固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも 100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は 41.4%で、固定資産の調達は資本と固定負債の範囲内で行われている。

ウ　固定比率

固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は 48.4%となった。

エ　流動比率

企業の支払能力を示すもので、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は 200%以上とされている。当年度は 988.0%となった。

オ　酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は 975.8%となった。

5　資金の状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

区　　分

（単位：円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	772,930,549
減価償却費	1,531,170,234
固定資産除却費	29,266,385
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,762,437
引当金（負債性引当金）の増減額（△は減少）	26,820,147
奨学金貸付免除額	71,950,000
長期前受金戻入額	△ 54,758,235
受取利息及び受取配当金	△ 13,155,110
支払利息	88,004,259
未収金の増減額（△は増加）	434,110,666
未払金の増減額（△は減少）	△ 130,486,080
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 130,850,035
小　計	2,628,765,217
利息及び配当金の受取額	13,155,110
利息の支払額	△ 88,004,259
業務活動によるキャッシュ・フロー　（A）	2,553,916,068

2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 896,589,911
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
奨学金等の貸付による支出	△ 57,900,000
奨学金等の返還による収入	307,850,000
国庫補助金等による収入	109,833,000
国庫補助金等の返還	0
投資活動によるキャッシュ・フロー　（B）	△ 536,806,911

3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 260,268,061
リース債務の返済による支出	△ 57,104,208
他会計からの出資による収入	166,167,333
財務活動によるキャッシュ・フロー　（C）	△ 151,204,936

資金増加額（又は減少額）　（A）+（B）+（C）	1,865,904,221
資金期首残高	24,392,817,767
資金期末残高	26,258,721,988

６　むすび

当年度の病院事業は、診療科目 30 科目、病床数は 903 床で運営された。

業務実績については、年間延患者数は 67 万 9,360 人で、このうち入院延患者数は 21 万 5,563 人、外来延患者数は 46 万 3,797 人である。前年度に比べ、入院延患者数が 6,182 人（3.0%）増加し、外来延患者数が 1 万 3,149 人（2.9%）増加した結果、年間延患者数は 1 万 9,331 人（2.9%）増加した。

なお、1 日平均患者数は、入院患者数が 17 人増加して 591 人、外来患者数は 62 人増加して 1,917 人である。感染症病床及び結核病床を除く一般病床利用率は 67.6%で、1.7 ポイント上昇した。

施設整備については、3 病棟非常用発電機整備工事やエネルギーセンター（EC）棟空調用リモートユニット更新工事などを行った。また、医療器械等の整備については、ＰＥＴ－ＣＴや一般Ｘ線撮影間接変換ＦＰＤ装置などの整備・更新により、検査・診断・治療体制の充実強化が図られた。

経営成績については、当年度純利益は 7 億 7,293 万 549 円で、前年度に比べ 2 億 480 万 1,448 円（36.0%）増加し、当年度の未処分利益剰余金は 195 億 1,960 万 7,918 円となった。

当年度の医業活動による損益については、医業収益が 345 億 8,250 万 2,238 円で、前年度に比べ 19 億 9,293 万 1,928 円（6.1%）増加し、医業費用が 327 億 9,734 万 8,041 円で、前年度に比べ 12 億 2,509 万 2,165 円（3.9%）の増加となった。この結果、当年度の医業利益は 17 億 8,515 万 4,197 円となり、前年度に比べ 7 億 6,783 万 9,763 円（75.5%）増加した。

当年度においては、国・県の新型コロナウイルス感染症に関連する補助金の交付や患者数の増加などにより利益を確保することができたが、今後は国や県からの補助金の取扱いが不透明であることから、感染状況に応じた医療体制を維持しながら、アフターコロナを見据えた経営改善に向けた取り組みも継続されたい。

財政状態については、資産合計は 532 億 7,276 万 7,134 円となり、前年度末に比べ 7 億 994 万 9,445 円（1.4%）増加した。負債合計は 112 億 7,823 万 8,469 円となり、前年度末に比べ 2 億 2,914 万 8,437 円（2.0%）減少した。資本合計は 419 億 9,452 万 8,665 円となり、前年度末に比べ 9 億 3,909 万 7,882 円（2.3%）増加した。

財務状況を示す各種指標については、当年度もおおむね健全な状態であることを示しているものと認められた。

医療費の個人負担に関する未収金対策については、文書・電話催告や訪問徴収、弁護士委託などを継続するとともに、未納のある患者には、外来パスポートの発券時を活用して連絡をとり、納付の相談につなげ、完納や分納約束等一定の成果を挙げている。
負担の公平性の観点からも、引き続き新たな未収の発生防止や滞納原因の分析を行うなど未収金の早期回収に努められたい。

また、診断・治療の高度化や検査記録等の情報共有のために、電子カルテや医療情報総合システム等の医療機器の整備や充実を行っているが、近年病院システムへのサイバー攻撃が発生していることから、「情報セキュリティインシデント対応マニュアル」を活用し、インシデントの未然防止や発生時の迅速かつ的確な対策を実行されたい。

なお、安定した医療サービスを提供するには、医療スタッフの確保が不可欠であることから、医師等の負担軽減や、仕事と育児の両立を支援するための多様な働き方など勤務環境の整備についてさらに充実させ、必要な人材確保に引き続き積極的に取り組まれたい。

大垣市民病院は、西濃医療圏域において高度医療及び急性期医療の中核病院としての機能を存分に発揮し続けることが求められていることから、今後も地域との連携を強化し、機能分担や医療水準の充実及び向上に寄与されたい。また、病院の理念でもある患者中心の良質な医療が提供できるよう経営の合理化・効率化を推進し、さらなる経営基盤の強化を図られたい。

水 道 事 業 会 計

1　業務実績

水道事業の業務実績の推移は、次のとおりである。

(1) 給水状況について

区　　分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
給水区域内人口	人	156,132	155,873	155,809	155,287	154,299
現在給水人口		151,896	151,674	151,656	151,184	150,248
現在給水戸数	戸	61,091	61,497	62,502	63,522	64,358
普　及　率	%	97.3	97.3	97.3	97.4	97.4

当年度末における給水人口は 150,248 人で、前年度に比べ 936 人（0.6%）減少し、普及率は 97.4%で、前年度と同率である。

また、給水戸数は 64,358 戸で、前年度に比べ 836 戸（1.3%）増加している。

(2) 配水状況について

区　　分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年間総配水量	㎥	19,130,777	19,420,729	19,402,454	19,292,041	18,627,352
年間有収水量		15,430,812	15,520,133	15,548,819	15,657,550	15,541,638
有　収　率	%	80.7	79.9	80.1	81.2	83.4
1日配水能力	㎥	97,100	97,100	97,100	97,100	97,100
1日最大配水量		56,199	57,183	56,479	56,223	53,905
1日平均配水量		52,413	53,208	53,012	52,855	51,034

（注）　年間有収水量とは、料金徴収の対象となった水量をいう。
有収率 ＝ 年間有収水量 ／ 年間総配水量 × 100

年間総配水量は 18,627,352 ㎥で、前年度に比べ 664,689 ㎥（3.4%）の減少、年間有収水量は 15,541,638 ㎥で、前年度に比べ 115,912 ㎥（0.7%）の減少となり、有収率については 83.4%で、前年度に比べ 2.2 ポイントの上昇である。

1 日配水能力は、97,100 ㎥で、前年度と同じであり、1 日最大配水量は、53,905 ㎥で、前年度に比べ 2,318 ㎥（4.1%）の減少、1 日平均配水量は、51,034 ㎥で、前年度に比べ 1,821 ㎥（3.4%）の減少となった。

(3) 施設の利用状況について

区　　分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施設利用率	%	54.0	54.8	54.6	54.4	52.6
負荷率		93.3	93.0	93.9	94.0	94.7
最大稼働率		57.9	58.9	58.2	57.9	55.5

（注）　施設利用率 ＝ 1日平均配水量 ／ 1日配水能力 × 100
　　負荷率 ＝ 1日平均配水量 ／ 1日最大配水量 × 100
　　最大稼働率 ＝ 1日最大配水量 ／ 1日配水能力 × 100

施設利用率は 52.6%で、前年度に比べ 1.8 ポイントの低下、負荷率は 94.7%で、前年度に比べ 0.7 ポイントの上昇、最大稼働率は 55.5%で、前年度に比べ 2.4 ポイントの低下となっている。これらの指標は、数値が高いほど、効率的であるとされている。

2　予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)　　(単位:円, %)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	収入率
水道事業収益	2,269,000,000	2,361,586,037	100.0	92,586,037	104.1
営業収益	1,912,900,000	2,021,557,910	85.6	108,657,910	105.7
営業外収益	356,100,000	340,028,127	14.4	△ 16,071,873	95.5

水道事業収益は予算額 2,269,000,000 円に対し、決算額は 2,361,586,037 円で、収入率は104.1%となった。

収入の内訳は、営業収益 2,021,557,910 円（うち、仮受消費税及び地方消費税182,590,870 円）、営業外収益 340,028,127 円（うち、仮受消費税及び地方消費税7,197,470円）である。

(収益的支出)　　(単位:円, %)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	1,963,800,000	1,790,115,995	100.0	5,302,000	168,382,005	91.2
営業費用	1,842,900,000	1,686,332,906	94.2	5,302,000	151,265,094	91.5
営業外費用	120,400,000	103,783,089	5.8	－	16,616,911	86.2
予備費	500,000	0	－	－	500,000	－

水道事業費用は予算額 1,963,800,000 円に対し、決算額は 1,790,115,995 円で、執行率は91.2%となった。

支出の内訳は、営業費用 1,686,332,906 円(うち、仮払消費税及び地方消費税50,788,973円)、営業外費用103,783,089円(うち、仮払消費税及び地方消費税63,882円)である。

岐阜町地内ほかの配水管布設替ほか工事に係る営業費用 5,302,000 円を翌年度に繰り越している。

不用額は 168,382,005 円で、主なものは、営業費用の原水及び浄水費に係る動力費39,710,253円、配水及び給水費に係る委託料10,677,218円、修繕費28,613,855円、総係費に係る退職給付費 7,518,830 円、減価償却費 13,399,771 円、資産減耗費17,463,263円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)　　(単位:円, %)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	収入率
資本的収入	641,000,000	621,375,418	100.0	△ 19,624,582	96.9
企業債	550,000,000	550,000,000	88.5	0	100.0
負担金	91,000,000	71,375,418	11.5	△ 19,624,582	78.4

資本的収入は予算額 641,000,000 円に対し、決算額は 621,375,418 円で、収入率は 96.9%となった。

収入の内訳は、企業債 550,000,000 円、負担金 71,375,418 円である。負担金の主なものは、工事負担金 63,723,268 円である。

(資本的支出)　　(単位:円, %)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	2,006,000,000	1,853,893,963	100.0	18,745,100	133,360,937	92.4
建設改良費	1,608,400,000	1,456,361,936	78.6	18,745,100	133,292,964	90.5
企業債償還金	397,600,000	397,532,027	21.4	―	67,973	100.0

資本的支出は予算額 2,006,000,000 円に対し、決算額は 1,853,893,963 円で、執行率は 92.4%となった。

支出の内訳は、建設改良費 1,456,361,936 円(うち、仮払消費税及び地方消費税 127,811,267 円)、企業債償還金 397,532,027 円である。

岐阜町地内ほかの配水管布設替ほか工事に係る建設改良費 18,745,100 円を翌年度に繰り越している。

不用額は 133,360,937 円で、主なものは、建設改良費の配水管布設工事費 93,053,700 円、原水及び浄水設備工事費 23,266,520 円である。

建設改良費の主なものは、配水管布設工事費 655,701,200 円、原水及び浄水設備工事費 742,333,480 円である。

(3) 補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,232,518,545 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 121,789,798 円、減債積立金 29,000,000 円、建設改良積立金 300,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 274,965,002 円及び当年度分損益勘定留保資金 506,763,745 円で補てんされている。

(4) その他の予算事項について

ア　企業債

当年度の企業債借入額は 550,000,000 円で、予算に定められた限度額 550,000,000 円の範囲内で執行されている。

イ　一時借入金

当年度の借入れは行われていない。

ウ　議会の議決を得なければ流用することのできない経費

職員給与費について、他の経費との間で流用は行われていない。

エ　たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 19,853,000 円で、予算に定められた購入限度額 40,000,000 円の範囲内で執行された。

3　経営成績

(1) 経営収支について

（単位:円, %）

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比 増減額	対前年度比 増減率
総収益		2,113,712,544	2,162,645,343	2,172,222,591	9,577,248	0.4
営業収益	(ｱ)	1,805,777,281	1,836,151,220	1,838,967,040	2,815,820	0.2
営業外収益	(ｲ)	307,935,263	326,494,123	333,255,551	6,761,428	2.1
特別利益	(ｳ)	－	－	－	－	－
総費用		1,747,019,559	1,723,640,294	1,724,132,651	492,357	0.0
営業費用	(ｴ)	1,644,855,844	1,629,743,216	1,635,543,933	5,800,717	0.4
営業外費用	(ｵ)	102,163,715	93,897,078	88,588,718	△ 5,308,360	△ 5.7
特別損失	(ｶ)	－	－	－	－	－
営業利益	(ｱ)-(ｴ) A	160,921,437	206,408,004	203,423,107	△ 2,984,897	△ 1.4
営業外利益	(ｲ)-(ｵ) B	205,771,548	232,597,045	244,666,833	12,069,788	5.2
経常利益	A + B C	366,692,985	439,005,049	448,089,940	9,084,891	2.1
当年度純利益	C +(ｳ)-(ｶ) D	366,692,985	439,005,049	448,089,940	9,084,891	2.1
前年度繰越利益剰余金	E	850,000,000	890,000,000	900,000,000	10,000,000	1.1
その他未処分利益剰余金変動額	F	233,000,000	230,000,000	329,000,000	99,000,000	43.0
当年度未処分利益剰余金	D + E + F	1,449,692,985	1,559,005,049	1,677,089,940	118,084,891	7.6

総収益は 2,172,222,591 円となり、前年度に比べ 9,577,248 円増加した。

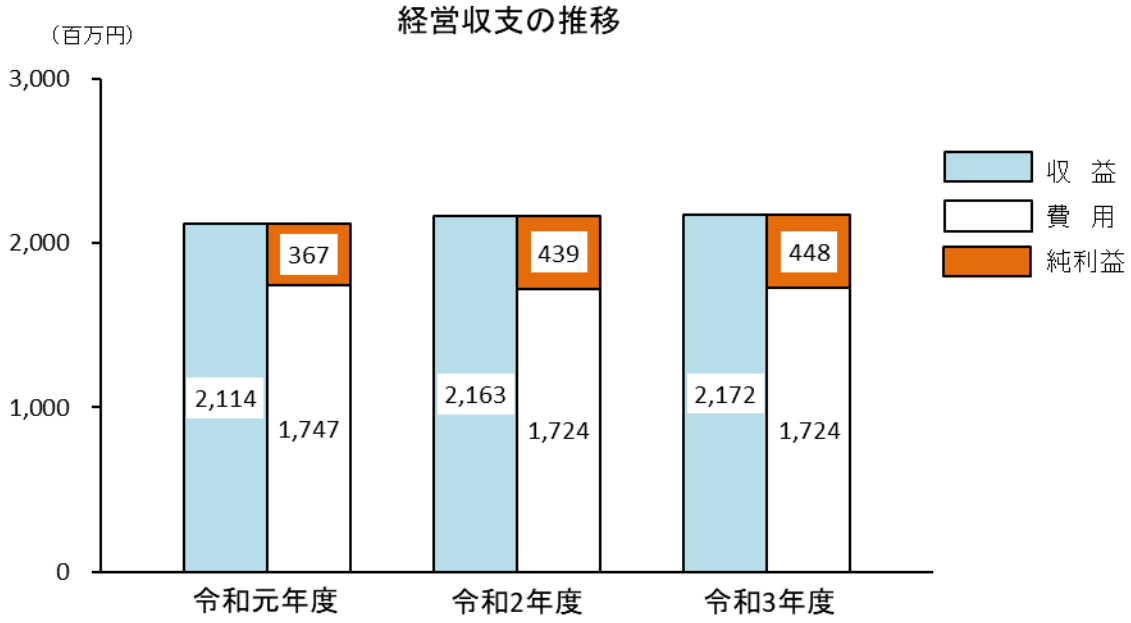
総費用は 1,724,132,651 円となり、前年度に比べ 492,357 円増加した。

営業利益は 203,423,107 円となり、前年度に比べ 2,984,897 円減少した。

経常利益は 448,089,940 円となり、前年度に比べ 9,084,891 円増加した。

この結果、当年度純利益は 448,089,940 円となり、前年度に比べ 9,084,891 円増加した。

過去 3 年間の経営収支の推移は、次のとおりである。



(2) 営業損益について

（単位:円, %）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比 増減額	対前年度比 増減率
営業収益	1,805,777,281	1,836,151,220	1,838,967,040	2,815,820	0.2
給水収益	1,793,387,692	1,820,423,870	1,822,674,720	2,250,850	0.1
他会計負担金	7,279,560	10,124,840	10,773,400	648,560	6.4
その他の営業収益	5,110,029	5,602,510	5,518,920	△ 83,590	△ 1.5
営業費用	1,644,855,844	1,629,743,216	1,635,543,933	5,800,717	0.4
原水及び浄水費	206,577,661	185,474,424	184,310,964	△ 1,163,460	△ 0.6
配水及び給水費	357,739,109	364,863,635	327,485,707	△ 37,377,928	△ 10.2
業務費	－	145,281,793	145,292,593	10,800	0.0
総係費	225,137,025	73,948,638	70,317,703	△ 3,630,935	△ 4.9
減価償却費	822,801,584	828,138,840	832,500,229	4,361,389	0.5
資産減耗費	32,600,465	32,035,886	75,636,737	43,600,851	136.1
営業利益	160,921,437	206,408,004	203,423,107	△ 2,984,897	△ 1.4

営業収益は 1,838,967,040 円で、前年度に比べ 2,815,820 円増加した。

主な収入は、給水収益 1,822,674,720 円である。

営業費用は 1,635,543,933 円で、前年度に比べ 5,800,717 円増加した。

主な支出は、原水及び浄水費に係る動力費 92,564,917 円、配水及び給水費に係る修繕費 187,695,050 円、業務費に係る委託料 120,346,000 円、減価償却費 832,500,229 円、資産減耗費 75,636,737 円である。

この結果、営業利益は 203,423,107 円となり、前年度に比べ 2,984,897 円減少した。

(3) 営業外損益について

（単位:円, %）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比 増減額	対前年度比 増減率
営業外収益	307,935,263	326,494,123	333,255,551	6,761,428	2.1
受取利息及び配当金	2,210,029	2,309,464	795,821	△ 1,513,643	△ 65.5
長期前受金戻入	192,495,421	192,453,607	192,608,266	154,659	0.1
雑収益	113,229,813	131,731,052	139,851,464	8,120,412	6.2
営業外費用	102,163,715	93,897,078	88,588,718	△ 5,308,360	△ 5.7
支払利息及び企業債取扱諸費	91,589,351	81,928,375	74,314,375	△ 7,614,000	△ 9.3
雑支出	10,574,364	11,968,703	14,274,343	2,305,640	19.3

営業外収益は 333,255,551 円で、前年度に比べ 6,761,428 円増加した。
主な収入は、長期前受金戻入 192,608,266 円、雑収益 139,851,464 円である。
営業外費用は 88,588,718 円で、前年度に比べ 5,308,360 円減少した。
主な支出は、企業債利息 74,314,375 円である。

(4) 未処分利益剰余金について

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 900,000,000 円に当年度純利益 448,089,940 円及びその他未処分利益剰余金変動額 329,000,000 円を加えて 1,677,089,940 円となった。

(5) 供給単価及び給水原価について

（単位:円, %）

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比 増減額	対前年度比 増減率
供給単価	114.50	114.57	115.34	116.26	117.28	1.02	0.9
給水原価	102.69	106.34	99.98	97.79	98.54	0.75	0.8
販売利益	11.81	8.23	15.36	18.47	18.74	0.27	1.5
料金回収率	111.5	107.7	115.4	118.9	119.0	0.1	－

(注)
供給単価 ＝ 給水収益 ／ 年間有収水量
給水原価 ＝ [経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入)]／年間有収水量
販売利益 ＝ 供給単価 － 給水原価
料金回収率 ＝ 供給単価 ／ 給水原価 × 100

有収水量 1 ㎥あたりの供給単価は 117 円 28 銭で、前年度に比べ 1 円 2 銭増加した。
また、給水原価は 98 円 54 銭で、前年度に比べ 75 銭増加した。

この結果、1㎥あたりの販売利益は18円74銭となり、前年度に比べて27銭増加した。料金回収率は119.0%となった。

(6) 経営分析について

（単位:%）

比　率　名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
総資本利益率	1.6	1.5	1.7	2.0	2.0	0.0
総収支比率	120.1	117.4	121.0	125.5	126.0	0.5
経常収支比率	120.1	117.4	121.0	125.5	126.0	0.5
営業収支比率	107.4	103.8	109.8	112.7	112.4	△ 0.3

ア　総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を計るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。当年度は2.0%で、前年度と同率であった。

イ　総収支比率

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、利益率が高いことを表している。当年度は 126.0%で、前年度に比べ 0.5ポイント上昇した。

ウ　経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、経常利益率が高いことを表している。当年度は 126.0%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。

エ　営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、営業利益率が良いことを表している。当年度は 112.4%で、前年度に比べ0.3ポイント低下した。

4　財政状態

(1) 資産について

（単位:円, %）

区　　分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比	
				増減額	増減率
資　　産	21,376,199,428	22,620,581,333	22,384,534,085	△ 236,047,248	△ 1.0
固定資産	19,089,498,450	19,590,186,516	20,025,451,819	435,265,303	2.2
流動資産	2,286,700,978	3,030,394,817	2,359,082,266	△ 671,312,551	△ 22.2

当年度末の資産は 22,384,534,085 円で、前年度末に比べ 236,047,248 円減少した。

固定資産は 20,025,451,819 円で、前年度末に比べ 435,265,303 円増加した。これは、建設改良設備投資額が水道管や水源地施設の除却・減価償却額を上回ったことによるものである。

流動資産は 2,359,082,266 円で、前年度末に比べ 671,312,551 円減少した。これは主に、北部水源地改良工事未払金の減少により、現金預金が減少したためである。

(2) 負債・資本について

（単位:円, %）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比 増減額	対前年度比 増減率
負債	8,832,135,762	9,637,512,618	8,953,375,430	△ 684,137,188	△ 7.1
固定負債	4,098,402,545	4,294,446,273	4,456,496,878	162,050,605	3.8
流動負債	652,322,451	1,356,527,956	616,721,411	△ 739,806,545	△ 54.5
繰延収益	4,081,410,766	3,986,538,389	3,880,157,141	△ 106,381,248	△ 2.7
資本	12,544,063,666	12,983,068,715	13,431,158,655	448,089,940	3.5
資本金	10,524,560,243	10,950,055,664	11,372,509,271	422,453,607	3.9
剰余金	2,019,503,423	2,033,013,051	2,058,649,384	25,636,333	1.3
負債資本合計	21,376,199,428	22,620,581,333	22,384,534,085	△ 236,047,248	△ 1.0

当年度末の負債は 8,953,375,430 円で、前年度末に比べ 684,137,188 円減少した。

固定負債は 4,456,496,878 円で、前年度末に比べ 162,050,605 円増加した。これは主に、企業債を発行した額が流動負債に振り替えた額を上回ったことによるものである。

流動負債は 616,721,411 円で、前年度末に比べ 739,806,545 円減少した。これは主に、その他未払金の北部水源地改良工事未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は 3,880,157,141 円で、前年度末に比べ 106,381,248 円減少した。これは主に、減価償却見合い分を収益化したことによるものである。

当年度末の資本は 13,431,158,655 円で、前年度末に比べ 448,089,940 円増加した。

資本金は 11,372,509,271 円で、前年度末に比べ 422,453,607 円増加した。これは主に、前年度の利益処分により増加したものである。

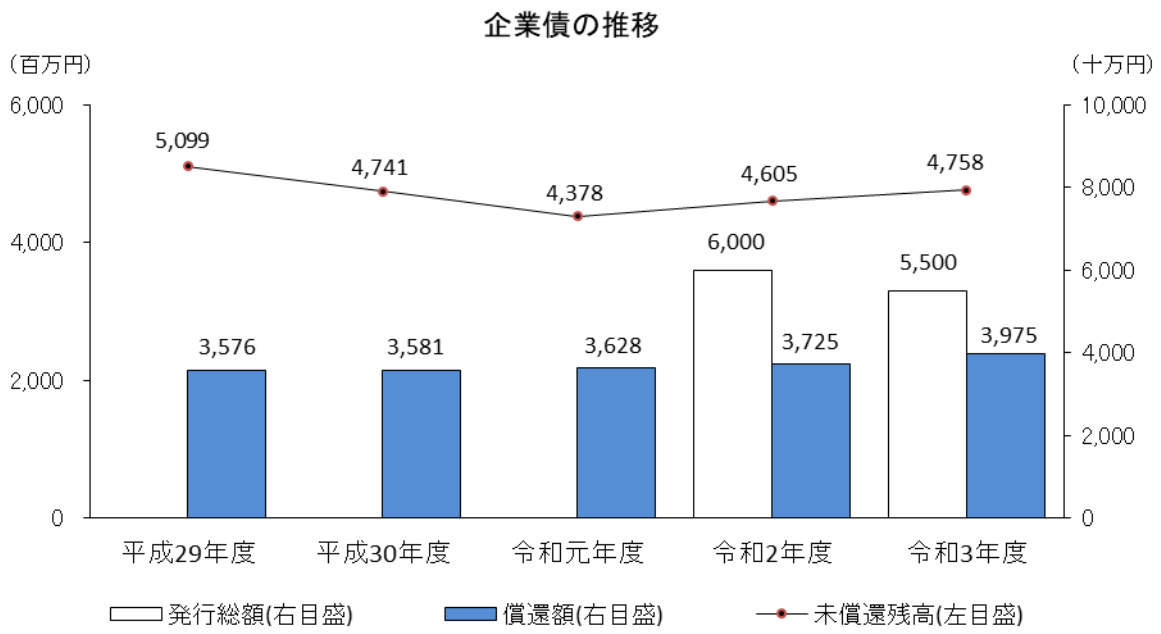
剰余金は 2,058,649,384 円で、前年度末に比べ 25,636,333 円増加した。これは、使用した積立金の振替の増加によるものである。

(3) 企業債について

（単位：円）

年　　度	前年度末未償還残高	当年度発行総額	当年度償還額	当年度末未償還残高
平成29年度	5,456,352,371	－	357,641,400	5,098,710,971
平成30年度	5,098,710,971	－	358,112,485	4,740,598,486
令和元年度	4,740,598,486	－	362,803,965	4,377,794,521
令和2年度	4,377,794,521	600,000,000	372,515,235	4,605,279,286
令和3年度	4,605,279,286	550,000,000	397,532,027	4,757,747,259

当年度は、水道建設事業の企業債として 550,000,000 円借入れをした。
償還額は 397,532,027 円で、当年度末における未償還残高は 4,757,747,259 円である。



(4) 水道料金等過年度未収金及び不納欠損処分について

ア　過年度未収金

（単位:円、%）

区　分	令和2年度	令和3年度	対前年度比	
			増減額	増減率
水道料金	63,544,716	55,035,330	△ 8,509,386	△ 13.4
開栓手数料	270,150	218,240	△ 51,910	△ 19.2
計	63,814,866	55,253,570	△ 8,561,296	△ 13.4

当年度末の過年度未収金は、55,253,570円で、前年度末に比べ8,561,296円減少した。

内訳は、水道料金が 55,035,330 円で、前年度末に比べ 8,509,386 円減少し、開栓手数料が218,240円で、前年度末に比べ51,910円減少した。

イ　不納欠損処分額

（単位:円、%、件）

区　分	令和2年度		令和3年度		対前年度比		
	金額	件数	金額	件数	増減額	増減率	件数
水道料金	8,786,613	2,834	8,599,522	2,361	△ 187,091	△ 2.1	△ 473
開栓手数料	106,400	133	56,870	72	△ 49,530	△ 46.6	△ 61
計	8,893,013	2,967	8,656,392	2,433	△ 236,621	△ 2.7	△ 534

不納欠損処分件数及び金額は、2,433件、8,656,392円であり、前年度に比べ件数は、534件減少し、金額は236,621円減少した。

内訳は、水道料金が8,599,522円で、前年度に比べ187,091円減少し、開栓手数料が56,870円で、前年度に比べ49,530円減少した。

(5) 財務比率について

（単位:%）

比　率　名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
自己資本構成比率	73.7	75.9	77.8	75.0	77.3	2.3
固定資産対長期資本比率	91.5	91.8	92.1	92.1	92.0	△ 0.1
固定比率	118.9	116.9	114.8	115.4	115.7	0.3
流動比率	296.8	335.4	350.5	223.4	382.5	159.1
酸性試験比率	296.3	334.8	349.7	223.0	381.0	158.0

ア　自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示すものである。当年度は77.3%となった。

イ　固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも 100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は92.0%で、固定資産の調達は資本と固定負債の範囲内で行われている。

ウ　固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すものであり、当年度は115.7%となった。

100%以下が望ましいとされているが、水道事業の場合、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いことからこの比率が高くなっている。

このため、固定比率が 100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が 100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで必ずしも不健全な状態ということではない。

エ　流動比率

企業の支払能力を示すもので、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は 200%以上とされている。当年度は382.5%となった。

オ　酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は381.0%となった。

5　資金の状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

区　　分

（単位:円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	448,089,940
減価償却費	832,500,229
固定資産除却費	75,636,737
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 4,233,082
引当金（負債性引当金）の増減額（△は減少）	△ 5,672,441
長期前受金戻入額	△ 192,608,266
受取利息及び受取配当金	△ 795,821
支払利息	74,314,375
未収金の増減額（△は増加）	23,242,659
前払費用の増減額(△は増加)	△ 4,700,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 724,599,072
たな卸資産の増減額（△は増加）	758,963
預り金の増減額（△は減少）	47,600
小　計	521,981,821
利息及び配当金の受取額	795,821
利息の支払額	△ 74,314,375
業務活動によるキャッシュ・フロー　(A)	448,463,267

2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,328,550,669
国庫補助金等による収入	71,375,418
投資活動によるキャッシュ・フロー　(B)	△ 1,257,175,251

3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	550,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 397,532,027
財務活動によるキャッシュ・フロー　(C)	152,467,973

資金増加額（又は減少額）　(A)+(B)+(C)	△ 656,244,011
資金期首残高	2,565,677,980
資金期末残高	1,909,433,969

６　むすび

当年度の水道事業の業務実績は、年度末における給水人口が 15 万 248 人で、前年度に比べ 936 人（0.6%）減少したが、給水戸数は 6 万 4,358 戸で、前年度に比べ 836 戸（1.3%）増加している。また、年間総配水量は 1,862 万 7,352 ㎥で、前年度に比べ 66 万 4,689 ㎥（3.4%）減少した。年間総配水量のうち年間有収水量の占める割合を示す有収率は 83.4%で、前年度に比べ 2.2 ポイント上昇している。しかしながら、全国平均と比較すると低い数値となっていることから、さらなる有収率向上に向けた取り組みを進められたい。

建設改良工事としては、長松町地内などの配水管新設工事 1,681.5ｍほか、犬ヶ渕町地内など老朽化が著しい配水管等の布設替工事を 5,146.5ｍ実施した。水源地施設では、北部水源地改良工事、赤坂水源地自家発電機棟外壁改修工事を実施した。

水需要に応じた水資源の確保と災害等発生時に備えるため、今後とも水源地の改良、配水管の耐震化など計画的に進められたい。また、緊急時の給水対策の強化を図る等、危機管理体制の強靭化に繋がる取り組みを続けられたい。

経営成績については、当年度純利益は、4 億 4,808 万 9,940 円で、前年度に比べ 908 万 4,891 円（2.1%）増加し、当年度の未処分利益剰余金は 16 億 7,708 万 9,940 円となった。

営業収益は 18 億 3,896 万 7,040 円で、前年度に比べ 281 万 5,820 円（0.2%）増加し、営業費用は 16 億 3,554 万 3,933 円となり、前年度に比べ 580 万 717 円（0.4%）増加した。

営業収益の増加は、給水収益（対前年度比 0.1%増）が要因と考えられる。また、営業費用の増加は、修繕費（対前年度比 13.7%減）は減少したものの、固定資産除却費（対前年度比 136.1%増）の増加が主な要因と考えられる。

財政状態については、資産合計は 223 億 8,453 万 4,085 円となり、前年度末に比べ 2 億 3,604 万 7,248 円（1.0%）減少した。負債合計は 89 億 5,337 万 5,430 円となり、前年度末に比べ 6 億 8,413 万 7,188 円（7.1%）減少した。資本合計は 134 億 3,115 万 8,655 円となり、前年度末に比べ 4 億 4,808 万 9,940 円（3.5%）増加した。

財務状況を示す各種指標については、当年度もおおむね良好な財政状態であることを示しているものと認める。

水道料金の未収金については、過年度未収金が 5,503 万 5,330 円となり、前年度末に比べ 850 万 9,386 円（13.4%）減少した。
未収金対策については、委託業者と連携した継続的な努力の成果が現れ、収納率の向上がみられる。また、納付手段の多様化により利便性も向上している。

水道について市民の理解と関心を高める広報活動として、北部水源地を一般開放する見学会を行っていたが、当面改良工事により開催ができない状況にある。それに代わるものとして、オンラインや動画配信などの新たな手法を取り入れながら、水道の大切さへの理解を深める活動を継続的に実施することが期待される。

豊富で良質な地下水を水源としていることもあり、給水にかかる費用が類似団体と比べても少ない。また、料金回収率からも、適正な料金設定による事業経営を行っており、経営状態は比較的安定している。

今後は、人口減少社会の進展により水需要の減少に伴う料金収入の減少が予想されるため、これまで以上に効率的な経費支出を図るとともに、水道施設の老朽化への対応や耐震化についても、優先順位を検討したうえで計画的に進めなければならない。
今後とも、令和 3 年度を初年度とした『大垣市新水道ビジョン』（2021-2030）に基づき、着実に事業を推進するとともに、不確実な時代や環境の変化に対して的確に対応しつつ、将来にわたって安全な水道水の供給を実現するため一層の経営の合理化と経費節減に努められたい。

簡 易 水 道 事 業 会 計

1　業務実績

簡易水道事業の業務実績の推移は、次のとおりである。

(1) 給水状況について

区　　分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
給水区域内人口	人	5,519	5,448	5,339	5,225	5,071
現在給水人口		5,509	5,438	5,329	5,216	5,062
現在給水戸数	戸	2,135	2,135	2,130	2,109	2,097
普及率	%	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8

当年度末における給水人口は 5,062 人で、前年度に比べ 154 人（3.0%）減少し、普及率は 99.8%で、前年度と同率である。

また、給水戸数は 2,097 戸で、前年度に比べ 12 戸（0.6%）減少している。

(2) 配水状況について

区　　分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年間総配水量	㎥	666,672	670,204	675,631	650,218	658,296
年間有収水量		546,470	537,606	521,707	520,844	519,630
有収率	%	82.0	80.2	77.2	80.1	78.9
1日配水能力	㎥	3,256	3,256	3,256	3,013	3,727
1日最大配水量		2,768	2,252	2,123	2,100	2,251
1日平均配水量		1,826	1,836	1,846	1,781	1,804

（注）　年間有収水量とは、料金徴収の対象となった水量をいう。
有収率 ＝ 年間有収水量 ／ 年間総配水量 × 100

年間総配水量は 658,296 ㎥で、前年度に比べ 8,078 ㎥（1.2%）の増加、年間有収水量は 519,630 ㎥で、前年度に比べ 1,214 ㎥（0.2%）の減少となり、有収率については 78.9%で、前年度に比べ 1.2 ポイントの低下である。

1 日配水能力は、3,727 ㎥で、前年度に比べ 714 ㎥（23.7%）の増加となり、1 日最大配水量は、2,251 ㎥で、前年度に比べ 151 ㎥（7.2%）の増加、1 日平均配水量は、1,804 ㎥で、前年度に比べ 23 ㎥（1.3%）の増加となった。

(3) 施設の利用状況について

区　　分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施設利用率	%	56.1	56.4	56.7	59.1	48.4
負荷率		66.0	81.5	87.0	84.8	80.1
最大稼働率		85.0	69.2	65.2	69.7	60.4

（注）　施設利用率 ＝ 1日平均配水量 ／ 1日配水能力 × 100
　　負荷率 ＝ 1日平均配水量 ／ 1日最大配水量 × 100
　　最大稼働率 ＝ 1日最大配水量 ／ 1日配水能力 × 100

施設利用率は 48.4%で、前年度に比べ 10.7 ポイントの低下、負荷率は 80.1%で、前年度に比べ 4.7 ポイントの低下、最大稼働率は 60.4%で、前年度に比べ 9.3 ポイントの低下となっている。これらの指標は、数値が高いほど、効率的であるとされている。

2　予算執行状況

(1)　収益的収入及び支出について

(収益的収入)　(単位:円, %)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	収入率
簡易水道事業収益	150,700,000	139,558,493	100.0	△ 11,141,507	92.6
営業収益	78,000,000	79,841,720	57.2	1,841,720	102.4
営業外収益	72,700,000	59,716,773	42.8	△ 12,983,227	82.1

簡易水道事業収益は予算額 150,700,000 円に対し、決算額は 139,558,493 円で、収入率は 92.6%となった。

収入の内訳は、営業収益 79,841,720 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 7,256,750 円)、営業外収益 59,716,773 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 7,266 円）である。

(収益的支出)　(単位:円, %)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
簡易水道事業費用	146,500,000	136,011,361	100.0	－	10,488,639	92.8
営業費用	132,330,000	123,415,761	90.7	－	8,914,239	93.3
営業外費用	14,170,000	12,595,600	9.3	－	1,574,400	88.9

簡易水道事業費用は予算額 146,500,000 円に対し、決算額は 136,011,361 円で、執行率は 92.8%となった。

支出の内訳は、営業費用 123,415,761 円(うち、仮払消費税及び地方消費税 3,975,275 円)、営業外費用 12,595,600 円(うち、仮払消費税及び地方消費税 5,884 円)である。

不用額は 10,488,639 円で、主なものは、営業費用の原水及び浄水費に係る委託料 2,273,893 円及び動力費 2,035,183 円、資産減耗費に係る固定資産除却費 1,927,113 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)　　(単位:円, %)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	収入率
資本的収入	25,300,000	18,768,891	100.0	△ 6,531,109	74.2
企業債	16,300,000	16,300,000	86.8	0	100.0
出資金	8,200,000	2,468,891	13.2	△ 5,731,109	30.1
負担金	800,000	0	―	△ 800,000	―

資本的収入は予算額25,300,000円に対し、決算額は18,768,891円で、収入率は74.2%となった。

収入の内訳は、企業債16,300,000円、他会計出資金2,468,891円である。

(資本的支出)　　(単位:円, %)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	84,900,000	77,527,944	100.0	―	7,372,056	91.3
建設改良費	46,100,000	38,747,098	50.0	―	7,352,902	84.1
企業債償還金	38,800,000	38,780,846	50.0	―	19,154	100.0

資本的支出は予算額84,900,000円に対し、決算額は77,527,944円で、執行率は91.3%となった。

支出の内訳は、建設改良費38,747,098円(うち、仮払消費税及び地方消費税3,487,100円)、企業債償還金38,780,846円である。

不用額は7,372,056円で、主なものは、建設改良費の配水管布設工事費4,882,000円、原水及び浄水設備工事費2,059,900円である。

建設改良費の主なものは、配水管布設工事費 19,118,000 円、原水及び浄水設備工事費19,240,100円である。

(3) 補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 58,759,053 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,487,100 円、過年度分損益勘定留保資金 5,653,992 円及び当年度分損益勘定留保資金 49,617,961 円で補てんされている。

(4) その他の予算事項について

ア　企業債

当年度の企業債借入額は 16,300,000 円で、予算に定められた限度額 16,300,000 円の範囲内で執行されている。

イ　一時借入金

当年度の借入れは行われていない。

ウ　たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 660,384 円で、予算に定められた購入限度額 1,500,000 円の範囲内で執行された。

3　経営成績

(1) 経営収支について

（単位:円, %）

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比 増減額	対前年度比 増減率
総収益		－	145,839,567	132,308,966	△ 13,530,601	△ 9.3
営業収益	(ｱ)	－	71,453,038	72,584,970	1,131,932	1.6
営業外収益	(ｲ)	－	74,386,529	59,723,996	△ 14,662,533	△ 19.7
特別利益	(ｳ)	－	－	－	－	－
総費用		－	145,833,860	132,308,966	△ 13,524,894	△ 9.3
営業費用	(ｴ)	－	130,425,147	119,440,486	△ 10,984,661	△ 8.4
営業外費用	(ｵ)	－	13,747,203	12,868,480	△ 878,723	△ 6.4
特別損失	(ｶ)	－	1,661,510	－	△ 1,661,510	皆減
営業利益	(ｱ)-(ｴ) A	－	△ 58,972,109	△ 46,855,516	12,116,593	20.5
営業外利益	(ｲ)-(ｵ) B	－	60,639,326	46,855,516	△ 13,783,810	△ 22.7
経常利益	A + B C	－	1,667,217	0	△ 1,667,217	皆減
当年度純利益	C +(ｳ)-(ｶ) D	－	5,707	0	△ 5,707	皆減
前年度繰越利益剰余金	E	－	0	0	0	－
その他未処分利益剰余金変動額	F	－	0	0	0	－
当年度未処分利益剰余金	D + E + F	－	5,707	0	△ 5,707	皆減

総収益は 132,308,966 円となり、前年度に比べ 13,530,601 円減少した。
総費用は 132,308,966 円となり、前年度に比べ 13,524,894 円減少した。
営業損失は 46,855,516 円となり、前年度に比べ 12,116,593 円減少した。
経常利益は 0 円となり、前年度に比べ 1,667,217 円減少した。
この結果、当年度純利益は 0 円となり、前年度に比べ 5,707 円減少した。

(2) 営業損益について

（単位:円, %）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比 増減額	対前年度比 増減率
営業収益	－	71,453,038	72,584,970	1,131,932	1.6
給水収益	－	71,413,403	72,157,156	743,753	1.0
分担金	－	0	380,955	380,955	皆増
その他の営業収益	－	39,635	46,859	7,224	18.2
営業費用	－	130,425,147	119,440,486	△ 10,984,661	△ 8.4
原水及び浄水費	－	34,437,658	35,273,170	835,512	2.4
配水及び給水費	－	8,425,794	5,553,464	△ 2,872,330	△ 34.1
業務費	－	2,413,412	2,363,162	△ 50,250	△ 2.1
総係費	－	1,024,347	1,058,704	34,357	3.4
減価償却費	－	82,055,338	73,822,099	△ 8,233,239	△ 10.0
資産減耗費	－	2,068,598	1,369,887	△ 698,711	△ 33.8
営業利益	－	△ 58,972,109	△ 46,855,516	12,116,593	20.5

営業収益は 72,584,970 円で、前年度に比べ 1,131,932 円増加した。

主な収入は、給水収益 72,157,156 円である。

営業費用は 119,440,486 円で、前年度に比べ 10,984,661 円減少した。

主な支出は、原水及び浄水費に係る修繕費 12,409,000 円、動力費 10,067,867 円及び委託料 6,723,735 円、配水及び給水費に係る修繕費 3,636,000 円、減価償却費 73,822,099 円である。

この結果、営業損失は 46,855,516 円となり、前年度に比べ 12,116,593 円減少した。

(3) 営業外損益について

（単位:円, %）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比 増減額	対前年度比 増減率
営業外収益	－	74,386,529	59,723,996	△ 14,662,533	△ 19.7
受取利息及び配当金	－	4,488	451	△ 4,037	△ 90.0
他会計補助金	－	24,745,853	12,762,863	△ 11,982,990	△ 48.4
他会計負担金	－	6,403,011	6,054,031	△ 348,980	△ 5.5
長期前受金戻入	－	24,925,743	20,222,525	△ 4,703,218	△ 18.9
資本費繰入収益	－	18,086,803	20,143,148	2,056,345	11.4
雑収益	－	220,631	540,978	320,347	145.2
営業外費用	－	13,747,203	12,868,480	△ 878,723	△ 6.4
支払利息及び企業債取扱諸費	－	12,036,195	11,348,241	△ 687,954	△ 5.7
雑支出	－	1,711,008	1,520,239	△ 190,769	△ 11.1

営業外収益は 59,723,996 円で、前年度に比べ 14,662,533 円減少した。

主な収入は、長期前受金戻入 20,222,525 円、資本費繰入収益 20,143,148 円、他会計補助金 12,762,863 円である。

営業外費用は 12,868,480 円で、前年度に比べ 878,723 円減少した。

主な支出は、企業債利息 11,348,241 円である。

(4) 特別損益について

（単位:円, %）

区　　分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比	
				増減額	増減率
特別利益	－	－	－	－	－
その他特別利益	－	－	－	－	－
特別損失	－	1,661,510	－	△ 1,661,510	皆減
その他特別損失	－	1,661,510	－	△ 1,661,510	皆減

特別損失は 0 円で、前年度に比べ 1,661,510 円減少した。

(5) 未処分利益剰余金について

当年度未処分利益剰余金は 0 円となった。

(6) 供給単価及び給水原価について

（単位:円, %）

区　　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比	
						増減額	増減率
供給単価	－	－	－	137.11	138.86	1.75	1.3
給水原価	－	－	－	228.95	215.70	△ 13.25	△ 5.8
販売利益	－	－	－	△ 91.84	△ 76.84	15.00	16.3
料金回収率	－	－	－	59.9	64.4	4.5	－

(注)

供給単価 ＝ 給水収益 ／ 年間有収水量

給水原価 ＝ [経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入)]／年間有収水量

販売利益 ＝ 供給単価 － 給水原価

料金回収率 ＝ 供給単価 ／ 給水原価 × 100

有収水量 1 ㎥あたりの供給単価は 138 円 86 銭で、前年度に比べ 1 円 75 銭増加した。

また、給水原価は 215 円 70 銭で、前年度に比べ 13 円 25 銭減少した。

この結果、1 ㎥あたりの販売損失は 76 円 84 銭となり、料金回収率は 64.4%となった。

(6) 経営分析について

（単位:%）

比　率　名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
総資本利益率	－	－	－	0.1	0.0	△ 0.1
総収支比率	－	－	－	100.0	100.0	0.0
経常収支比率	－	－	－	101.2	100.0	△ 1.2
営業収支比率	－	－	－	54.8	60.8	6.0

ア　総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を計るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。当年度は0.0%で、前年度に比べ0.1ポイント低下した。

イ　総収支比率

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、利益率が高いことを表している。当年度は 100.0%で、前年度と同じであった。

ウ　経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、経常利益率が高いことを表している。当年度は 100.0%で、前年度に比べ1.2ポイント低下した。

エ　営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、営業利益率が良いことを表している。当年度は60.8%で、前年度に比べ6.0ポイント上昇した。

4　財政状態

(1) 資産について

（単位:円, %）

区　分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比	
				増減額	増減率
資産	－	1,400,473,082	1,358,414,502	△ 42,058,580	△ 3.0
固定資産	－	1,360,695,776	1,320,763,788	△ 39,931,988	△ 2.9
流動資産	－	39,777,306	37,650,714	△ 2,126,592	△ 5.3

当年度末の資産は 1,358,414,502 円で、前年度末に比べ 42,058,580 円減少した。

固定資産は 1,320,763,788 円で、前年度末に比べ 39,931,988 円減少した。これは主に、構築物と機械及び装置の減価償却費が増加したことによるものである。

流動資産は 37,650,714 円で、前年度末に比べ 2,126,592 円減少した。これは、年度末の未払金が減少したことによる現金預金の減少によるものである。

(2) 負債・資本について

（単位:円, %）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比 増減額	対前年度比 増減率
負債	－	1,366,712,769	1,322,185,298	△ 44,527,471	△ 3.3
固定負債	－	934,128,961	904,757,422	△ 29,371,539	△ 3.1
流動負債	－	67,342,758	72,409,351	5,066,593	7.5
繰延収益	－	365,241,050	345,018,525	△ 20,222,525	△ 5.5
資本	－	33,760,313	36,229,204	2,468,891	7.3
資本金	－	33,754,606	36,223,497	2,468,891	7.3
剰余金	－	5,707	5,707	0	－
負債資本合計	－	1,400,473,082	1,358,414,502	△ 42,058,580	△ 3.0

当年度末の負債は 1,322,185,298 円で、前年度末に比べ 44,527,471 円減少した。

固定負債は 904,757,422 円で、前年度末に比べ 29,371,539 円減少した。これは、企業債を流動負債に振り替えた額が発行額を上回ったためである。

流動負債は 72,409,351 円で、前年度末に比べ 5,066,593 円増加した。これは主に、企業債の増加と、その他預り金の一般会計繰入金不用額の増加によるものである。

繰延収益は 345,018,525 円で、前年度末に比べ 20,222,525 円減少した。これは主に、減価償却見合い分を収益化したことによるものである。

当年度末の資本は 36,229,204 円で、前年度末に比べ 2,468,891 円増加した。

資本金は 36,223,497 円で、前年度末に比べ 2,468,891 円増加した。これは、一般会計からの繰入金によるものである。

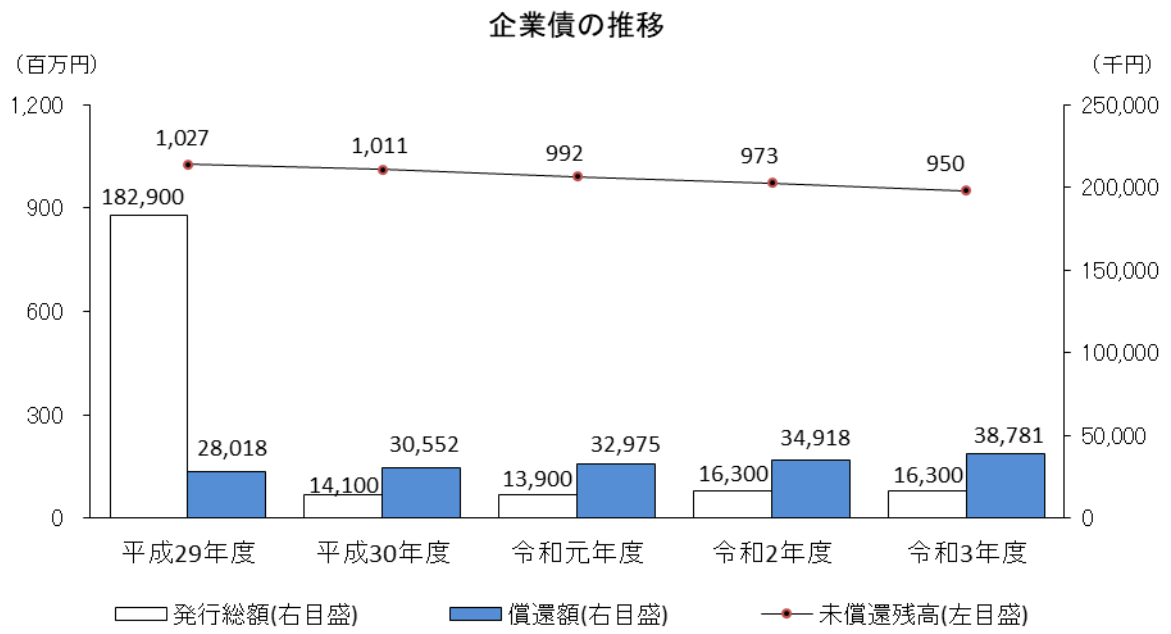
剰余金は 5,707 円で、前年度末と同じであった。これはすべて減債積立金である。

(3) 企業債について

（単位：円）

年　　度	前年度末未償還残高	当年度発行総額	当年度償還額	当年度末未償還残高
平成29年度	872,171,948	182,900,000	28,017,529	1,027,054,419
平成30年度	1,027,054,419	14,100,000	30,552,326	1,010,602,093
令和元年度	1,010,602,093	13,900,000	32,974,615	991,527,478
令和2年度	991,527,478	16,300,000	34,917,671	972,909,807
令和3年度	972,909,807	16,300,000	38,780,846	950,428,961

当年度は、簡易水道建設事業の企業債として 16,300,000 円借入れをした。
償還額は 38,780,846 円で、当年度末における未償還残高は 950,428,961 円である。



(4) 水道料金等過年度未収金及び不納欠損処分について

ア　過年度未収金

（単位:円、%）

区　分	令和2年度	令和3年度	対前年度比	
			増減額	増減率
水道料金	2,970,286	2,587,256	△ 383,030	△ 12.9
開栓手数料	2,400	800	△ 1,600	△ 66.7
計	2,972,686	2,588,056	△ 384,630	△ 12.9

当年度末の過年度未収金は、2,588,056円で、前年度末に比べ384,630円減少した。

内訳は、水道料金が2,587,256円で、前年度末に比べ383,030円減少し、開栓手数料が800円で、前年度末に比べ1,600円減少した。

イ　不納欠損処分額

（単位:円、%、件）

区　分	令和2年度		令和3年度		対前年度比		
	金額	件数	金額	件数	増減額	増減率	件数
水道料金	197,890	78	295,500	141	97,610	49.3	63
開栓手数料	0	0	1,600	2	1,600	皆増	2
計	197,890	78	297,100	143	99,210	50.1	65

不納欠損処分件数及び金額は、143件、297,100円であり、前年度に比べ件数は、65件増加し、金額は99,210円増加した。

内訳は、水道料金が295,500円で、前年度に比べ97,610円増加し、開栓手数料が1,600円で、前年度から皆増となった。

(5) 財務比率について

（単位:%）

比　率　名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
自己資本構成比率	－	－	－	28.5	28.1	△ 0.4
固定資産対長期資本比率	－	－	－	102.1	102.7	0.6
固定比率	－	－	－	341.0	346.4	5.4
流動比率	－	－	－	59.1	52.0	△ 7.1
酸性試験比率	－	－	－	57.4	50.5	△ 6.9

ア　自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示すものである。当年度は 28.1%となった。

イ　固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも 100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は 102.7%となった。

ウ　固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すものであり、当年度は 346.4%となった。

100%以下が望ましいとされているが、簡易水道事業の場合、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いことからこの比率が高くなっている。

エ　流動比率

企業の支払能力を示すもので、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は 200%以上とされている。当年度は 52.0%となった。

オ　酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は 50.5%となった。

5　資金の状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

区　　分

（単位：円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	73,822,099
固定資産除却費	1,369,887
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 156,818
長期前受金戻入額	△ 20,222,525
受取利息及び受取配当金	△ 451
支払利息	11,348,241
未収金の増減額（△は増加）	434,140
未払金の増減額（△は減少）	△ 7,998,049
たな卸資産の増減額（△は増加）	25,170
預り金の増減額（△は減少）	6,173,949
小　計	64,795,643
利息及び配当金の受取額	451
利息の支払額	△ 11,348,241
業務活動によるキャッシュ・フロー　(A)	53,447,853

2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 35,259,998
国庫補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー　(B)	△ 35,259,998

3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	16,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 38,780,846
他会計からの出資による収入	2,468,891
財務活動によるキャッシュ・フロー　(C)	△ 20,011,955

資金増加額（又は減少額）　(A)+(B)+(C)	△ 1,824,100
資金期首残高	35,701,912
資金期末残高	33,877,812

６　むすび

簡易水道事業は、旧上石津町に設置されていた簡易水道及び飲料水供給施設を、上石津北部簡易水道と上石津南部簡易水道に統合して事業を運営している。

令和 2 年度から公営企業会計に移行して 2 回目の決算となり、前年度との対比が可能になったことで、経営状況及び財政状態がより明確化された。

当年度の簡易水道事業の業務実績は、年度末における給水人口が 5,062 人で、前年度に比べ 154 人（3.0%）減少し、給水戸数は 2,097 戸で、前年度に比べ 12 戸（0.6%）減少している。また、年間総配水量は 65 万 8,296 ㎥で、前年度に比べ 8,078 ㎥（1.2%）増加した。年間総配水量のうち年間有収水量の占める割合を示す有収率は 78.9%で、前年度に比べ 1.2 ポイント低下している。

建設改良工事としては、上石津町牧田地内の老朽化が著しい送水管及び配水管の布設替工事を 393.2m実施した。浄水施設では、多良高区浄水場の 1 号取水ポンプ更新工事等を実施した。

水需要に応じた水資源の確保と災害等発生時に備えるため、今後とも浄水場の改良、配水管の耐震化など計画的に進められたい。また、緊急時の給水対策の強化を図る等、危機管理体制の強靭化に繋がる取り組みを続けられたい。

経営成績については、当年度純利益は 0 円で、当年度の未処分利益剰余金は 0 円となった。

営業収益は 7,258 万 4,970 円で、営業費用は 1 億 1,944 万 486 円となった。

また、営業外収益は 5,972 万 3,996 円で、営業外費用は 1,286 万 8,480 円となった。

一般会計からの補助金等により事業を維持している状況であると考えられる。

財政状態については、資産合計は 13 億 5,841 万 4,502 円となり、負債合計は 13 億 2,218 万 5,298 円となった。

水道料金の未収金については、過年度未収金が 258 万 7,256 円となり、前年度末に比べ 38 万 3,030 円（12.9%）減少した。

未収金対策については、委託業者と連携した継続的な努力の成果が現れ、収納率の向上がみられる。また、納付手段の多様化により利便性も向上している。

上石津地域においてはとりわけ急速な人口減少による水需要の減少に伴う料金収入の減少が予想される。また、減価償却費や企業債の元利償還金が経営を圧迫する傾向はしばらく続くと考えられる。こうした状況に加え、水道施設の老朽化や動力費の高騰といった課題に対応するため、一層の効率的な事業運営が求められる。

今後とも、令和 3 年度を初年度とした『大垣市新水道ビジョン』(2021-2030) に基づき、着実に事業を推進するとともに、不確実な時代や環境の変化に対して的確に対応することが望まれる。利用者の費用負担については、基準外繰入金の解消のために計画的・段階的な使用料改定を実施し、将来にわたる安全な水道水の供給の実現に取り組まれたい。

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1　業務実績

公共下水道事業の業務実績の推移は、次のとおりである。

区　　分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
行政区域内人口(A)	人	156,109	155,860	155,784	155,260	154,288
処理区域内人口(B)		139,333	139,904	140,286	140,983	140,564
水洗化人口(C)		118,858	119,290	120,150	125,103	124,930
人口普及率(B)/(A)	%	89.3	89.8	90.1	90.8	91.1
水洗化率(C)/(B)		85.3	85.3	85.6	88.7	88.9
処理区域内戸数	戸	57,379	58,218	59,140	60,283	60,887
水洗化戸数		49,038	49,741	50,732	52,927	53,562
管渠延長	m	800,675.3	806,767.5	811,408.6	874,892.9	879,465.8
年間総処理水量(D)	m^3	24,166,648	23,930,114	23,063,930	24,186,000	24,503,827
年間有収水量(E)		15,797,124	15,883,208	15,816,856	15,752,222	15,684,379
有収率(E)/(D)	%	65.4	66.4	68.6	65.1	64.0

当年度末における処理区域内人口は 140,564 人で、前年度に比べ 419 人（0.3%）減少し、水洗化人口は 124,930 人で、前年度に比べ 173 人（0.1%）減少した。

行政区域内人口 154,288 人に対する人口普及率は 91.1%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し、水洗化率は 88.9%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇した。

また、年間総処理水量は 24,503,827 ㎥で、前年度に比べ 317,827 ㎥（1.3%）の増加、年間有収水量は 15,684,379 ㎥で、前年度に比べ 67,843 ㎥(0.4%)の減少となり、有収率についても 64.0%で、前年度に比べ 1.1 ポイントの低下である。

2　予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)　　(単位:円, %)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	収入率
下水道事業収益	4,126,000,000	3,969,736,501	100.0	△ 156,263,499	96.2
営業収益	2,267,600,000	2,299,311,017	57.9	31,711,017	101.4
営業外収益	1,858,400,000	1,670,425,484	42.1	△ 187,974,516	89.9

下水道事業収益は予算額 4,126,000,000 円に対し、決算額は 3,969,736,501 円で、収入率は 96.2 %となった。

収入の内訳は、営業収益 2,299,311,017 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 200,070,612 円)、営業外収益 1,670,425,484 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 8,946,117 円）である。

(収益的支出)　　(単位:円, %)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	4,095,000,000	3,922,160,318	100.0	－	172,839,682	95.8
営業費用	3,448,700,000	3,311,565,882	84.4	－	137,134,118	96.0
営業外費用	645,800,000	610,594,436	15.6	－	35,205,564	94.5
予備費	500,000	0	－	－	500,000	－

下水道事業費用は予算額 4,095,000,000 円に対し、決算額は 3,922,160,318 円で、執行率は 95.8%となった。

支出の内訳は、営業費用 3,311,565,882 円(うち、仮払消費税及び地方消費税 57,802,781 円)、営業外費用 610,594,436 円(うち、仮払消費税及び地方消費税 1,612,284 円)である。

不用額は 172,839,682 円で、主なものは、営業費用の管渠費に係る修繕費 19,949,420 円、処理場費に係る動力費 15,814,009 円及び委託料 13,571,345 円、減価償却費 13,012,226 円、資産減耗費 15,984,798 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)　　(単位:円, %)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	収入率
資本的収入	1,705,200,000	1,635,204,368	100.0	△ 69,995,632	95.9
企業債	919,700,000	795,900,000	48.7	△ 123,800,000	86.5
補助金	264,150,000	268,229,500	16.4	4,079,500	101.5
出資金	488,250,000	523,831,568	32.0	35,581,568	107.3
負担金等	33,000,000	47,231,600	2.9	14,231,600	143.1
手数料	100,000	11,700	0.0	△ 88,300	11.7

資本的収入は予算額 1,705,200,000 円に対し、決算額は 1,635,204,368 円で、収入率は 95.9%となった。

収入の主な内訳は、企業債 795,900,000 円、補助金 268,229,500 円、出資金 523,831,568 円、負担金等 47,231,600 円(うち、仮受消費税及び地方消費税 583,000 円)である。

(資本的支出)　　(単位:円, %)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	3,530,000,000	3,381,976,829	100.0	64,000,000	84,023,171	95.8
建設改良費	1,177,000,000	1,029,023,516	30.4	64,000,000	83,976,484	87.4
企業債償還金	2,353,000,000	2,352,953,313	69.6	－	46,687	100.0

資本的支出は予算額 3,530,000,000 円に対し、決算額は 3,381,976,829 円で、執行率は 95.8%となった。

支出の内訳は、建設改良費 1,029,023,516 円(うち、仮払消費税及び地方消費税 75,607,882 円)、企業債償還金 2,352,953,313 円である。

建設改良費 64,000,000 円を翌年度に繰り越している。

不用額は 84,023,171 円で、主なものは、建設改良費の事務費に係る補償費 32,861,722 円、汚水施設整備費に係る工事請負費 32,052,400 円である。

建設改良費の主なものは、汚水施設整備費に係る工事請負費 595,997,600 円、雨水施設整備費に係る工事請負費 126,797,000 円である。

(3) 補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,727,472,461 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 47,139,183 円、過年度分損益勘定留保資金 38,937,068 円及び当年度分損益勘定留保資金 1,641,396,210 円で補てんされている。

(4) その他の予算事項について

ア　企業債

当年度の企業債借入額は 795,900,000 円で、予算に定められた限度額 858,500,000 円の範囲内で執行されている。

イ　一時借入金

当年度は、令和 4 年 3 月に 700,000,000 円の借入れを行っており、予算に定められた限度額 1,000,000,000 円の範囲内で執行された。

ウ　議会の議決を得なければ流用することのできない経費

職員給与費について、他の経費との間で流用は行われていない。

エ　たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 4,807,077 円で、予算に定められた購入限度額 11,000,000 円の範囲内で執行された。

3　経営成績

(1) 経営収支について

（単位:円, %）

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比 増減額	対前年度比 増減率
総収益		－	4,204,961,814	3,761,200,183	△ 443,761,631	△ 10.6
営業収益	(ｱ)	－	2,082,831,538	2,099,240,405	16,408,867	0.8
営業外収益	(ｲ)	－	1,953,210,452	1,661,959,778	△ 291,250,674	△ 14.9
特別利益	(ｳ)	－	168,919,824	－	△ 168,919,824	皆減
総費用		－	4,083,308,035	3,761,200,183	△ 322,107,852	△ 7.9
営業費用	(ｴ)	－	3,360,210,374	3,253,763,101	△ 106,447,273	△ 3.2
営業外費用	(ｵ)	－	555,568,804	507,437,082	△ 48,131,722	△ 8.7
特別損失	(ｶ)	－	167,528,857	－	△ 167,528,857	皆減
営業利益	(ｱ)-(ｴ) A	－	△ 1,277,378,836	△ 1,154,522,696	122,856,140	9.6
営業外利益	(ｲ)-(ｵ) B	－	1,397,641,648	1,154,522,696	△ 243,118,952	△ 17.4
経常利益	A + B C	－	120,262,812	0	△ 120,262,812	皆減
当年度純利益	C +(ｳ)-(ｶ) D	－	121,653,779	0	△ 121,653,779	皆減
前年度繰越利益剰余金	E	－	0	0	0	－
その他未処分利益剰余金変動額	F	－	0	0	0	－
当年度未処分利益剰余金	D + E + F	－	121,653,779	0	△ 121,653,779	皆減

総収益は 3,761,200,183 円となり、前年度に比べ 443,761,631 円減少した。
総費用は 3,761,200,183 円となり、前年度に比べ 322,107,852 円減少した。
営業損失は 1,154,522,696 円となり、前年度に比べ 122,856,140 円減少した。
経常利益は 0 円となり、前年度に比べ 120,262,812 円減少した。
この結果、当年度純利益は 0 円となり、前年度に比べ 121,653,779 円減少した。

(2) 営業損益について

（単位:円）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比 増減額	対前年度比 増減率
営業収益	－	2,082,831,538	2,099,240,405	16,408,867	0.8
下水道使用料	－	1,986,377,882	2,000,706,118	14,328,236	0.7
雨水負担金	－	93,687,456	95,835,587	2,148,131	2.3
その他の営業収益	－	2,766,200	2,698,700	△ 67,500	△ 2.4
営業費用	－	3,360,210,374	3,253,763,101	△ 106,447,273	△ 3.2
管渠費	－	111,591,109	104,734,925	△ 6,856,184	△ 6.1
ポンプ場費	－	13,301,032	14,586,543	1,285,511	9.7
処理場費	－	462,875,721	473,230,429	10,354,708	2.2
水質規制費	－	22,543,698	21,524,768	△ 1,018,930	△ 4.5
普及促進費	－	6,759,808	7,027,753	267,945	4.0
業務費	－	90,296,058	89,162,487	△ 1,133,571	△ 1.3
総係費	－	58,659,972	48,693,220	△ 9,966,752	△ 17.0
減価償却費	－	2,581,284,654	2,485,587,774	△ 95,696,880	△ 3.7
資産減耗費	－	12,898,322	9,215,202	△ 3,683,120	△ 28.6
営業利益	－	△ 1,277,378,836	△ 1,154,522,696	122,856,140	9.6

営業収益は 2,099,240,405 円で、前年度に比べ 16,408,867 円増加した。

主な収入は、下水道使用料 2,000,706,118 円である。

営業費用は 3,253,763,101 円で、前年度に比べ 106,447,273 円減少した。

主な支出は、減価償却費 2,485,587,774 円、処理場費に係る委託料 212,953,353 円、動力費 97,140,708 円である。

この結果、営業損失は 1,154,522,696 円となり、前年度に比べ 122,856,140 円減少した。

(3) 営業外損益について

（単位:円）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比 増減額	対前年度比 増減率
営業外収益	－	1,953,210,452	1,661,959,778	△ 291,250,674	△ 14.9
受取利息及び配当金	－	76,375	29,499	△ 46,876	△ 61.4
売電事業収益	－	87,534,369	89,086,374	1,552,005	1.8
国県補助金	－	11,203,250	11,070,950	△ 132,300	△ 1.2
他会計補助金	－	526,560,328	376,110,718	△ 150,449,610	△ 28.6
他会計負担金	－	428,556,183	327,925,863	△ 100,630,320	△ 23.5
長期前受金戻入	－	894,982,214	848,374,012	△ 46,608,202	△ 5.2
雑収益	－	4,297,733	9,362,362	5,064,629	117.8
営業外費用	－	555,568,804	507,437,082	△ 48,131,722	△ 8.7
支払利息及び企業債取扱諸費	－	497,072,962	449,454,121	△ 47,618,841	△ 9.6
売電事業費	－	8,541,555	13,642,633	5,101,078	59.7
雑支出	－	49,954,287	44,340,328	△ 5,613,959	△ 11.2

営業外収益は 1,661,959,778 円で、前年度に比べ 291,250,674 円減少した。

主な収入は、長期前受金戻入 848,374,012 円、他会計補助金 376,110,718 円、他会計負担金 327,925,863 円である。

営業外費用は 507,437,082 円で、前年度に比べ 48,131,722 円減少した。

主な支出は、支払利息及び企業債取扱諸費 449,454,121 円である。

(4) 特別損益について

（単位:円）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比 増減額	対前年度比 増減率
特別利益	－	168,919,824	－	△ 168,919,824	皆減
その他特別利益	－	168,919,824	－	△ 168,919,824	皆減
特別損失	－	167,528,857	－	△ 167,528,857	皆減
その他特別損失	－	167,528,857	－	△ 167,528,857	皆減

特別利益は 0 円で、前年度に比べ 168,919,824 円減少した。

特別損失は 0 円で、前年度に比べ 167,528,857 円減少した。

(5) 未処分利益剰余金について

当年度未処分利益剰余金は、0円となった。

(6) 原価分析について

（単位:円, %）

区　　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比	
						増減額	増減率
使用料単価	－	－	－	126.10	127.56	1.46	1.2
処理原価	－	－	－	156.15	156.24	0.09	0.1
利　　益	－	－	－	△ 30.05	△ 28.68	1.37	4.6
経費回収率	－	－	－	80.8	81.6	0.8	－

（注）　汚水処理原価＝汚水処理費／年間有収水量
　　使用料単価＝下水道使用料／年間有収水量
　　経費回収率＝使用料単価／処理原価×100

有収水量1㎥当たりの使用料単価は127円56銭で、前年度に比べ1円46銭増加した。

また、処理原価は156円24銭で、前年度に比べ9銭増加した。

この結果、損失は28円68銭となり、前年度に比べて1円37銭減少した。経費回収率は81.6%となった。

(7) 経営分析について

（単位:%）

比　率　名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
総資本利益率	－	－	－	0.2	0.0	△ 0.2
総収支比率	－	－	－	103.0	100.0	△ 3.0
経常収支比率	－	－	－	103.1	100.0	△ 3.1
営業収支比率	－	－	－	62.0	64.5	2.5

ア　総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を計るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。当年度は0.0%で、前年度に比べ0.2ポイント低下した。

イ　総収支比率

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、利益率が高いことを表している。当年度は 100.0％で、前年度に比べ 3.0 ポイント低下した。

ウ　経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、経常利益率が高いことを表している。当年度は 100.0％で、前年度に比べ 3.1 ポイント低下した。

エ　営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、営業利益率が良いことを表している。当年度は 64.5％で、前年度に比べ 2.5 ポイント上昇した。

4　財政状態

(1) 資産について

（単位:円, ％）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比 増減額	対前年度比 増減率
資産	－	70,035,131,323	68,234,885,500	△ 1,800,245,823	△ 2.6
固定資産	－	68,868,677,676	67,337,198,494	△ 1,531,479,182	△ 2.2
流動資産	－	1,166,453,647	897,687,006	△ 268,766,641	△ 23.0

当年度末の資産は 68,234,885,500 円で、前年度末に比べ 1,800,245,823 円減少した。

固定資産は 67,337,198,494 円で、前年度末に比べ 1,531,479,182 円減少した。これは、減価償却費が資産の取得額を上回ったことによるものである。

流動資産は 897,687,006 円で、前年度末に比べ 268,766,641 円減少した。これは、建設改良工事の完成が早期である契約が多かったことにより未払い金及び現金預金が減少したことによるものである。

(2) 負債・資本について

（単位:円, %）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比 増減額	対前年度比 増減率
負債	－	54,972,866,751	52,648,806,468	△ 2,324,060,283	△ 4.2
固定負債	－	28,529,681,894	27,572,540,059	△ 957,141,835	△ 3.4
流動負債	－	3,706,220,288	2,862,877,892	△ 843,342,396	△ 22.8
繰延収益	－	22,736,964,569	22,213,388,517	△ 523,576,052	△ 2.3
資本	－	15,062,264,572	15,586,079,032	523,814,460	3.5
資本金	－	13,217,137,555	13,740,952,015	523,814,460	4.0
剰余金	－	1,845,127,017	1,845,127,017	0	－
負債資本合計	－	70,035,131,323	68,234,885,500	△ 1,800,245,823	△ 2.6

当年度末の負債は 52,648,806,468 円で、前年度末に比べ 2,324,060,283 円減少した。

固定負債は 27,572,540,059 円で、前年度に比べ 957,141,835 円減少した。これは主に、企業債の流動負債に振り替えた額が借入額を上回ったことによるものである。

流動負債は 2,862,877,892 円で、前年度に比べ 843,342,396 円減少した。これは主に、建設改良費などの財源に充てるための企業債の減少によるものである。

繰延収益は 22,213,388,517 円で、前年度に比べ 523,576,052 円減少した。これは主に、除却を除く長期前受金収益化額が長期前受金の増加額を上回ったことによるものである。

当年度末の資本は 15,586,079,032 円で、前年度末に比べ 523,814,460 円増加した。

資本金は 13,740,952,015 円で、前年度末に比べ 523,814,460 円増加した。これは主に、他会計出資金を繰り入れたことにより増加したものである。

剰余金は 1,845,127,017 円で、前年度末と同額であった。主なものは国県補助金 1,723,473,238 円である。

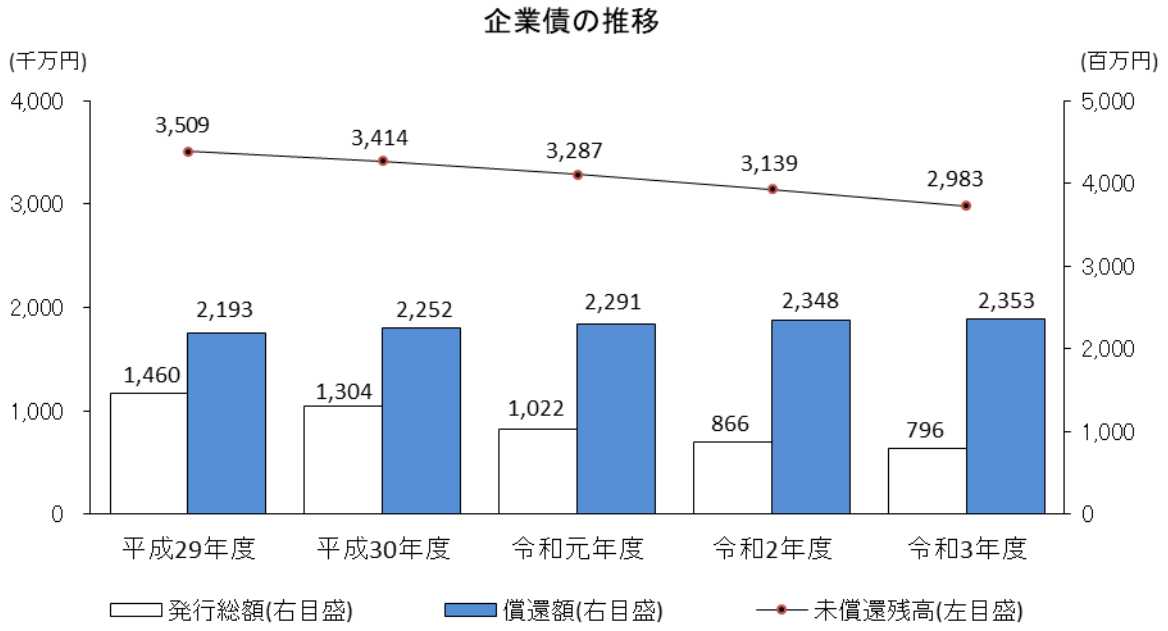
(3) 企業債について

（単位：円）

年　　度	前年度末未償還残高	当年度発行総額	当年度償還額	当年度末未償還残高
平成29年度	35,822,531,088	1,460,300,000	2,192,639,638	35,090,191,450
平成30年度	35,090,191,450	1,303,800,000	2,252,388,743	34,141,602,707
令和元年度	34,141,602,707	1,022,000,000	2,290,738,592	32,872,864,115
令和2年度	32,872,864,115	865,700,000	2,347,779,040	31,390,785,075
令和3年度	31,390,785,075	795,900,000	2,352,953,313	29,833,731,762

当年度は、下水道建設事業等の企業債として 795,900,000 円借入れをした。

償還額は 2,352,953,313 円で、当年度末における未償還残高は 29,833,731,762 円である。



(4) 下水道使用料等過年度未収金及び不納欠損処分について

ア　過年度未収金

（単位:円、%）

区　分	令和2年度	令和3年度	対前年度比	
			増減額	増減率
下水道使用料	53,112,728	47,408,903	△ 5,703,825	△ 10.7
受益者負担金及び分担金	1,222,260	999,070	△ 223,190	△ 18.3
計	54,334,988	48,407,973	△ 5,927,015	△ 10.9

当年度末の過年度未収金は、48,407,973円で、前年度末に比べ5,927,015円減少した。

内訳は、下水道使用料が 47,408,903 円で、前年度末に比べ 5,703,825 円減少し、受益者負担金及び分担金が999,070円で、前年度末に比べ223,190円減少した。

イ　不納欠損処分額

（単位:円、%、件）

区　分	令和2年度		令和3年度		対前年度比		
	金額	件数	金額	件数	増減額	増減率	件数
下水道使用料	8,856,004	2,006	8,700,868	1,688	△ 155,136	△ 1.8	△ 318
受益者負担金及び分担金	193,140	7	215,560	4	22,420	11.6	△ 3
計	9,049,144	2,013	8,916,428	1,692	△ 132,716	△ 1.5	△ 321

不納欠損処分件数及び金額は、1,692件、8,916,428円であり、前年度に比べ321件、132,716円減少した。

内訳は、下水道使用料が 8,700,868 円で、前年度に比べ 155,136 円減少し、受益者負担金及び分担金が215,560円で、前年度に比べ22,420円増加した。

(5) 財務比率について

（単位:％）

比　率　名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
自己資本構成比率	－	－	－	54.0	55.4	1.4
固定資産対長期資本比率	－	－	－	103.8	103.0	△ 0.8
固定比率	－	－	－	182.2	178.1	△ 4.1
流動比率	－	－	－	31.5	31.4	△ 0.1
酸性試験比率	－	－	－	31.4	31.2	△ 0.2

ア　自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示すものである。当年度は 55.4％となった。

イ　固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも 100％以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は 103.0％となった。

ウ　固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すものであり、当年度は 178.1％となった。

100％以下が望ましいとされているが、企業債に依存する公営企業では高い数値になる傾向にある。

エ　流動比率

企業の支払能力を示すもので、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は 200％以上とされている。当年度は 31.4％となった。

オ　酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100％以上が理想比率とされている。当年度は 31.2％となった。

5　資金の状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

区　　分

（単位:円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	2,485,587,774
固定資産除却費	9,215,202
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2,546,517
引当金（負債性引当金）の増減額（△は減少）	841,631
長期前受金戻入額	△ 848,374,012
受取利息及び受取配当金	△ 29,499
支払利息	449,454,121
未収金の増減額（△は増加）	21,693,026
前払費用の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額（△は減少）	△ 260,544,313
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 478,000
預り金の増減額（△は減少）	16,271,764
小　計	1,871,091,177
利息及び配当金の受取額	29,499
利息の支払額	△ 449,454,121
業務活動によるキャッシュ・フロー　(A)	1,421,666,555

2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 953,415,634
国庫補助金等による収入	314,889,800
投資活動によるキャッシュ・フロー　(B)	△ 638,525,834

3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	795,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,352,953,313
他会計からの出資による収入	523,814,460
財務活動によるキャッシュ・フロー　(C)	△ 1,033,238,853

資金増加額（又は減少額）　(A)+(B)+(C)	△ 250,098,132
資金期首残高	837,869,666
資金期末残高	587,771,534

６　むすび

公共下水道事業は、大垣、墨俣地域の下水道で、平成 21 年度末に市街化区域の整備がおおむね完了し、市街化調整区域の整備を進めている。

令和 2 年度から公営企業会計に移行して 2 回目の決算となり、前年度との対比が可能になったことで、経営状況及び財政状態がより明確化された。

当年度の業務実績は、年度末における処理区域内人口が 14 万 564 人で、前年度に比べ 419 人（0.3%）減少し、水洗化率は 88.9%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇した。また、年間総処理水量は 2,450 万 3,827 ㎥で、前年度に比べ 31 万 7,827 ㎥(1.3%)増加した。年間総処理水量のうち年間有収水量の占める割合を示す有収率は 64.0%で、前年度に比べ 1.1 ポイント低下した。

建設改良工事としては、汚水施設整備では、入方、外花、赤坂新町地内を中心に管渠整備工事を 3,839.5mほか、中心市街地における改築工事を 1,030.6m実施した。雨水施設整備では、長沢第 2 号幹線ほか 2 路線にて 185.2mの水路改良工事を行い、終末処理施設整備では、浄化センターの汚水ポンプ（電気設備）の更新工事（令和 2～3 年度）及び、沈砂池脱臭電気設備更新工事を実施した。

経営成績については、当年度純利益は、0 円で、当年度の未処分利益剰余金は 0 円となった。

営業収益は 20 億 9,924 万 405 円で、営業費用は 32 億 5,376 万 3,101 円となり、営業損失は 11 億 5,452 万 2,696 円である。

営業外収益は 16 億 6,195 万 9,778 円で、営業外費用は 5 億 743 万 7,082 円となり、結果、経常利益は 0 円である。

事業本来の営業収支では 11 億円を超える損失となっており、一般会計からの補助金等により事業を維持している状況である。

財政状態については、資産合計は 682 億 3,488 万 5,500 円で、負債合計は 526 億 4,880 万 6,468 円となった。資本合計は 155 億 8,607 万 9,032 円となった。

下水道使用料の未収金については、過年度未収金が 4,740 万 8,903 円となり、前年度末に比べ 570 万 3,825 円（10.7%）減少した。

未収金対策については、委託業者と連携した継続的な努力により収納率の向上がみられる。また、納付手段の多様化により利便性も向上している。

経費回収率は 81.6%で、公費（一般会計）負担分を除く必要経費を下水道使用料のみで賄えている状況とされる 100%を下回っており、使用料水準の適正化を目指し、段階的に使用料改定を実施しているところである。今後 6%の改定を 2 回実施することで、基準外繰入金を解消できる見通しである。

人口減少や節水機器等の普及により、今後も有収水量の減少が予想されることから、下水道未接続世帯に対し利用促進の普及活動を強化し、水洗化率の向上に取り組まれたい。

また、有収率の向上に向けて不明水の発生箇所の特定など効率的な対策を講じられたい。

供用開始から 50 年以上が経過している大垣処理区をはじめ、管渠や処理場施設等の老朽化が著しいため、今後も『大垣市公共下水道事業経営戦略』（令和 2 年度～令和 11 年度）及び次期改定の『大垣市下水道ストックマネジメント計画』に基づき目標耐用年数の見直しによるコストの縮減に取り組まれたい。

今後は、県の主導で策定する広域化・共同化計画に注視し、下水道の普及促進に着実に取り組み、安全安心な社会を構築していくためのインフラとして、良質で安定した下水道サービスが提供されることを望むものである。

特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 会 計

1　業務実績

特定環境保全下水道事業の業務実績の推移は、次のとおりである。

区　　分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
行政区域内人口(A)	人	4,164	4,098	4,019	3,870	3,814
処理区域内人口(B)		4,151	4,084	4,004	3,857	3,803
水洗化人口(C)		3,613	3,570	3,514	3,514	3,436
人口普及率(B)/(A)	%	99.7	99.7	99.6	99.7	99.7
水洗化率(C)/(B)		87.0	87.4	87.8	91.1	90.3
処理区域内戸数	戸	1,431	1,437	1,444	1,393	1,394
水洗化戸数		1,059	1,066	1,063	1,241	1,231
管渠延長	m	62,024.9	62,024.9	62,024.9	62,219.9	62,219.9
年間総処理水量(D)	㎥	426,651	418,170	411,629	417,614	403,504
年間有収水量(E)		426,651	418,170	411,629	417,614	403,504
有収率(E)/(D)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

当年度末における処理区域内人口は3,803人で、前年度に比べ54人(1.4%)減少し、水洗化人口は3,436人で、前年度に比べ78人(2.2%)減少した。

行政区域内人口3,814人に対する人口普及率は99.7%で、前年度と同じである。水洗化率は90.3%で、前年度に比べ0.8ポイント低下した。

また、年間総処理水量、年間有収水量ともに403,504㎥で、前年度に比べ14,110㎥(3.4%)の減少となり、有収率は100.0%である。

2　予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)　　(単位:円, %)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	収入率
下水道事業収益	275,840,000	252,348,907	100.0	△ 23,491,093	91.5
営業収益	72,440,000	74,984,050	29.7	2,544,050	103.5
営業外収益	203,400,000	177,364,857	70.3	△ 26,035,143	87.2

下水道事業収益は予算額275,840,000円に対し、決算額は252,348,907 円で、収入率は91.5%となった。

収入の内訳は、営業収益 74,984,050 円（うち、仮受消費税及び地方消費税6,813,955円)、営業外収益177,364,857円である。

(収益的支出)　　(単位:円, %)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	276,700,000	252,256,512	100.0	－	24,443,488	91.2
営業費用	252,500,000	228,798,780	90.7	－	23,701,220	90.6
営業外費用	24,200,000	23,457,732	9.3	－	742,268	96.9

下水道事業費用は予算額276,700,000円に対し、決算額は252,256,512 円で、執行率は91.2%となった。

支出の内訳は、営業費用 228,798,780 円(うち、仮払消費税及び地方消費税7,508,983円)、営業外費用23,457,732円である。

不用額は 24,443,488 円で、主なものは、営業費用の処理場費に係る修繕費8,150,400円、管渠費に係る修繕費5,340,200円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)　　(単位:円, %)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	収入率
資本的収入	53,500,000	47,840,758	100.0	△ 5,659,242	89.4
企業債	6,000,000	0	－	△ 6,000,000	－
補助金	1,500,000	649,550	1.4	△ 850,450	43.3
出資金	45,600,000	46,141,208	96.4	541,208	101.2
負担金等	350,000	1,050,000	2.2	700,000	300.0
手数料	50,000	0	－	△ 50,000	－

資本的収入は予算額53,500,000円に対し、決算額は47,840,758円で、収入率は89.4%となった。

収入の内訳は、補助金649,550円、出資金46,141,208円、負担金等1,050,000円である。出資金は一般会計出資金46,141,208円である。

(資本的支出)　　(単位:円, %)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	129,500,000	124,076,246	100.0	－	5,423,754	95.8
建設改良費	8,010,000	2,598,200	2.1	－	5,411,800	32.4
企業債償還金	121,490,000	121,478,046	97.9	－	11,954	100.0

資本的支出は予算額129,500,000円に対し、決算額は124,076,246円で、執行率は95.8%となった。

支出の内訳は、建設改良費2,598,200円(うち、仮払消費税及び地方消費税236,200円)、企業債償還金121,478,046円である。

不用額は5,423,754円で、主なものは、建設改良費の汚水施設整備費に係る工事請負費5,401,800円である。

建設改良費の主なものは、汚水施設整備費に係る工事請負費2,598,200円である。

(3) 補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 76,235,488 円は、引継金 3,077,590 円、引継貯蔵品 44,000 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 81,695 円及び当年度分損益勘定留保資金 73,032,203 円で補てんされている。

(4) その他の予算事項について

ア　企業債

当年度の借入れは行われていない。

イ　一時借入金

当年度の借入れは行われていない。

ウ　議会の議決を得なければ流用することのできない経費

職員給与費について、他の経費との間で流用は行われていない。

エ　たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 117,700 円で、予算に定められた購入限度額 300,000 円の範囲内で執行された。

3　経営成績

(1) 経営収支について

（単位:円, %）

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比 増減額	対前年度比 増減率
総収益		－	331,116,663	245,538,997	△ 85,577,666	△ 25.8
営業収益	(ｱ)	－	67,625,879	68,170,095	544,216	0.8
営業外収益	(ｲ)	－	263,490,784	177,368,902	△ 86,121,882	△ 32.7
特別利益	(ｳ)	－	－	－	－	－
総費用		－	331,111,710	245,538,997	△ 85,572,713	△ 25.8
営業費用	(ｴ)	－	299,102,118	221,289,797	△ 77,812,321	△ 26.0
営業外費用	(ｵ)	－	27,005,811	24,249,200	△ 2,756,611	△ 10.2
特別損失	(ｶ)	－	5,003,781	－	△ 5,003,781	皆減
営業利益	(ｱ)-(ｴ) A	－	△ 231,476,239	△ 153,119,702	78,356,537	33.9
営業外利益	(ｲ)-(ｵ) B	－	236,484,973	153,119,702	△ 83,365,271	△ 35.3
経常利益	A＋B C	－	5,008,734	0	△ 5,008,734	皆減
当年度純利益	C＋(ｳ)-(ｶ) D	－	4,953	0	△ 4,953	皆減
前年度繰越利益剰余金	E	－	0	0	0	－
その他未処分利益剰余金変動額	F	－	0	0	0	－
当年度未処分利益剰余金	D＋E＋F	－	4,953	0	△ 4,953	皆減

総収益は 245,538,997 円となり、前年度に比べ 85,577,666 円減少した。
総費用は 245,538,997 円となり、前年度に比べ 85,572,713 円減少した。
営業損失は 153,119,702 円となり、前年度に比べ 78,356,537 円減少した。
経常利益は 0 円となり、前年度に比べ 5,008,734 円減少した。
この結果、当年度純利益は 0 円となり、前年度に比べ 4,953 円減少した。

(2) 営業損益について

（単位:円）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比 増減額	対前年度比 増減率
営業収益	－	67,625,879	68,170,095	544,216	0.8
下水道使用料	－	67,579,179	68,139,595	560,416	0.8
その他の営業収益	－	46,700	30,500	△ 16,200	△ 34.7
営業費用	－	299,102,118	221,289,797	△ 77,812,321	△ 26.0
管渠費	－	11,591,048	9,857,010	△ 1,734,038	△ 15.0
処理場費	－	57,877,351	59,960,799	2,083,448	3.6
水質規制費	－	3,909,260	3,993,140	83,880	2.1
業務費	－	1,485,726	1,424,704	△ 61,022	△ 4.1
総係費	－	6,268,872	6,169,025	△ 99,847	△ 1.6
減価償却費	－	216,796,513	138,000,901	△ 78,795,612	△ 36.3
資産減耗費	－	1,173,348	1,884,218	710,870	60.6
営業利益	－	△ 231,476,239	△ 153,119,702	78,356,537	33.9

営業収益は 68,170,095 円で、前年度に比べ 544,216 円増加した。

主な収入は、下水道使用料 68,139,595 円である。

営業費用は 221,289,797 円で、前年度に比べ 77,812,321 円減少した。

主な支出は、減価償却費 138,000,901 円、処理場費に係る委託料 48,296,355 円、管渠費に係る委託料 5,926,360 円である。

この結果、営業損失は 153,119,702 円となり、前年度に比べ 78,356,537 円減少した。

(3) 営業外損益について

（単位:円）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比 増減額	対前年度比 増減率
営業外収益	－	263,490,784	177,368,902	△ 86,121,882	△ 32.7
受取利息及び配当金	－	13,165	712	△ 12,453	△ 94.6
他会計補助金	－	15,876,479	9,883,115	△ 5,993,364	△ 37.7
他会計負担金	－	143,728,943	101,494,132	△ 42,234,811	△ 29.4
長期前受金戻入	－	103,854,786	65,576,230	△ 38,278,556	△ 36.9
雑収益	－	17,411	414,713	397,302	2,281.9
営業外費用	－	27,005,811	24,249,200	△ 2,756,611	△ 10.2
支払利息及び企業債取扱諸費	－	25,313,682	22,792,789	△ 2,520,893	△ 10.0
雑支出	－	1,692,129	1,456,411	△ 235,718	△ 13.9

営業外収益は 177,368,902 円で、前年度に比べ 86,121,882 円減少した。
主な収入は、他会計負担金 101,494,132 円、長期前受金戻入 65,576,230 円である。
営業外費用は 24,249,200 円で、前年度に比べ 2,756,611 円減少した。
主な支出は、支払利息及び企業債取扱諸費 22,792,789 円である。

(4) 特別損益について

（単位:円）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比 増減額	対前年度比 増減率
特別利益	－	－	－	－	－
その他特別利益	－	－	－	－	－
特別損失	－	5,003,781	－	△ 5,003,781	皆減
その他特別損失	－	5,003,781	－	△ 5,003,781	皆減

特別損失は 0 円で、前年度に比べ 5,003,781 円減少した。

(5) 未処分利益剰余金について

当年度未処分利益剰余金は、0 円となった。

(6) 原価分析について

（単位:円, %）

区　　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比	
						増減額	増減率
使用料単価	－	－	－	161.82	168.87	7.05	4.4
処理原価	－	－	－	188.97	195.46	6.49	3.4
利　　益	－	－	－	△ 27.15	△ 26.59	0.56	2.1
経費回収率	－	－	－	85.6	86.4	0.8	－

（注）汚水処理原価＝汚水処理費／年間有収水量
使用料単価＝下水道使用料／年間有収水量
経費回収率＝使用料単価／処理原価×100

有収水量1㎥当たりの使用料単価は168円87銭で、前年度に比べ7円5銭増加した。

また、処理原価は195円46銭で、前年度に比べ6円49銭増加した。

この結果、損失は26円59銭となり、前年度に比べて56銭減少した。経費回収率は86.4%となった。

(7) 経営分析について

（単位:%）

比　率　名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
総資本利益率	－	－	－	0.1	0.0	△ 0.1
総収支比率	－	－	－	100.0	100.0	0.0
経常収支比率	－	－	－	101.5	100.0	△ 1.5
営業収支比率	－	－	－	22.6	30.8	8.2

ア　総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を計るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。当年度は0.0%で、前年度に比べ0.1ポイント低下した。

イ　総収支比率

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、利益率が高いことを表している。当年度は 100.0%で、前年度と同率となった。

ウ　経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、経常利益率が高いことを表している。当年度は 100.0％で、前年度に比べ 1.5 ポイント低下した。

エ　営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、営業利益率が良いことを表している。当年度は 30.8％で、前年度に比べ 8.2 ポイント上昇した。

4　財政状態

(1) 資産について

（単位:円, ％）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比	
				増減額	増減率
資産	－	3,356,305,833	3,228,547,690	△ 127,758,143	△ 3.8
固定資産	－	3,326,210,030	3,188,686,911	△ 137,523,119	△ 4.1
流動資産	－	30,095,803	39,860,779	9,764,976	32.4

当年度末の資産は 3,228,547,690 円で、前年度末に比べ 127,758,143 円減少した。

固定資産は 3,188,686,911 円で、前年度末に比べ 137,523,119 円減少した。これは、減価償却費が資産の取得額を上回ったことによるものである。

流動資産は 39,860,779 円で、前年度末に比べ 9,764,976 円増加した。これは、一般会計に返還する繰入金を預り金に計上したことにより現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債・資本について

（単位:円, %）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比 増減額	対前年度比 増減率
負債	－	2,727,061,724	2,553,162,373	△ 173,899,351	△ 6.4
固定負債	－	1,052,999,591	929,060,204	△ 123,939,387	△ 11.8
流動負債	－	148,113,595	162,030,311	13,916,716	9.4
繰延収益	－	1,525,948,538	1,462,071,858	△ 63,876,680	△ 4.2
資本	－	629,244,109	675,385,317	46,141,208	7.3
資本金	－	598,942,121	645,083,329	46,141,208	7.7
剰余金	－	30,301,988	30,301,988	0	－
負債資本合計	－	3,356,305,833	3,228,547,690	△ 127,758,143	△ 3.8

当年度末の負債は 2,553,162,373 円で、前年度末に比べ 173,899,351 円減少した。

固定負債は 926,060,204 円で、前年度末に比べ 123,939,387 円減少した。これは主に、企業債の借入がなく、翌年度償還予定の企業債を流動負債に振り替えたことによるものである。

流動負債は 162,030,311 円で、前年度末に比べ 13,916,716 円増加した。これは主に、一般会計に返還する繰入金を預り金に計上したことによるものである。

繰延収益は 1,462,071,858 円で、前年度末に比べ 63,876,680 円減少した。これは主に、除却を除く長期前受金収益化額が長期前受金の増加額を上回ったことによるものである。

当年度末の資本は 675,385,317 円で、前年度末に比べ 46,141,208 円増加した。

資本金は 645,083,329 円で、前年度末に比べ 46,141,208 円増加した。これは主に、他会計出資金を繰り入れたことによるものである。

剰余金は 30,301,988 円で、前年度末と同額であった。主なものは国県補助金 30,297,035 円である。

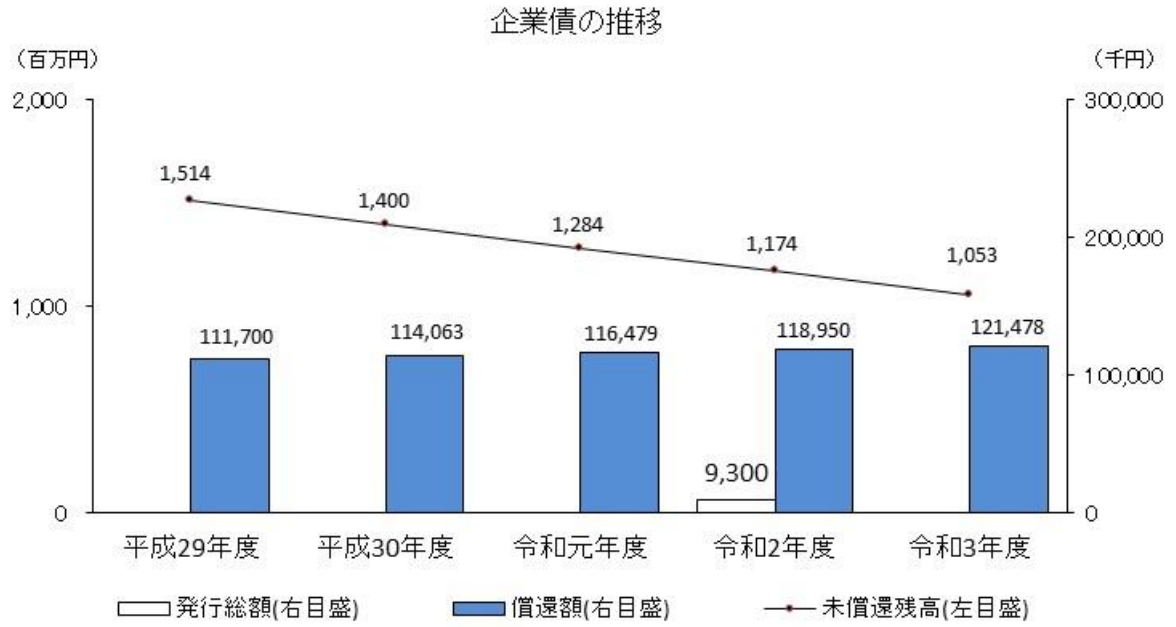
(3) 企業債について

（単位：円）

年　　度	前年度末未償還残高	当年度発行総額	当年度償還額	当年度末未償還残高
平成29年度	1,626,036,128	－	111,700,442	1,514,335,686
平成30年度	1,514,335,686	－	114,062,728	1,400,272,958
令和元年度	1,400,272,958	－	116,478,860	1,283,794,098
令和2年度	1,283,794,098	9,300,000	118,950,172	1,174,143,926
令和3年度	1,174,143,926	－	121,478,046	1,052,665,880

当年度は、企業債の借入れはなかった。

償還額は 121,478,046 円で、当年度末における未償還残高は 1,052,665,880 円である。



(4) 下水道使用料等過年度未収金及び不納欠損処分について

ア　過年度未収金

（単位:円、%）

区　分	令和2年度	令和3年度	対前年度比	
			増減額	増減率
特定環境保全公共下水道施設使用料	548,599	488,107	△ 60,492	△ 11.0
特定環境保全公共下水道事業分担金	0	0	0	―
計	548,599	488,107	△ 60,492	△ 11.0

当年度末の過年度未収金は、488,107円で、前年度末に比べ60,492円減少した。

内訳は、すべて特定環境保全公共下水道施設使用料である。

イ　不納欠損処分額

（単位:円、%、件）

区　分	令和2年度		令和3年度		対前年度比		
	金額	件数	金額	件数	増減額	増減率	件数
特定環境保全公共下水道施設使用料	248,126	24	45,000	5	△ 203,126	△ 81.9	△ 19
特定環境保全公共下水道事業分担金	0	0	0	0	0	―	0
計	248,126	24	45,000	5	△ 203,126	△ 81.9	△ 19

不納欠損処分件数及び金額は、5件、45,000円であり、前年度に比べ19件、203,126円減少した。

内訳は、すべて特定環境保全公共下水道施設使用料である。

(5) 財務比率について

（単位:%）

比　率　名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
自己資本構成比率	－	－	－	64.2	66.2	2.0
固定資産対長期資本比率	－	－	－	103.7	104.0	0.3
固定比率	－	－	－	154.3	149.2	△ 5.1
流動比率	－	－	－	20.3	24.6	4.3
酸性試験比率	－	－	－	20.3	24.6	4.3

ア　自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示すものである。当年度は66.2%となった。

イ　固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも 100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は104.0%となった。

ウ　固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すものであり、当年度は149.2%となった。

100%以下が望ましいとされているが、企業債に依存する公営企業では高い数値になる傾向にある。

エ　流動比率

企業の支払能力を示すもので、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は 200%以上とされている。当年度は24.6%となった。

オ　酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は24.6%となった。

5　資金の状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

区　　分

（単位：円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	138,000,901
固定資産除却費	1,884,218
貸倒引当金の増減額（△は減少）	50,344
引当金（負債性引当金）の増減額（△は減少）	123,295
長期前受金戻入額	△ 65,576,230
受取利息及び受取配当金	△ 712
支払利息	22,792,789
未収金の増減額（△は増加）	976,403
前払費用の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額（△は減少）	△ 772,806
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
預り金の増減額（△は減少）	12,104,886
小　計	109,583,088
利息及び配当金の受取額	712
利息の支払額	△ 22,792,789
業務活動によるキャッシュ・フロー　(A)	86,791,011

2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,362,000
国庫補助金等による収入	1,699,550
投資活動によるキャッシュ・フロー　(B)	△ 662,450

3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 121,478,046
他会計からの出資による収入	46,141,208
財務活動によるキャッシュ・フロー　(C)	△ 75,336,838

資金増加額（又は減少額）　(A)+(B)+(C)	10,791,723
資金期首残高	27,632,912
資金期末残高	38,424,635

６　むすび

特定環境保全公共下水道事業は、国土交通省の政策に従い、市街地に準ずるような地域における生活環境の改善を図り、特定地域の環境を保全することを目的とする上石津地域の下水道で平成 17 年 4 月に整備が完了している。

令和 2 年度から公営企業会計に移行して 2 回目の決算となり、前年度との対比が可能になったことで、経営状況及び財政状態がより明確化された。

当年度の業務実績は、年度末における処理区域内人口が 3,803 人で、前年度に比べ 54 人（1.4%）減少し、水洗化率は 90.3%で、前年度に比べ 0.8 ポイント低下した。また、年間総処理水量は 40 万 3,504 ㎥で、前年度に比べ 1 万 4,110 ㎥(3.4%)減少した。世帯人数による料金制度であり、有収率は 100.0%である。

建設改良工事としては、汚水施設整備では、上石津中部処理区のマンホールポンプ非常通報装置更新工事や、上石津北部処理区のマンホールポンプ更新工事を行った。

経営成績については、当年度純利益は 0 円で、当年度の未処分利益剰余金は 0 円となった。

営業収益は 6,817 万 95 円で、営業費用は 2 億 2,128 万 9,797 円となり、営業損失は 1 億 5,311 万 9,702 円である。

営業外収益は 1 億 7,736 万 8,902 円で、営業外費用は 2,424 万 9,200 円となり、経常利益は 0 円である。

事業本来の営業収支では、約 1 億 5,300 万円の損失となっており、一般会計からの補助金等により事業を維持している状況である。

財政状態については、資産合計は 32 億 2,854 万 7,690 円で、負債合計は 25 億 5,316 万 2,373 円となった。資本合計は 6 億 7,538 万 5,317 円となった。

特定環境保全公共下水道施設使用料の未収金については、過年度未収金が 48 万 8,107 円となり、前年度末に比べ 6 万 492 円（11.0%）減少した。

未収金対策については、委託業者と連携した継続的な努力により収納率の向上がみられる。また、納付手段の多様化により利便性も向上している。

上石津地域においては、処理区域内人口が少なく今後も急速な人口減少が見込まれることから、使用料収入の増加は難しいと考えられる。また、従前より使用料収入で

維持管理費を賄えていない状況であり、今後も一般会計への依存度が高い状況が見込まれる。今後、段階的な使用料改定を実施予定であり、引き続き経営基盤の強化に向け努力され、さらなる経費節減に努められたい。

また、処理区域内の対象は限定的であるが、水洗化率の向上に向け下水道未接続世帯への普及活動を継続されたい。

上石津地域の下水道サービスを持続的・安定的に提供していくために、平成 29 年度に『大垣市特定環境保全公共下水道事業経営戦略』を策定した。

施設面に関しては、次期改定の『大垣市下水道ストックマネジメント計画』に基づき、国庫補助金を確保し、下水道施設のライフサイクルコストの低減を図りながら、効率的な施設整備を進められたい。

今後は、耐用年数の短い機械・電気設備などが更新時期を迎えるが、予防保全型の管理を行うことで施設の延命化や維持管理費の抑制に取り組み、良質で安定した下水道サービスが提供されることを望むものである。

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

1　業務実績

農業集落排水事業の業務実績の推移は、次のとおりである。

区　　分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
行政区域内人口(A)	人	1,149	1,148	1,116	1,081	1,032
処理区域内人口(B)		1,140	1,139	1,107	1,069	1,020
水洗化人口(C)		1,013	1,011	981	961	913
人口普及率(B)/(A)	%	99.2	99.2	99.2	98.9	98.8
水洗化率(C)/(B)		88.9	88.8	88.6	89.9	89.5
処理区域内戸数	戸	410	418	420	410	404
水洗化戸数		327	329	326	361	354
管渠延長	m	20,343.8	20,343.8	20,343.8	20,303.8	20,303.8
年間総処理水量(D)	m^3	98,811	93,562	92,790	96,300	93,897
年間有収水量(E)		98,811	93,562	92,790	96,300	93,897
有収率(E)/(D)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

当年度末における処理区域内人口は 1,020 人で、前年度に比べ 49 人(4.6%)減少し、水洗化人口は 913 人で、前年度に比べ 48 人（5.0%）減少した。

行政区域内人口 1,032 人に対する人口普及率は 98.8%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下し、水洗化率は 89.5%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下した。

また、年間総処理水量、年間有収水量ともに 93,897 ㎥で、前年度に比べ 2,403 ㎥(2.5%)の減少、有収率は 100.0%である。

2　予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)　　(単位:円, %)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	収入率
下水道事業収益	90,800,000	72,915,423	100.0	△ 17,884,577	80.3
営業収益	20,210,000	20,562,590	28.2	352,590	101.7
営業外収益	70,590,000	52,352,833	71.8	△ 18,237,167	74.2

下水道事業収益は予算額 90,800,000 円に対し、決算額は 72,915,423 円で、収入率は 80.3 %となった。

収入の内訳は、営業収益 20,562,590 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 1,868,973 円)、営業外収益 52,352,833 円である。

(収益的支出)　　(単位:円, %)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	91,800,000	73,233,591	100.0	－	18,566,409	79.8
営業費用	85,680,000	67,679,018	92.4	－	18,000,982	79.0
営業外費用	6,120,000	5,554,573	7.6	－	565,427	90.8

下水道事業費用は予算額 91,800,000 円に対し、決算額は 73,233,591 円で、執行率は 79.8%となった。

支出の内訳は、営業費用 67,679,018 円(うち、仮払消費税及び地方消費税 1,947,881 円)、営業外費用 5,554,573 円である。

不用額は 18,566,409 円で、主なものは、営業費用の処理場費に係る修繕費 6,672,900 円、資産減耗費 5,090,000 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)　　(単位:円, %)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	収入率
資本的収入	17,900,000	13,573,687	100.0	△ 4,326,313	75.8
企業債	4,600,000	0	−	△ 4,600,000	−
補助金	700,000	682,550	5.0	△ 17,450	97.5
出資金	12,240,000	12,541,137	92.4	301,137	102.5
負担金等	350,000	350,000	2.6	0	100.0
手数料	10,000	0	−	△ 10,000	−

資本的収入は予算額 17,900,000 円に対し、決算額は 13,573,687 円で、収入率は 75.8%となった。

収入の内訳は、補助金 682,550 円、出資金 12,541,137 円、負担金等 350,000 円である。

(資本的支出)　　(単位:円, %)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	35,800,000	30,691,256	100.0	−	5,108,744	85.7
建設改良費	6,400,000	1,365,100	4.4	−	5,034,900	21.3
企業債償還金	29,400,000	29,326,156	95.6	−	73,844	99.7

資本的支出は予算額35,800,000円に対し、決算額は30,691,256円で、執行率は85.7%となった。

支出の内訳は、建設改良費 1,365,100 円(うち、仮払消費税及び地方消費税 124,100円)、企業債償還金29,326,156円である。

不用額は5,108,744円で、主なものは、建設改良費の終末処理施設整備費に係る工事請負費4,000,000円である。

(3) 補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 17,117,569 円は、引継金 1,576,901 円、引継貯蔵品 44,000 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,232 円、過年度分損益勘定留保資金 1,211,754 円及び当年度分損益勘定留保資金 14,254,682 円で補てんされている。

(4) その他の予算事項について

ア　企業債

当年度の借入れは行われていない。

イ　一時借入金

当年度の借入れは行われていない。

ウ　議会の議決を得なければ流用することのできない経費

職員給与費について、他の経費との間で流用は行われていない。

エ　たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 17,600 円で、予算に定められた購入限度額 200,000 円の範囲内で執行された。

3　経営成績

(1) 経営収支について

（単位:円, %）

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比 増減額	対前年度比 増減率
総収益		－	90,637,509	71,407,455	△ 19,230,054	△ 21.2
営業収益	(ｱ)	－	18,730,962	18,693,617	△ 37,345	△ 0.2
営業外収益	(ｲ)	－	71,906,547	52,713,838	△ 19,192,709	△ 26.7
特別利益	(ｳ)	－	－	－	－	－
総費用		－	90,631,722	71,407,455	△ 19,224,267	△ 21.2
営業費用	(ｴ)	－	79,950,234	65,731,137	△ 14,219,097	△ 17.8
営業外費用	(ｵ)	－	6,988,307	5,676,318	△ 1,311,989	△ 18.8
特別損失	(ｶ)	－	3,693,181	－	△ 3,693,181	皆減
営業利益	(ｱ)-(ｴ) A	－	△ 61,219,272	△ 47,037,520	14,181,752	23.2
営業外利益	(ｲ)-(ｵ) B	－	64,918,240	47,037,520	△ 17,880,720	△ 27.5
経常利益	A + B C	－	3,698,968	0	△ 3,698,968	皆減
当年度純利益	C +(ｳ)-(ｶ) D	－	5,787	0	△ 5,787	皆減
前年度繰越利益剰余金	E	－	0	0	0	－
その他未処分利益剰余金変動額	F	－	0	0	0	－
当年度未処分利益剰余金	D + E + F	－	5,787	0	△ 5,787	皆減

総収益は 71,407,455 円となり、前年度に比べ 19,230,054 円減少した。

総費用は 71,407,455 円となり、前年度に比べ 19,224,267 円減少した。

営業損失は 47,037,520 円となり、前年度に比べ 14,181,752 円減少した。

経常利益は 0 円となり、前年度に比べ 3,698,968 円減少した。

この結果、当年度純利益は 0 円となり、前年度に比べ 5,787 円減少した。

(2) 営業損益について

（単位:円, %）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業収益	－	18,730,962	18,693,617	△ 37,345	△ 0.2
下水道使用料	－	18,726,362	18,689,817	△ 36,545	△ 0.2
その他の営業収益	－	4,600	3,800	△ 800	△ 17.4
営業費用	－	79,950,234	65,731,137	△ 14,219,097	△ 17.8
管渠費	－	3,050,696	1,948,260	△ 1,102,436	△ 36.1
処理場費	－	17,651,977	16,183,755	△ 1,468,222	△ 8.3
水質規制費	－	1,378,600	859,100	△ 519,500	△ 37.7
業務費	－	441,358	435,955	△ 5,403	△ 1.2
総係費	－	7,870,734	8,027,523	156,789	2.0
減価償却費	－	49,203,632	38,276,544	△ 10,927,088	△ 22.2
資産減耗費	－	353,237	0	△ 353,237	皆減
営業利益	－	△ 61,219,272	△ 47,037,520	14,181,752	23.2

営業収益は 18,693,617 円で、前年度に比べ 37,345 円減少した。

主な収入は、下水道使用料 18,689,817 円である。

営業費用は 65,731,137 円で、前年度に比べ 14,219,097 円減少した。

主な支出は、減価償却費 38,276,544 円、処理場費に係る委託料 13,898,523 円である。

この結果、営業損失は 47,037,520 円となり、前年度に比べ 14,181,752 円減少した。

(3) 営業外損益について

（単位:円, %）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比 増減額	対前年度比 増減率
営業外収益	－	71,906,547	52,713,838	△ 19,192,709	△ 26.7
受取利息及び配当金	－	6,511	1,139	△ 5,372	△ 82.5
他会計補助金	－	18,405,967	8,852,554	△ 9,553,413	△ 51.9
他会計負担金	－	27,935,388	21,679,795	△ 6,255,593	△ 22.4
長期前受金戻入	－	25,546,008	21,711,698	△ 3,834,310	△ 15.0
雑収益	－	12,673	468,652	455,979	3,598.0
営業外費用	－	6,988,307	5,676,318	△ 1,311,989	△ 18.8
支払利息及び企業債取扱諸費	－	5,486,613	4,932,146	△ 554,467	△ 10.1
雑支出	－	1,501,694	744,172	△ 757,522	△ 50.4

営業外収益は 52,713,838 円で、前年度に比べ 19,192,709 円減少した。
主な収入は、長期前受金戻入 21,711,698 円、他会計負担金 21,679,795 円である。
営業外費用は 5,676,318 円で、前年度に比べ 1,311,989 円減少した。
主な支出は、企業債利息 4,932,146 円である。

(4) 特別損益について

（単位:円, %）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比 増減額	対前年度比 増減率
特別利益	－	－	－	－	－
その他特別利益	－	－	－	－	－
特別損失	－	3,693,181	－	△ 3,693,181	皆減
その他特別損失	－	3,693,181	－	△ 3,693,181	皆減

特別損失は 0 円で、前年度に比べ 3,693,181 円減少した。

(5) 未処分利益剰余金について

当年度未処分利益剰余金は、0 円となった。

(6) 原価分析について

（単位:円, %）

区　　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比	
						増減額	増減率
使用料単価	－	－	－	194.45	199.04	4.59	2.4
処理原価	－	－	－	316.88	291.16	△ 25.72	△ 8.1
利　　益	－	－	－	△ 122.43	△ 92.12	30.31	24.8
経費回収率	－	－	－	61.4	68.4	7.0	－

（注）　汚水処理原価＝汚水処理費／年間有収水量
　　使用料単価＝下水道使用料／年間有収水量
　　経費回収率＝使用料単価／処理原価×100

有収水量1㎥当たりの使用料単価は199円4銭で、前年度に比べ4円59銭増加した。

また、処理原価は291円16銭で、前年度に比べ25円72銭減少した。

この結果、損失は92円12銭となり、前年度に比べて30円31銭減少した。経費回収率は68.4%となった。

(7) 経営分析について

（単位:%）

比　率　名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
総資本利益率	－	－	－	0.3	0.0	△ 0.3
総収支比率	－	－	－	104.3	100.0	△ 4.3
経常収支比率	－	－	－	104.3	100.0	△ 4.3
営業収支比率	－	－	－	23.4	28.4	5.0

ア　総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を計るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。当年度は0.0%で、前年度に比べ0.3ポイント低下した。

イ　総収支比率

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、利益率が高いことを表している。当年度は 100.0%で、前年度に比べ 4.3ポイント低下した。

ウ　経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、経常利益率が高いことを表している。当年度は 100.0％で、前年度に比べ 4.3 ポイント低下した。

エ　営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、営業利益率が良いことを表している。当年度は 28.4％で、前年度に比べ 5.0 ポイント上昇した。

4　財政状態

(1) 資産について

（単位:円, ％）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比	
				増減額	増減率
資産	－	1,118,517,748	1,087,791,492	△ 30,726,256	△ 2.7
固定資産	－	1,097,401,502	1,060,365,958	△ 37,035,544	△ 3.4
流動資産	－	21,116,246	27,425,534	6,309,288	29.9

当年度末の資産は 1,087,791,492 円で、前年度末に比べ 30,726,256 円減少した。

固定資産は 1,060,365,958 円で、前年度末に比べ 37,035,544 円減少した。これは、減価償却費が資産の取得額を上回ったことによるものである。

流動資産は 27,425,534 円で、前年度末に比べ 6,309,288 円増加した。これは、一般会計に返還する繰入金を預り金に計上したことにより現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債・資本について

（単位:円, %）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比 増減額	対前年度比 増減率
負債	－	938,250,748	894,983,355	△ 43,267,393	△ 4.6
固定負債	－	252,634,968	223,155,994	△ 29,478,974	△ 11.7
流動負債	－	41,461,150	48,701,879	7,240,729	17.5
繰延収益	－	644,154,630	623,125,482	△ 21,029,148	△ 3.3
資本	－	180,267,000	192,808,137	12,541,137	7.0
資本金	－	174,814,816	187,355,953	12,541,137	7.2
剰余金	－	5,452,184	5,452,184	0	－
負債資本合計	－	1,118,517,748	1,087,791,492	△ 30,726,256	△ 2.7

当年度末の負債は 894,983,355 円で、前年度末に比べ 43,267,393 円減少した。

固定負債は 223,155,994 円で、前年度末に比べ 29,478,974 円減少した。これは主に、企業債の借入がなく、翌年度償還予定の企業債を流動負債に振り替えたことによるものである。

流動負債は 48,701,879 円で、前年度末に比べ 7,240,729 円増加した。これは主に、一般会計に返還する繰入金を預り金に計上したことによるものである。

繰延収益は 623,125,482 円で、前年度末に比べ 21,029,148 円減少した。これは主に、長期前受金収益化額が長期前受金の増加額を上回ったことによるものである。

当年度末の資本は 192,808,137 円で、前年度末に比べ 12,541,137 円増加した。

資本金は 187,355,953 円で、前年度末に比べ 12,541,137 円増加した。これは主に、他会計出資金を繰り入れたことによるものである。

剰余金は 5,452,184 円で、前年度末と同額であった。主なものは国県補助金 5,446,397 円である。

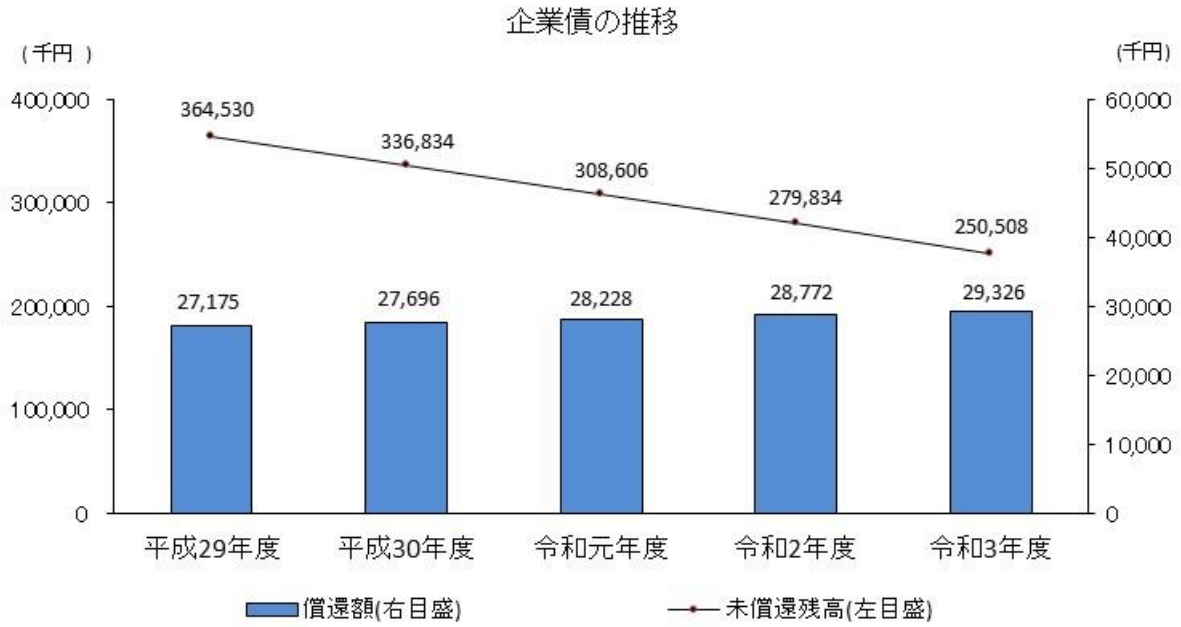
(3) 企業債について

（単位：円）

年　　度	前年度末未償還残高	当年度発行総額	当年度償還額	当年度末未償還残高
平成29年度	391,704,989	－	27,174,593	364,530,396
平成30年度	364,530,396	－	27,696,144	336,834,252
令和元年度	336,834,252	－	28,228,432	308,605,820
令和2年度	308,605,820	－	28,771,689	279,834,131
令和3年度	279,834,131	－	29,326,156	250,507,975

当年度は、企業債の借入れはなかった。

償還額は 29,326,156 円で、当年度末における未償還残高は 250,507,975 円である。



(4) 下水道使用料等過年度未収金及び不納欠損処分について

ア　過年度未収金

（単位:円、%）

区　分	令和2年度	令和3年度	対前年度比	
			増減額	増減率
農業集落排水処理施設等使用料	701,119	541,411	△ 159,708	△ 22.8
農業集落排水事業分担金	0	0	0	－
計	701,119	541,411	△ 159,708	△ 22.8

当年度末の過年度未収金は、541,411円で、前年度末に比べ159,708円減少した。

内訳は、すべて農業集落排水処理施設等使用料である。

イ　不納欠損処分額

（単位:円、%、件）

区　分	令和2年度		令和3年度		対前年度比		
	金額	件数	金額	件数	増減額	増減率	件数
農業集落排水処理施設等使用料	182,400	21	187,100	21	4,700	2.6	0
農業集落排水事業分担金	0	0	0	0	0	－	0
計	182,400	21	187,100	21	4,700	2.6	0

不納欠損処分件数及び金額は、21 件、187,100 円であり、件数は前年度と同じで、金額は4,700円増加した。

内訳は、すべて農業集落排水処理施設等使用料である。

(5) 財務比率について

（単位:%）

比　率　名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
自己資本構成比率	－	－	－	73.7	75.0	1.3
固定資産対長期資本比率	－	－	－	101.9	102.0	0.1
固定比率	－	－	－	133.1	130.0	△ 3.1
流動比率	－	－	－	50.9	56.3	5.4
酸性試験比率	－	－	－	50.8	56.2	5.4

ア　自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示すものである。当年度は 75.0%となった。

イ　固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも 100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は 102.0%となった。

ウ　固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すものであり、当年度は 130.0%となった。

100%以下が望ましいとされているが、企業債に依存する公営企業では高い数値になる傾向にある。

エ　流動比率

企業の支払能力を示すもので、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は 200%以上とされている。当年度は 56.3%となった。

オ　酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は 56.2%となった。

5　資金の状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

区　　分

（単位:円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	38,276,544
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 44,879
引当金（負債性引当金）の増減額（△は減少）	415,293
長期前受金戻入額	△ 21,711,698
受取利息及び受取配当金	△ 1,139
支払利息	4,932,146
未収金の増減額（△は増加）	149,408
前払費用の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,350,160
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
預り金の増減額（△は減少）	8,022,778
小　計	28,688,293
利息及び配当金の受取額	1,139
利息の支払額	△ 4,932,146
業務活動によるキャッシュ・フロー　(A)	23,757,286

2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,241,000
国庫補助金等による収入	682,550
投資活動によるキャッシュ・フロー　(B)	△ 558,450

3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 29,326,156
他会計からの出資による収入	12,541,137
財務活動によるキャッシュ・フロー　(C)	△ 16,785,019

資金増加額（又は減少額）　(A)+(B)+(C)	6,413,817
資金期首残高	20,406,347
資金期末残高	26,820,164

６　むすび

農業集落排水事業は、農林水産省及び総務省の政策に従い、農業集落における生活環境の改善や農業用水の水質汚濁防止を目的とする上石津地域の下水道で平成 17 年 4 月に整備が完了している。

令和 2 年度から公営企業会計に移行して 2 回目の決算となり、前年度との対比が可能になったことで、経営状況及び財政状態がより明確化された。

当年度の業務実績は、年度末における処理区域内人口が 1,020 人で、前年度に比べ 49 人（4.6%）減少し、水洗化率は 89.5%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下した。また、年間総処理水量は 9 万 3,897 ㎥で、前年度に比べ 2,403 ㎥（2.5%）減少した。世帯人数による料金制度であり、有収率は 100.0%である。

当年度の建設改良工事の実績はなく、上石津南部処理区において、施設の更新等を行うため、実施計画策定ための調査設計業務を委託した。

経営成績については、当年度純利益は 0 円で、当年度の未処分利益剰余金は 0 円となった。

営業収益は 1,869 万 3,617 円で、営業費用は 6,573 万 1,137 円となり、営業損失は 4,703 万 7,520 円である。

営業外収益は 5,271 万 3,838 円で、営業外費用は 567 万 6,318 円となり、経常利益は 0 円である。

事業本来の営業収支では、約 4,700 万円の損失となっており、一般会計からの補助金等により事業を維持している状況である。

財政状態については、資産合計は 10 億 8,779 万 1,492 円で、負債合計は 8 億 9,498 万 3,355 円となった。資本合計は 1 億 9,280 万 8,137 円となった。

農業集落排水処理施設等使用料の未収金については、過年度未収金が 54 万 1,411 円となり、前年度末に比べ 15 万 9,708 円（22.8%）減少した。

未収金対策については、委託業者と連携した継続的な努力により収納率の向上がみられる。また、納付手段の多様化により利便性も向上している。

上石津地域においては、処理区域内人口が少なく今後も急速な人口減少が見込まれることから、使用料収入の増加は難しいと考えられる。また、従前より使用料収入で

維持管理費を賄えていない状況であり、今後も一般会計への依存度が高い状況が見込まれる。今後、段階的な使用料改定を実施予定であり、引き続き経営基盤の強化に向け努力され、さらなる経費節減に努められたい。

また、処理区域内の対象は限定的であるが、水洗化率の向上に向け下水道未接続世帯への普及活動を継続されたい。

上石津地域の下水道サービスを持続的・安定的に提供していくために、平成 29 年度に『大垣市農業集落排水事業経営戦略』等を策定した。

施設面に関しては、令和 2 年度に策定した『大垣市農業集落排水施設最適整備構想』に基づき、国庫補助金を確保し、下水道施設のライフサイクルコストの低減を図りながら、効率的な施設整備を進められたい。

今後は、耐用年数の短い機械・電気設備などが更新時期を迎えるが、予防保全型の管理を行うことで施設の延命化や維持管理費の抑制に取り組み、良質で安定した下水道サービスが提供されることを望むものである。

病院事業会計　決算審査資料

１　業務実績年度比較表

２　入院患者年度比較表

３　外来患者年度比較表

４　比較損益計算書

５　比較貸借対照表

６　財務分析年度比較表

1　業務実績年度比較表

区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比	備考
許可病床数	一般病床	床	857	857	857	857	857	0	年度末現在
	感染症病床		6	6	6	6	6	0	
	結核病床		40	40	40	40	40	0	
	計		903	903	903	903	903	0	
年延患者数		人	751,915	742,865	716,790	660,029	679,360	19,331	
入院	年延患者数	人	227,196	227,345	217,733	209,381	215,563	6,182	
	1日平均患者数		622	623	595	574	591	17	年延入院患者数/診療日数
	診療日数	日	365	365	366	365	365	0	
外来	年延患者数	人	524,719	515,520	499,057	450,648	463,797	13,149	
	1日平均患者数		2,150	2,113	2,079	1,855	1,917	62	年延外来患者数/診療日数
	診療日数	日	244	244	240	243	242	△ 1	
外来入院患者比率		%	231.0	226.8	229.2	215.2	215.2	0.0	年延外来患者数/年延入院患者数×100
一般病床利用率			72.1	72.1	68.6	65.9	67.6	1.7	年延入院患者数/年延病床数×100
全体病床利用率			68.9	69.0	65.9	63.5	65.4	1.9	
職員数	医師	人	200	205	206	195	199	4	年度末現在
	看護師		787	800	811	820	829	9	
	医療技術員		239	244	251	258	269	11	
	事務員		52	52	52	54	55	1	
	その他の職員		151	150	142	138	136	△ 2	
	計		1,429	1,451	1,462	1,465	1,488	23	
患者1人1日あたり診療収益	入院	円	82,537	84,136	88,141	90,473	93,146	2,673	入院・外来収益/年延入院・外来患者数
	外来		25,566	26,248	27,615	29,019	29,996	977	

2　入院患者年度比較表

（入院患者）　　（単位：人，％）

区　　分	令和元年度			令和2年度			令和3年度			対前年度比
	延人数	構成比	日平均	延人数	構成比	日平均	延人数	構成比	日平均	延人数増減
総合内科	0	0.0	0	1,817	0.8	5	2,018	0.9	6	201
糖尿病・腎臓内科	10,096	4.6	28	10,072	4.8	28	9,378	4.3	26	△ 694
血液内科	12,677	5.8	35	13,902	6.6	38	13,289	6.2	36	△ 613
神経内科	14,590	6.7	40	7,944	3.8	22	8,234	3.8	23	290
消化器内科	23,080	10.6	63	21,940	10.4	60	22,652	10.5	62	712
呼吸器内科	22,453	10.3	61	21,419	10.2	59	20,885	9.7	57	△ 534
循環器内科	26,294	12.1	72	24,954	11.9	68	24,487	11.4	67	△ 467
小児科	6,898	3.2	19	4,229	2.1	12	5,995	2.8	16	1,766
第2小児科	6,155	2.8	17	5,330	2.5	15	5,344	2.5	15	14
外科	23,929	11.0	65	24,291	11.6	67	23,850	11.0	65	△ 441
脳神経外科	12,128	5.6	33	14,454	6.9	40	15,209	7.4	42	755
胸部外科	3,869	1.8	10	3,706	1.7	10	4,631	2.1	13	925
整形外科	18,086	8.3	49	19,148	9.1	52	21,875	10.1	60	2,727
皮膚科	3,800	1.7	10	3,476	1.6	9	3,345	1.5	9	△ 131
泌尿器科	7,793	3.6	21	7,953	3.8	22	8,334	3.7	23	381
産婦人科	9,568	4.4	26	8,509	4.0	23	9,620	4.5	26	1,111
眼科	1,387	0.6	4	1,491	0.7	4	901	0.4	2	△ 590
頭頸部・耳鼻いんこう科	5,765	2.7	16	5,287	2.5	14	4,405	2.0	12	△ 882
歯科口腔外科	1,686	0.8	5	1,911	0.9	5	2,063	1.0	6	152
麻酔科	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
形成外科	2,478	1.1	7	2,201	1.0	6	2,438	1.1	7	237
小児外科	485	0.2	1	50	0.0	0	70	0.0	0	20
呼吸器外科	2,061	1.0	6	2,017	1.0	6	2,525	1.2	7	508
結核	2,411	1.1	7	2,319	1.7	6	2,988	1.4	8	669
感染症	44	0.0	0	961	0.4	3	1,027	0.5	3	66
合計	217,733	100.0	595	209,381	100.0	574	215,563	100.0	591	6,182

※呼吸器内科の入院患者のうち、結核による入院患者は別掲とした。
※「外科」には、「消化器外科」「乳腺外科」が含まれる。

3　外来患者年度比較表

（外来患者）　　（単位：人，％）

区　　分	令和元年度			令和2年度			令和3年度			対前年度比
	延人数	構成比	日平均	延人数	構成比	日平均	延人数	構成比	日平均	延人数増減
総合内科	8,516	1.7	35	8,782	1.9	36	10,230	2.2	42	1,448
糖尿病・腎臓内科	39,994	8.0	165	35,705	7.9	147	36,299	7.8	150	594
血液内科	11,888	2.4	49	12,035	2.7	50	12,645	2.7	52	610
神経内科	15,145	3.0	62	11,106	2.5	46	11,814	2.6	49	708
消化器内科	57,303	11.5	236	53,086	11.8	218	53,891	11.6	223	805
呼吸器内科	31,295	6.3	129	28,239	6.3	116	27,880	6.0	115	△ 359
循環器内科	40,108	8.0	165	38,083	8.5	157	39,502	8.5	163	1,419
小児科	20,820	4.2	86	13,768	3.1	57	17,334	3.7	72	3,566
第2小児科	8,941	1.8	37	7,820	1.7	32	7,559	1.6	31	△ 261
外科	33,040	6.6	136	32,320	7.2	133	31,967	6.9	132	△ 353
脳神経外科	10,808	2.2	44	10,338	2.3	43	11,109	2.4	46	771
胸部外科	4,259	0.9	18	3,907	0.9	16	3,977	0.9	17	70
整形外科	32,974	6.6	136	29,792	6.6	123	31,696	6.8	131	1,904
皮膚科	34,848	7.0	143	30,707	6.8	126	30,381	6.6	126	△ 326
泌尿器科	29,873	6.0	123	28,475	6.3	117	28,819	6.2	119	344
産婦人科	20,559	4.1	85	19,246	4.3	79	19,676	4.2	81	430
眼科	14,679	2.9	60	13,350	3.0	55	13,697	3.0	57	347
頭頸部・耳鼻いんこう科	17,663	3.5	73	14,575	3.2	60	13,644	2.9	56	△ 931
歯科口腔外科	19,958	4.0	82	17,578	3.9	72	17,847	3.9	74	269
リハビリテーション科	10,500	2.1	43	8,228	1.8	34	9,146	2.0	38	918
通院治療センター	13,422	2.7	55	14,111	3.1	58	12,870	2.8	53	△ 1,241
麻酔科	215	0.0	1	210	0.0	1	293	0.1	1	83
精神神経科	29	0.0	0	32	0.0	0	44	0.0	0	12
形成外科	10,497	2.1	43	8,617	1.9	35	8,566	1.8	35	△ 51
小児外科	343	0.1	1	114	0.0	1	112	0.0	1	△ 2
呼吸器外科	3,754	0.8	15	3,493	0.8	14	3,558	0.8	15	65
放射線診断科	72	0.0	0	76	0.0	0	63	0.0	0	△ 13
放射線治療科	1,055	0.2	4	1,112	0.2	5	3,661	0.8	15	2,549
健康管理センター	6,499	1.3	27	5,743	1.3	24	5,517	1.2	23	△ 226
合計	499,057	100.0	2,079	450,648	100.0	1,855	463,797	100.0	1,917	13,149

※「外科」には、「消化器外科」「乳腺外科」が含まれる。

4　比較損益計算書

（単位：円，％）

勘定科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比	
				増減額	増減率
病院医業収益	33,562,898,912	32,589,570,310	34,582,502,238	1,992,931,928	6.1
入院収益	19,191,163,091	18,943,366,901	20,078,830,021	1,135,463,120	6.0
外来収益	13,781,557,810	13,077,129,776	13,911,992,391	834,862,615	6.4
その他医業収益	590,178,011	569,073,633	591,679,826	22,606,193	4.0
病院医業費用	31,424,042,807	31,572,255,876	32,797,348,041	1,225,092,165	3.9
給与費	13,318,099,138	13,784,293,117	14,046,650,534	262,357,417	1.9
材料費	12,890,253,919	12,319,787,300	13,325,278,748	1,005,491,448	8.2
経費	3,561,505,083	3,770,245,155	3,798,600,261	28,355,106	0.8
減価償却費	1,496,694,634	1,616,119,732	1,531,170,234	△ 84,949,498	△ 5.3
資産減耗費	63,812,228	19,618,080	29,266,385	9,648,305	49.2
研究研修費	93,677,805	62,192,492	66,381,879	4,189,387	6.7
医業利益	2,138,856,105	1,017,314,434	1,785,154,197	767,839,763	75.5
病院医業外収益	433,508,342	1,761,703,532	1,280,756,429	△ 480,947,103	△ 27.3
受取利息及び配当金	28,165,512	28,289,572	13,155,110	△ 15,134,462	△ 53.5
補助金	107,100,000	1,271,616,700	937,707,000	△ 333,909,700	△ 26.3
他会計負担金	62,137,608	58,976,804	55,730,455	△ 3,246,349	△ 5.5
患者外給食収益	3,747,112	3,628,122	3,643,596	15,474	0.4
保育所収益	10,772,135	10,407,132	11,314,776	907,644	8.7
長期前受金戻入	33,381,243	24,649,879	54,270,235	29,620,356	120.2
その他医業外収益	188,204,732	364,135,323	204,935,257	△ 159,200,066	△ 43.7
病院医業外費用	1,769,601,852	1,892,288,464	1,943,170,656	50,882,192	2.7
支払利息及び企業債取扱諸費	97,950,214	93,048,108	88,004,259	△ 5,043,849	△ 5.4
患者外給食材料費	3,664,125	3,129,819	2,762,789	△ 367,030	△ 11.7
保育所費	66,606,010	66,665,278	65,410,916	△ 1,254,362	△ 1.9
雑損失	1,576,886,072	1,713,639,206	1,768,787,267	55,148,061	3.2
長期前払消費税勘定償却	0	0	0	0	－
治験研究費	16,395,425	10,436,964	11,335,903	898,939	8.6
初期臨床研修費	8,100,006	5,369,089	6,869,522	1,500,433	27.9
経常利益	802,762,595	886,729,502	1,122,739,970	236,010,468	26.6
特別利益	1,949,867	424,545,020	475,483	△ 424,069,537	△ 99.9
固定資産売却益	0	0	0	0	－
過年度損益修正益	1,949,867	1,345,020	475,483	△ 869,537	△ 64.6
その他特別利益	0	423,200,000	0	△ 423,200,000	皆減
特別損失	257,890,280	743,145,421	350,284,904	△ 392,860,517	△ 52.9
過年度損益修正損	156,428,061	198,380,854	253,322,382	54,941,528	27.7
その他特別損失	101,462,219	544,764,567	96,962,522	△ 447,802,045	△ 82.2
当年度純利益	546,822,182	568,129,101	772,930,549	204,801,448	36.0
前年度繰越利益剰余金	17,631,726,086	18,178,548,268	18,746,677,369	568,129,101	3.1
当年度未処分利益剰余金	18,178,548,268	18,746,677,369	19,519,607,918	772,930,549	4.1

5　比較貸借対照表

（資産の部）　　（単位:円, %）

勘定科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	21,537,396,552	41.7	21,538,530,795	41.0	20,689,599,087	38.8	△ 848,931,708	△ 3.9
有形固定資産	19,227,102,252	37.1	19,010,286,495	36.2	18,483,254,787	34.7	△ 527,031,708	△ 2.8
土地	1,193,740,347	2.3	1,193,740,347	2.3	1,432,518,332	2.7	238,777,985	20.00
建物	14,168,718,798	27.4	13,564,484,746	25.8	13,034,158,235	24.5	△ 530,326,511	△ 3.9
構築物	75,340,200	0.1	70,350,666	0.1	65,361,132	0.1	△ 4,989,534	△ 7.1
器械備品	3,631,130,122	7.0	4,065,200,959	7.8	3,768,071,619	7.1	△ 297,129,340	△ 7.3
車両	4,260,185	0.0	3,466,777	0.0	3,920,069	0.0	453,292	13.1
リース資産	153,912,600	0.3	113,043,000	0.2	179,225,400	0.3	66,182,400	58.5
無形固定資産	444,300	0.0	444,300	0.0	444,300	0.0	0	－
電話加入権	444,300	0.0	444,300	0.0	444,300	0.0	0	－
投資その他の資産	2,309,850,000	4.5	2,527,800,000	4.8	2,205,900,000	4.1	△ 321,900,000	△ 12.7
長期貸付金	2,309,850,000	4.5	2,527,800,000	4.8	2,205,900,000	4.1	△ 321,900,000	△ 12.7
流動資産	30,102,757,141	58.3	31,024,286,894	59.0	32,583,168,047	61.2	1,558,881,153	5.0
現金預金	24,159,744,407	46.8	24,392,817,767	46.4	26,258,721,988	49.3	1,865,904,221	7.6
未収金	5,770,349,141	11.2	6,456,736,338	12.3	6,022,625,672	11.3	△ 434,110,666	△ 6.7
貸倒引当金	△ 87,988,541	△ 0.2	△ 95,557,462	△ 0.2	△ 99,319,899	△ 0.2	△ 3,762,437	3.9
貯蔵品	260,652,134	0.5	270,290,251	0.5	401,140,286	0.8	130,850,035	48.4
資産合計	51,640,153,693	100.0	52,562,817,689	100.0	53,272,767,134	100.0	709,949,445	1.4

（負債・資本の部）　　（単位：円，％）

勘定科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
負債	11,313,892,896	21.9	11,507,386,906	21.9	11,278,238,469	21.2	△ 229,148,437	△ 2.0
固定負債	7,711,972,912	14.9	7,384,940,875	14.0	7,223,872,535	13.6	△ 161,068,340	△ 2.2
企業債	4,579,857,787	8.9	4,319,589,726	8.2	4,054,161,447	7.6	△ 265,428,279	△ 6.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,579,857,787	8.9	4,319,589,726	8.2	4,054,161,447	7.6	△ 265,428,279	△ 6.1
リース債務	122,086,440	0.2	80,228,232	0.2	127,668,024	0.3	47,439,792	59.1
引当金	3,010,028,685	5.8	2,985,122,917	5.7	3,042,043,064	5.7	56,920,147	1.9
退職給付引当金	3,010,028,685	5.8	2,985,122,917	5.7	3,042,043,064	5.7	56,920,147	1.9
流動負債	3,165,112,333	6.2	3,427,164,559	6.5	3,297,874,697	6.2	△ 129,289,862	△ 3.8
企業債	251,464,014	0.5	260,268,061	0.5	265,428,279	0.5	5,160,218	2.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	251,464,014	0.5	260,268,061	0.5	265,428,279	0.5	5,160,218	2.0
リース債務	44,139,168	0.1	41,858,208	0.1	67,994,208	0.1	26,136,000	62.4
未払金	2,008,209,151	3.9	2,221,338,290	4.2	2,090,852,210	3.9	△ 130,486,080	△ 5.9
引当金	853,300,000	1.7	878,700,000	1.7	848,600,000	1.6	△ 30,100,000	△ 3.4
賞与引当金	853,300,000	1.7	878,700,000	1.7	848,600,000	1.6	△ 30,100,000	△ 3.4
その他流動負債	8,000,000	0.0	25,000,000	0.0	25,000,000	0.1	0	－
預り金	8,000,000	0.0	25,000,000	0.0	25,000,000	0.1	0	－
繰延収益	436,807,651	0.8	695,281,472	1.3	756,491,237	1.4	61,209,765	8.8
長期前受金	436,807,651	0.8	695,281,472	1.3	756,491,237	1.4	61,209,765	8.8
受贈財産評価額	132,321,799	0.3	131,984,799	0.3	138,119,799	0.3	6,135,000	4.6
収益化累計額	△ 43,168,019	△ 0.1	△ 42,503,369	△ 0.1	△ 42,781,515	△ 0.1	△ 278,146	0.7
寄附金	77,456,418	0.1	86,136,418	0.2	187,951,418	0.4	101,815,000	118.2
収益化累計額	△ 65,555,689	△ 0.1	△ 68,661,151	△ 0.1	△ 70,231,770	△ 0.2	△ 1,570,619	2.3
補助金	1,090,052,049	2.1	1,363,905,749	2.6	1,364,196,749	2.6	291,000	0.0
収益化累計額	△ 754,298,907	△ 1.5	△ 775,580,974	△ 1.5	△ 820,763,444	△ 1.6	△ 45,182,470	5.8
資本	40,326,260,797	78.1	41,055,430,783	78.1	41,994,528,665	78.8	939,097,882	2.3
資本金	21,998,603,920	42.6	22,159,644,805	42.2	22,325,812,138	41.9	166,167,333	0.7
剰余金	18,327,656,877	35.5	18,895,785,978	35.9	19,668,716,527	36.9	772,930,549	4.1
資本剰余金	149,108,609	0.3	149,108,609	0.3	149,108,609	0.3	0	－
補助金	149,108,609	0.3	149,108,609	0.3	149,108,609	0.3	0	－
利益剰余金	18,178,548,268	35.2	18,746,677,369	35.7	19,519,607,918	36.6	772,930,549	4.1
当年度未処分利益剰余金	18,178,548,268	35.2	18,746,677,369	35.7	19,519,607,918	36.6	772,930,549	4.1
負債資本合計	51,640,153,693	100.0	52,562,817,689	100.0	53,272,767,134	100.0	709,949,445	1.4

6　財務分析年度比較表

分析項目		算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比
構成比率	固定資産構成比率 (%)	固定資産 / 総資産 ×100	41.7	41.0	38.8	△ 2.2
	固定負債構成比率 (%)	固定負債 / 総資本 ×100	14.9	14.0	13.6	△ 0.4
	自己資本構成比率 (%)	自己資本 / 総資本 ×100	78.9	79.4	80.2	0.8
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)(固定長期適合率)	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100	44.4	43.8	41.4	△ 2.4
	固定比率 (%)	固定資産 / 自己資本 ×100	52.8	51.6	48.4	△ 3.2
	流動比率 (%)	流動資産 / 流動負債 ×100	951.1	905.2	988.0	82.8
	酸性試験比率(当座比率) (%)	当座資産 / 流動負債 ×100	942.8	897.4	975.8	78.4
	現金預金比率(現金比率) (%)	現金預金 / 流動負債 ×100	763.3	711.7	796.2	84.5
収益率	総資本利益率 (%)	当年度経常利益 / 平均総資本 ×100	1.5	1.7	2.1	0.4
	総収支比率 (%)	総収益 / 総費用 ×100	101.6	101.7	102.2	0.5
	経常収支比率 (%)	経常収益 / 経常費用 ×100	102.4	102.6	103.2	0.6
	医業収支比率 (%)	医業収益 / 医業費用 ×100	106.8	103.2	105.4	2.2
回転率	自己資本回転率 (回)	医業収益 / 平均自己資本	0.8	0.8	0.8	0.0
	固定資産回転率 (回)	医業収益 / 平均固定資産	1.6	1.5	1.6	0.1
	流動資産回転率 (回)	医業収益 / 平均流動資産	1.1	1.1	1.1	0.0
	未収金回転率 (回)	医業収益 / 平均医業未収金	6.2	6.0	6.4	0.4

※　各比率の算出の際に用いた主な用語は、次のとおりである。
　総資産　＝　固定資産　＋　流動資産　＋　繰延資産
　総資本　＝　資本　＋　負債
　自己資本　＝　資本金　＋　剰余金　＋　評価差額等　＋　繰延収益
　平均　＝　（期首＋期末）　÷　2

水道事業会計　決算審査資料

１　業務実績年度比較表

２　比較損益計算書

３　比較貸借対照表

４　財務分析年度比較表

1　業務実績年度比較表

区　　分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比	備　　考
行政区域内人口	人	161,148	160,595	159,371	△ 1,224	年度末現在
計画給水人口		165,050	165,050	165,050	0	
給水区域内人口		155,809	155,287	154,299	△ 988	
現在給水人口		151,656	151,184	150,248	△ 936	
現在給水戸数	戸	62,502	63,522	64,358	836	
普及率	%	97.3	97.4	97.4	0.0	現在給水人口／給水区域内人口×100
1日取水能力	㎥	97,100	97,100	97,100	0	
1日配水能力		97,100	97,100	97,100	0	
年間総配水量		19,402,454	19,292,041	18,627,352	△ 664,689	
年間総有効水量		17,089,783	17,126,635	16,826,690	△ 299,945	年間有収水量＋年間総無収水量
年間有収水量		15,548,819	15,657,550	15,541,638	△ 115,912	
年間総無収水量		1,540,964	1,469,085	1,285,052	△ 184,033	
年間総無効水量		2,312,671	2,165,406	1,800,662	△ 364,744	年間総配水量－年間総有効水量
有収率	%	80.1	81.2	83.4	2.2	年間有収水量／年間総配水量×100
1日最大配水量	㎥	56,479	56,223	53,905	△ 2,318	令和3年5月14日
1日平均配水量		53,012	52,855	51,034	△ 1,821	年間総配水量／年間日数
施設利用率	%	54.6	54.4	52.6	△ 1.8	1日平均配水量／1日配水能力×100
負荷率		93.9	94.0	94.7	0.7	1日平均配水量／1日最大配水量×100
最大稼働率		58.2	57.9	55.5	△ 2.4	1日最大配水量／1日配水能力×100
導送配水管延長	m	849,509	850,959	853,347	2,388	Φ75mm以上
配水管使用効率	㎥/m	22.8	22.7	21.8	△ 0.9	年間総配水量／導送配水管延長
職員数	人	33	34	35	1	年度末現在

※水道事業の給水区域は、大垣市(曽根町及び北方町の一部、揖斐川以東の平町、山間高地部並びに旧墨俣町の一部を除く。)、安八郡神戸町大字中沢及び揖斐郡池田町市橋の一部の区域内である。

2　比較損益計算書

（単位:円,%）

勘定科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業収益	1,805,777,281	1,836,151,220	1,838,967,040	2,815,820	0.2
給水収益	1,793,387,692	1,820,423,870	1,822,674,720	2,250,850	0.1
他会計負担金	7,279,560	10,124,840	10,773,400	648,560	6.4
その他の営業収益	5,110,029	5,602,510	5,518,920	△ 83,590	△ 1.5
営業費用	1,644,855,844	1,629,743,216	1,635,543,933	5,800,717	0.4
原水及び浄水費	206,577,661	185,474,424	184,310,964	△ 1,163,460	△ 0.6
配水及び給水費	357,739,109	364,863,635	327,485,707	△ 37,377,928	△ 10.2
業務費	－	145,281,793	145,292,593	10,800	0.0
総係費	225,137,025	73,948,638	70,317,703	△ 3,630,935	△ 4.9
減価償却費	822,801,584	828,138,840	832,500,229	4,361,389	0.5
資産減耗費	32,600,465	32,035,886	75,636,737	43,600,851	136.1
営業利益	160,921,437	206,408,004	203,423,107	△ 2,984,897	△ 1.4
営業外収益	307,935,263	326,494,123	333,255,551	6,761,428	2.1
受取利息及び配当金	2,210,029	2,309,464	795,821	△ 1,513,643	△ 65.5
長期前受金戻入	192,495,421	192,453,607	192,608,266	154,659	0.1
雑収益	113,229,813	131,731,052	139,851,464	8,120,412	6.2
営業外費用	102,163,715	93,897,078	88,588,718	△ 5,308,360	△ 5.7
支払利息及び企業債取扱諸費	91,589,351	81,928,375	74,314,375	△ 7,614,000	△ 9.3
雑支出	10,574,364	11,968,703	14,274,343	2,305,640	19.3
経常利益	366,692,985	439,005,049	448,089,940	9,084,891	2.1
当年度純利益	366,692,985	439,005,049	448,089,940	9,084,891	2.1
前年度繰越利益剰余金	850,000,000	890,000,000	900,000,000	10,000,000	1.1
その他未処分利益剰余金変動額	233,000,000	230,000,000	329,000,000	99,000,000	43.0
当年度未処分利益剰余金	1,449,692,985	1,559,005,049	1,677,089,940	118,084,891	7.6

3　比較貸借対照表

（資産の部）　　（単位:円,%）

勘定科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	19,089,498,450	89.3	19,590,186,516	86.6	20,025,451,819	89.5	435,265,303	2.2
有形固定資産	19,089,498,450	89.3	19,590,186,516	86.6	20,025,451,819	89.5	435,265,303	2.2
土地	389,421,796	1.8	389,421,796	1.7	389,421,796	1.8	0	－
建物	379,908,865	1.8	389,131,404	1.7	669,773,586	3.0	280,642,182	72.1
構築物	16,570,299,478	77.5	16,571,344,812	73.3	16,701,996,828	74.6	130,652,016	0.8
機械及び装置	1,483,189,245	7.0	1,412,927,669	6.3	2,209,584,112	9.9	796,656,443	56.4
車両運搬具	3,221,951	0.0	5,114,429	0.0	4,742,685	0.0	△ 371,744	△ 7.3
工具、器具及び備品	1,500,517	0.0	1,700,917	0.0	1,384,312	0.0	△ 316,605	△ 18.6
建設仮勘定	261,956,598	1.2	820,545,489	3.6	48,548,500	0.2	△ 771,996,989	△ 94.1
流動資産	2,286,700,978	10.7	3,030,394,817	13.4	2,359,082,266	10.5	△ 671,312,551	△ 22.2
現金預金	1,995,996,695	9.4	2,565,677,980	11.3	1,909,433,969	8.5	△ 656,244,011	△ 25.6
未収金	322,971,874	1.5	492,164,919	2.2	468,922,260	2.1	△ 23,242,659	△ 4.7
貸倒引当金	△ 37,537,487	△ 0.2	△ 32,995,073	△ 0.1	△ 28,761,991	△ 0.1	4,233,082	△ 12.8
貯蔵品	5,269,896	0.0	5,546,991	0.0	4,788,028	0.0	△ 758,963	△ 13.7
前払金	－	－	－	－	4,700,000	0.0	4,700,000	皆増
資産合計	21,376,199,428	100.0	22,620,581,333	100.0	22,384,534,085	100.0	△ 236,047,248	△ 1.0

（負債・資本の部）

（単位：円,%）

勘定科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
負債	8,832,135,762	41.3	9,637,512,618	42.6	8,953,375,430	40.0	△ 684,137,188	△ 7.1
固定負債	4,098,402,545	19.2	4,294,446,273	19.0	4,456,496,878	19.9	162,050,605	3.8
企業債	4,005,279,286	18.8	4,207,747,259	18.6	4,374,574,381	19.5	166,827,122	4.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,005,279,286	18.8	4,207,747,259	18.6	4,374,574,381	19.5	166,827,122	4.0
引当金	93,123,259	0.4	86,699,014	0.4	81,922,497	0.4	△ 4,776,517	△ 5.5
退職給付引当金	93,123,259	0.4	86,699,014	0.4	81,922,497	0.4	△ 4,776,517	△ 5.5
流動負債	652,322,451	3.0	1,356,527,956	6.0	616,721,411	2.8	△ 739,806,545	△ 54.5
企業債	372,515,235	1.7	397,532,027	1.8	383,172,878	1.7	△ 14,359,149	△ 3.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	372,515,235	1.7	397,532,027	1.8	383,172,878	1.7	△ 14,359,149	△ 3.6
未払金	258,735,142	1.2	938,498,609	4.1	213,899,537	1.0	△ 724,599,072	△ 77.2
引当金	19,705,744	0.1	19,171,440	0.1	18,275,516	0.1	△ 895,924	△ 4.7
賞与引当金	19,705,744	0.1	19,171,440	0.1	18,275,516	0.1	△ 895,924	△ 4.7
その他流動負債	1,366,330	0.0	1,325,880	0.0	1,373,480	0.0	47,600	3.6
預り金	366,330	0.0	325,880	0.0	1,373,480	0.0	1,047,600	321.5
預り保証金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0	△ 1,000,000	皆減
繰延収益	4,081,410,766	19.1	3,986,538,389	17.6	3,880,157,141	17.3	△ 106,381,248	△ 2.7
長期前受金	4,081,410,766	19.1	3,986,538,389	17.6	3,880,157,141	17.3	△ 106,381,248	△ 2.7
受贈財産評価額	535,022,417	2.5	566,110,316	2.5	580,804,752	2.6	14,694,436	2.6
収益化累計額	△ 111,004,310	△ 0.5	△ 122,465,810	△ 0.6	△ 135,438,234	△ 0.6	△ 12,972,424	10.6
国庫補助金	26,202,000	0.1	26,202,000	0.1	26,202,000	0.1	0	－
収益化累計額	△ 7,405,797	0.0	△ 7,829,734	0.0	△ 8,253,671	0.0	△ 423,937	5.4
県補助金	5,720,000	0.0	5,720,000	0.0	5,720,000	0.0	0	－
収益化累計額	△ 4,175,106	0.0	△ 4,202,952	0.0	△ 4,230,798	0.0	△ 27,846	0.7
他会計補助金	8,180,574	0.0	6,495,753	0.0	6,471,386	0.0	△ 24,367	△ 0.4
収益化累計額	△ 7,760,070	0.0	△ 6,159,468	0.0	△ 6,136,319	0.0	23,149	△ 0.4
他会計負担金	493,241,934	2.3	501,045,730	2.2	508,022,231	2.3	6,976,501	1.4
収益化累計額	△ 289,773,517	△ 1.4	△ 300,314,518	△ 1.3	△ 311,224,923	△ 1.4	△ 10,910,405	3.6
工事負担金	7,154,729,032	33.5	7,198,023,649	31.8	7,242,185,447	32.3	44,161,798	0.6
収益化累計額	△ 3,721,566,391	△ 17.4	△ 3,876,086,577	△ 17.1	△ 4,023,964,730	△ 18.0	△ 147,878,153	3.8
資本	12,544,063,666	58.7	12,983,068,715	57.4	13,431,158,655	60.0	448,089,940	3.5
資本金	10,524,560,243	49.2	10,950,055,664	48.4	11,372,509,271	50.8	422,453,607	3.9
剰余金	2,019,503,423	9.5	2,033,013,051	9.0	2,058,649,384	9.2	25,636,333	1.3
資本剰余金	22,614,370	0.1	22,614,370	0.1	22,614,370	0.1	0	－
受贈財産評価額	22,614,370	0.1	22,614,370	0.1	22,614,370	0.1	0	－
利益剰余金	1,996,889,053	9.4	2,010,398,681	8.9	2,036,035,014	9.1	25,636,333	1.3
減債積立金	42,096,068	0.2	46,293,632	0.2	53,845,074	0.2	7,551,442	16.3
利益積立金	5,100,000	0.0	5,100,000	0.0	5,100,000	0.0	0	－
建設改良積立金	500,000,000	2.4	400,000,000	1.8	300,000,000	1.4	△ 100,000,000	△ 25.0
当年度未処分利益剰余金	1,449,692,985	6.8	1,559,005,049	6.9	1,677,089,940	7.5	118,084,891	7.6
負債資本合計	21,376,199,428	100.0	22,620,581,333	100.0	22,384,534,085	100.0	△ 236,047,248	△ 1.0

4　財務分析年度比較表

分析項目		算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比
構成比率	固定資産構成比率 (%)	固定資産 / 総資産 ×100	89.3	86.6	89.5	2.9
	固定負債構成比率 (%)	固定負債 / 総資本 ×100	19.2	19.0	19.9	0.9
	自己資本構成比率 (%)	自己資本 / 総資本 ×100	77.8	75.0	77.3	2.3
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%) (固定長期適合率)	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100	92.1	92.1	92.0	△ 0.1
	固定比率 (%)	固定資産 / 自己資本 ×100	114.8	115.4	115.7	0.3
	流動比率 (%)	流動資産 / 流動負債 ×100	350.5	223.4	382.5	159.1
	酸性試験比率 (%) (当座比率)	当座資産 / 流動負債 ×100	349.7	223.0	381.0	158.0
	現金預金比率 (%) (現金比率)	現金預金 / 流動負債 ×100	306.0	189.1	309.6	120.5
収益率	総資本利益率 (%)	当年度経常利益 / 平均総資本 ×100	1.7	2.0	2.0	0.0
	総収支比率 (%)	総収益 / 総費用 ×100	121.0	125.5	126.0	0.5
	経常収支比率 (%)	経常収益 / 経常費用 ×100	121.0	125.5	126.0	0.5
	営業収支比率 (%)	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	109.8	112.7	112.4	△ 0.3
回転率	自己資本回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均自己資本	0.1	0.1	0.1	0.0
	固定資産回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均固定資産	0.1	0.1	0.1	0.0
	流動資産回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均流動資産	0.8	0.7	0.7	0.0
	未収金回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均営業未収金	6.3	6.5	6.7	0.2

※ 各比率の算出の際に用いた主な用語は、次のとおりである。
総資産 ＝ 固定資産 ＋ 流動資産 ＋ 繰延資産
総資本 ＝ 資本 ＋ 負債
自己資本 ＝ 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 繰延収益
平均 ＝ (期首＋期末) ÷ 2

簡易水道事業会計　決算審査資料

１　業務実績年度比較表

２　比較損益計算書

３　比較貸借対照表

４　財務分析年度比較表

1　業務実績年度比較表

区　　分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比	備　　考
行政区域内人口	人	5,339	5,225	5,071	△ 154	年度末現在
計画給水人口		5,950	5,950	5,950	0	
給水区域内人口		5,339	5,225	5,071	△ 154	
現在給水人口		5,329	5,216	5,062	△ 154	
現在給水戸数	戸	2,130	2,109	2,097	△ 12	
普　及　率	%	99.8	99.8	99.8	0.0	現在給水人口／給水区域内人口×100
1日取水能力	㎥	5,506	5,506	5,506	0	
1日配水能力		3,256	3,013	3,727	714	
年間総配水量		675,631	650,218	658,296	8,078	
年間総有効水量		563,306	557,502	557,854	352	年間有収水量＋年間総無収水量
年間有収水量		521,707	520,844	519,630	△ 1,214	
年間総無収水量		41,599	36,658	38,224	1,566	
年間総無効水量		112,325	92,716	100,442	7,726	年間総配水量－年間総有効水量
有　収　率	%	77.2	80.1	78.9	△ 1.2	年間有収水量／年間総配水量×100
1日最大配水量	㎥	2,123	2,100	2,251	151	令和4年1月20日
1日平均配水量		1,846	1,781	1,804	23	年間総配水量／年間日数
施設利用率	%	56.7	59.1	48.4	△ 10.7	1日平均配水量／1日配水能力×100
負　荷　率		87.0	84.8	80.1	△ 4.7	1日平均配水量／1日最大配水量×100
最大稼働率		65.2	69.7	60.4	△ 9.3	1日最大配水量／1日配水能力×100
導送配水管延長	m	60,498	60,498	60,696	198	
配水管使用効率	㎥/m	11.2	10.7	10.8	0.1	年間総配水量／導送配水管延長
職　員　数	人	0	0	0	0	年度末現在

※簡易水道事業の給水区域は、旧上石津町の一部とする。

上石津北部簡易水道
上石津町牧田、乙坂及び一之瀬の一部

上石津町南部簡易水道
上石津町下多良、上鍛冶屋、谷畑、奥、祢宜上、宮、上原、三ツ里、上多良、前ケ瀬、西山、下山、打上、堂乃上、上、細野、時山及び上多良前ケ瀬入会の一部

2　比較損益計算書

（単位:円,%）

勘定科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業収益	－	71,453,038	72,584,970	1,131,932	1.6
給水収益	－	71,413,403	72,157,156	743,753	1.0
分担金	－	0	380,955	380,955	皆増
その他の営業収益	－	39,635	46,859	7,224	18.2
営業費用	－	130,425,147	119,440,486	△ 10,984,661	△ 8.4
原水及び浄水費	－	34,437,658	35,273,170	835,512	2.4
配水及び給水費	－	8,425,794	5,553,464	△ 2,872,330	△ 34.1
業務費	－	2,413,412	2,363,162	△ 50,250	△ 2.1
総係費	－	1,024,347	1,058,704	34,357	3.4
減価償却費	－	82,055,338	73,822,099	△ 8,233,239	△ 10.0
資産減耗費	－	2,068,598	1,369,887	△ 698,711	△ 33.8
営業利益	－	△ 58,972,109	△ 46,855,516	12,116,593	20.5
営業外収益	－	74,386,529	59,723,996	△ 14,662,533	△ 19.7
受取利息及び配当金	－	4,488	451	△ 4,037	△ 90.0
他会計補助金	－	24,745,853	12,762,863	△ 11,982,990	△ 48.4
他会計負担金	－	6,403,011	6,054,031	△ 348,980	△ 5.5
長期前受金戻入	－	24,925,743	20,222,525	△ 4,703,218	△ 18.9
資本費繰入収益	－	18,086,803	20,143,148	2,056,345	11.4
雑収益	－	220,631	540,978	320,347	145.2
営業外費用	－	13,747,203	12,868,480	△ 878,723	△ 6.4
支払利息及び企業債取扱諸費	－	12,036,195	11,348,241	△ 687,954	△ 5.7
雑支出	－	1,711,008	1,520,239	△ 190,769	△ 11.1
経常利益	－	1,667,217	0	△ 1,667,217	皆減
特別損失	－	1,661,510	－	△ 1,661,510	皆減
その他特別損失	－	1,661,510	－	△ 1,661,510	皆減
当年度純利益	－	5,707	0	△ 5,707	皆減
前年度繰越利益剰余金	－	0	0	0	－
その他未処分利益剰余金変動額	－	0	0	0	－
当年度未処分利益剰余金	－	5,707	0	△ 5,707	皆減

3　比較貸借対照表

（資産の部）　　（単位:円,%）

勘定科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	－	－	1,360,695,776	97.2	1,320,763,788	97.2	△ 39,931,988	△ 2.9
有形固定資産	－	－	1,360,695,776	97.2	1,320,763,788	97.2	△ 39,931,988	△ 2.9
土地	－	－	12,171,360	0.9	12,171,360	0.9	0	－
建物	－	－	39,795,585	2.8	38,936,660	2.8	△ 858,925	△ 2.2
構築物	－	－	919,670,111	65.7	899,042,144	66.2	△ 20,627,967	△ 2.2
機械及び装置	－	－	389,013,220	27.8	370,568,124	27.3	△ 18,445,096	△ 4.7
車両運搬具	－	－	45,500	0.0	45,500	0.0	0	－
流動資産	－	－	39,777,306	2.8	37,650,714	2.8	△ 2,126,592	△ 5.3
現金預金	－	－	35,701,912	2.5	33,877,812	2.5	△ 1,824,100	△ 5.1
未収金	－	－	4,353,396	0.3	3,919,256	0.3	△ 434,140	△ 10.0
貸倒引当金	－	－	△ 1,386,269	△ 0.1	△ 1,229,451	△ 0.1	156,818	△ 11.3
貯蔵品	－	－	1,108,267	0.1	1,083,097	0.1	△ 25,170	△ 2.3
資産合計	－	－	1,400,473,082	100.0	1,358,414,502	100.0	△ 42,058,580	△ 3.0

（負債・資本の部）

（単位：円,%）

勘定科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
負債	－	－	1,366,712,769	97.6	1,322,185,298	97.3	△ 44,527,471	△ 3.3
固定負債	－	－	934,128,961	66.7	904,757,422	66.6	△ 29,371,539	△ 3.1
企業債	－	－	934,128,961	66.7	904,757,422	66.6	△ 29,371,539	△ 3.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	－	－	934,128,961	66.7	904,757,422	66.6	△ 29,371,539	△ 3.1
流動負債	－	－	67,342,758	4.8	72,409,351	5.3	5,066,593	7.5
企業債	－	－	38,780,846	2.8	45,671,539	3.3	6,890,693	17.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債	－	－	38,780,846	2.8	45,671,539	3.3	6,890,693	17.8
未払金	－	－	15,848,414	1.1	7,850,365	0.6	△ 7,998,049	△ 50.5
その他流動負債	－	－	12,713,498	0.9	18,887,447	1.4	6,173,949	48.6
預り金	－	－	12,713,498	0.9	18,887,447	1.4	6,173,949	48.6
繰延収益	－	－	365,241,050	26.1	345,018,525	25.4	△ 20,222,525	△ 5.5
長期前受金	－	－	365,241,050	26.1	345,018,525	25.4	△ 20,222,525	△ 5.5
受贈財産評価額	－	－	8,308,635	0.6	8,308,635	0.6	0	－
収益化累計額	－	－	△ 400,226	0.0	△ 800,452	△ 0.1	△ 400,226	100.0
国県補助金	－	－	37,857,410	2.7	37,574,723	2.8	△ 282,687	△ 0.7
収益化累計額	－	－	△ 2,626,247	△ 0.2	△ 4,494,206	△ 0.3	△ 1,867,959	71.1
他会計補助金	－	－	333,891,107	23.9	333,125,859	24.5	△ 765,248	△ 0.2
収益化累計額	－	－	△ 19,855,057	△ 1.4	△ 36,054,525	△ 2.7	△ 16,199,468	81.6
工事負担金	－	－	8,848,463	0.6	8,844,942	0.7	△ 3,521	0.0
収益化累計額	－	－	△ 783,035	△ 0.1	△ 1,486,451	△ 0.1	△ 703,416	89.8
資本	－	－	33,760,313	2.4	36,229,204	2.7	2,468,891	7.3
資本金	－	－	33,754,606	2.4	36,223,497	2.7	2,468,891	7.3
剰余金	－	－	5,707	0.0	5,707	0.0	0	－
利益剰余金	－	－	5,707	0.0	5,707	0.0	0	－
減債積立金	－	－	－	－	5,707	0.0	5,707	皆増
当年度未処分利益剰余金	－	－	5,707	0.0	0	－	△ 5,707	皆減
負債資本合計	－	－	1,400,473,082	100.0	1,358,414,502	100.0	△ 42,058,580	△ 3.0

4　財務分析年度比較表

分析項目		算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比
構成比率	固定資産構成比率 (%)	固定資産 / 総資産 ×100	－	97.2	97.2	0.0
	固定負債構成比率 (%)	固定負債 / 総資本 ×100	－	66.7	66.6	△ 0.1
	自己資本構成比率 (%)	自己資本 / 総資本 ×100	－	28.5	28.1	△ 0.4
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%) (固定長期適合率)	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100	－	102.1	102.7	0.6
	固定比率 (%)	固定資産 / 自己資本 ×100	－	341.0	346.4	5.4
	流動比率 (%)	流動資産 / 流動負債 ×100	－	59.1	52.0	△ 7.1
	酸性試験比率 (%) (当座比率)	当座資産 / 流動負債 ×100	－	57.4	50.5	△ 6.9
	現金預金比率 (%) (現金比率)	現金預金 / 流動負債 ×100	－	53.0	46.8	△ 6.2
収益率	総資本利益率 (%)	当年度経常利益 / 平均総資本 ×100	－	0.1	0.0	△ 0.1
	総収支比率 (%)	総収益 / 総費用 ×100	－	100.0	100.0	0.0
	経常収支比率 (%)	経常収益 / 経常費用 ×100	－	101.2	100.0	△ 1.2
	営業収支比率 (%)	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	－	54.8	60.8	6.0
回転率	自己資本回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均自己資本	－	0.2	0.2	0.0
	固定資産回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均固定資産	－	0.1	0.1	0.0
	流動資産回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均流動資産	－	3.0	1.9	△ 1.1
	未収金回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均営業未収金	－	16.1	17.5	1.4

※ 各比率の算出の際に用いた主な用語は、次のとおりである。
総資産 ＝ 固定資産 ＋ 流動資産 ＋ 繰延資産
総資本 ＝ 資本 ＋ 負債
自己資本 ＝ 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 繰延収益
平均 ＝ (期首＋期末) ÷ 2

公共下水道事業会計　決算審査資料

１　業務実績年度比較表

２　比較損益計算書

３　比較貸借対照表

４　財務分析年度比較表

1　業務実績年度比較表

（年度末現在）

区　　分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比	備　　考
行政区域内人口	人	155,784	155,260	154,288	△ 972	
処理区域内人口		140,286	140,983	140,564	△ 419	
水洗化人口		120,150	125,103	124,930	△ 173	
人口普及率	%	90.1	90.8	91.1	0.3	処理区域内人口/行政区域内人口×100
水洗化率（人口）		85.6	88.7	88.9	0.2	水洗化人口/処理区域内人口×100
処理区域面積	ha	3,493.7	3,508.7	3,518.1	9.4	
処理区域内戸数	戸	59,140	60,283	60,887	604	
水洗化戸数		50,732	52,927	53,562	635	
水洗化率（戸数）	%	85.8	87.8	88.0	0.2	水洗化戸数/処理区域内戸数×100
管渠延長	m	811,408.6	874,892.9	879,465.8	4,572.9	
年間総処理水量	m^3	23,063,930	24,186,000	24,503,827	317,827	
年間有収水量		15,816,856	15,752,222	15,684,379	△ 67,843	
有収率	%	68.6	65.1	64.0	△ 1.1	年間有収水量/年間総処理水量×100
使用料単価	円	－	126.10	127.56	1.46	
処理原価		－	156.15	156.24	0.09	
職員数	人	34	37	37	0	

※公共下水道は主として市街地を対象に、雨水による浸水の防除や生活環境の改善を図ることにより、都市の健全な発展と公衆衛生の向上を目的とした施設である。

2　比較損益計算書

（単位：円,%）

勘定科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業収益	－	2,082,831,538	2,099,240,405	16,408,867	0.8
下水道使用料	－	1,986,377,882	2,000,706,118	14,328,236	0.7
雨水負担金	－	93,687,456	95,835,587	2,148,131	2.3
その他の営業収益	－	2,766,200	2,698,700	△ 67,500	△ 2.4
営業費用	－	3,360,210,374	3,253,763,101	△ 106,447,273	△ 3.2
管渠費	－	111,591,109	104,734,925	△ 6,856,184	△ 6.1
ポンプ場費	－	13,301,032	14,586,543	1,285,511	9.7
処理場費	－	462,875,721	473,230,429	10,354,708	2.2
水質規制費	－	22,543,698	21,524,768	△ 1,018,930	△ 4.5
普及促進費	－	6,759,808	7,027,753	267,945	4.0
業務費	－	90,296,058	89,162,487	△ 1,133,571	△ 1.3
総係費	－	58,659,972	48,693,220	△ 9,966,752	△ 17.0
減価償却費	－	2,581,284,654	2,485,587,774	△ 95,696,880	△ 3.7
資産減耗費	－	12,898,322	9,215,202	△ 3,683,120	△ 28.6
営業利益	－	△ 1,277,378,836	△ 1,154,522,696	122,856,140	9.6
営業外収益	－	1,953,210,452	1,661,959,778	△ 291,250,674	△ 14.9
受取利息及び配当金	－	76,375	29,499	△ 46,876	△ 61.4
売電事業収益	－	87,534,369	89,086,374	1,552,005	1.8
国県補助金	－	11,203,250	11,070,950	△ 132,300	△ 1.2
他会計補助金	－	526,560,328	376,110,718	△ 150,449,610	△ 28.6
他会計負担金	－	428,556,183	327,925,863	△ 100,630,320	△ 23.5
長期前受金戻入	－	894,982,214	848,374,012	△ 46,608,202	△ 5.2
雑収益	－	4,297,733	9,362,362	5,064,629	117.8
営業外費用	－	555,568,804	507,437,082	△ 48,131,722	△ 8.7
支払利息及び企業債取扱諸費	－	497,072,962	449,454,121	△ 47,618,841	△ 9.6
売電事業費	－	8,541,555	13,642,633	5,101,078	59.7
雑支出	－	49,954,287	44,340,328	△ 5,613,959	△ 11.2
経常利益	－	120,262,812	0	△ 120,262,812	皆減
特別利益	－	168,919,824	－	△ 168,919,824	皆減
その他特別利益	－	168,919,824	－	△ 168,919,824	皆減
特別損失	－	167,528,857	－	△ 167,528,857	皆減
その他特別損失益	－	167,528,857	－	△ 167,528,857	皆減
特別損益	－	1,390,967	0	△ 1,390,967	皆減
当年度純利益	－	121,653,779	0	△ 121,653,779	皆減
前年度繰越利益剰余金	－	0	0	0	－
その他未処分利益剰余金変動額	－	0	0	0	－
当年度未処分利益剰余金	－	121,653,779	0	△ 121,653,779	皆減

3　比較貸借対照表

（資産の部）　　（単位:円,%）

勘定科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	－	－	68,868,677,676	98.3	67,337,198,494	98.7	△ 1,531,479,182	△ 2.2
有形固定資産	－	－	68,868,677,676	98.3	67,337,198,494	98.7	△ 1,531,479,182	△ 2.2
土地	－	－	3,542,424,798	5.1	3,542,424,798	5.2	0	－
建物	－	－	1,924,940,307	2.7	1,817,092,778	2.7	△ 107,847,529	△ 5.6
構築物	－	－	58,663,354,198	83.8	57,512,818,974	84.3	△ 1,150,535,224	△ 2.0
機械及び装置	－	－	4,516,353,305	6.4	4,261,277,270	6.2	△ 255,076,035	△ 5.6
車両運搬具	－	－	2,278,981	0.0	1,577,150	0.0	△ 701,831	△ 30.8
工具、器具及び備品	－	－	9,170,724	0.0	10,542,524	0.0	1,371,800	15.0
建設仮勘定	－	－	210,155,363	0.3	191,465,000	0.3	△ 18,690,363	△ 8.9
流動資産	－	－	1,166,453,647	1.7	897,687,006	1.3	△ 268,766,641	△ 23.0
現金預金	－	－	837,869,666	1.2	587,771,534	0.8	△ 250,098,132	△ 29.8
未収金	－	－	351,689,390	0.5	329,996,364	0.5	△ 21,693,026	△ 6.2
貸倒引当金	－	－	△ 27,404,809	0.0	△ 24,858,292	0.0	2,546,517	△ 9.3
貯蔵品	－	－	4,299,400	0.0	4,777,400	0.0	478,000	11.1
資産合計	－	－	70,035,131,323	100.0	68,234,885,500	100.0	△ 1,800,245,823	△ 2.6

（負債・資本の部）

（単位：円,%）

勘定科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
負債	－	－	54,972,866,751	78.5	52,648,806,468	77.2	△ 2,324,060,283	△ 4.2
固定負債	－	－	28,529,681,894	40.7	27,572,540,059	40.4	△ 957,141,835	△ 3.4
企業債	－	－	28,472,131,762	40.6	27,512,742,721	40.3	△ 959,389,041	△ 3.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	－	－	28,472,131,762	40.6	27,512,742,721	40.3	△ 959,389,041	△ 3.4
引当金	－	－	57,550,132	0.1	59,797,338	0.1	2,247,206	3.9
退職給付引当金	－	－	57,550,132	0.1	59,797,338	0.1	2,247,206	3.9
流動負債	－	－	3,706,220,288	5.3	2,862,877,892	4.2	△ 843,342,396	△ 22.8
企業債	－	－	2,918,653,313	4.2	2,320,989,041	3.4	△ 597,664,272	△ 20.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債	－	－	2,918,653,313	4.2	2,320,989,041	3.4	△ 597,664,272	△ 20.5
未払金	－	－	620,219,031	0.9	359,674,718	0.5	△ 260,544,313	△ 42.0
引当金	－	－	20,379,454	0.0	18,973,879	0.0	△ 1,405,575	△ 6.9
賞与引当金	－	－	20,379,454	0.0	18,973,879	0.0	△ 1,405,575	△ 6.9
その他流動負債	－	－	146,968,490	0.2	163,240,254	0.3	16,271,764	11.1
預り保証金	－	－	2,700,000	0.0	2,700,000	0.0	0	－
その他預り金	－	－	144,268,490	0.2	160,540,254	0.3	16,271,764	11.3
繰延収益	－	－	22,736,964,569	32.5	22,213,388,517	32.6	△ 523,576,052	△ 2.3
長期前受金	－	－	22,587,721,651	32.3	22,089,139,849	32.4	△ 498,581,802	△ 2.2
受贈財産評価額	－	－	1,169,089,326	1.7	1,178,997,486	1.7	9,908,160	0.8
収益化累計額	－	－	△ 26,055,098	0.0	△ 52,422,300	△ 0.1	△ 26,367,202	101.2
国県補助金	－	－	20,475,695,359	29.2	20,766,509,683	30.4	290,814,324	1.4
収益化累計額	－	－	△ 808,300,082	△ 1.1	△ 1,573,245,562	△ 2.3	△ 764,945,480	94.6
受益者負担金等	－	－	1,479,680,792	2.1	1,509,023,684	2.2	29,342,892	2.0
収益化累計額	－	－	△ 44,403,961	△ 0.1	△ 88,810,005	△ 0.1	△ 44,406,044	100.0
工事負担金	－	－	352,409,145	0.5	369,615,145	0.6	17,206,000	4.9
収益化累計額	－	－	△ 10,393,830	0.0	△ 20,528,282	0.0	△ 10,134,452	97.5
建設仮勘定長期前受金合計	－	－	149,242,918	0.2	124,248,668	0.2	△ 24,994,250	△ 16.7
建設仮勘定長期前受金	－	－	149,242,918	0.2	124,248,668	0.2	△ 24,994,250	△ 16.7
資本	－	－	15,062,264,572	21.5	15,586,079,032	22.8	523,814,460	3.5
資本金	－	－	13,217,137,555	18.9	13,740,952,015	20.1	523,814,460	4.0
剰余金	－	－	1,845,127,017	2.6	1,845,127,017	2.7	0	－
資本剰余金	－	－	1,723,473,238	2.4	1,723,473,238	2.5	0	－
国県補助金	－	－	1,723,473,238	2.4	1,723,473,238	2.5	0	－
利益剰余金	－	－	121,653,779	0.2	121,653,779	0.2	0	－
減債積立金	－	－	－	－	121,653,779	0.2	121,653,779	皆増
当年度未処分利益剰余金	－	－	121,653,779	0.2	0	－	△ 121,653,779	皆減
負債資本合計	－	－	70,035,131,323	100.0	68,234,885,500	100.0	△ 1,800,245,823	△ 2.6

4　財務分析年度比較表

分析項目		算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比
構成比率	固定資産構成比率 (%)	固定資産 / 総資産 ×100	－	98.3	98.7	0.4
	固定負債構成比率 (%)	固定負債 / 総資本 ×100	－	40.7	40.4	△ 0.3
	自己資本構成比率 (%)	自己資本 / 総資本 ×100	－	54.0	55.4	1.4
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)（固定長期適合率）	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100	－	103.8	103.0	△ 0.8
	固定比率 (%)	固定資産 / 自己資本 ×100	－	182.2	178.1	△ 4.1
	流動比率 (%)	流動資産 / 流動負債 ×100	－	31.5	31.4	△ 0.1
	酸性試験比率（当座比率） (%)	当座資産 / 流動負債 ×100	－	31.4	31.2	△ 0.2
	現金預金比率（現金比率） (%)	現金預金 / 流動負債 ×100	－	22.6	20.5	△ 2.1
収益率	総資本利益率 (%)	当年度経常利益 / 平均総資本 ×100	－	0.2	0.0	△ 0.2
	総収支比率 (%)	総収益 / 総費用 ×100	－	103.0	100.0	△ 3.0
	経常収支比率 (%)	経常収益 / 経常費用 ×100	－	103.1	100.0	△ 3.1
	営業収支比率 (%)	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	－	62.0	64.5	2.5
回転率	自己資本回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均自己資本	－	0.1	0.1	0.0
	固定資産回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均固定資産	－	0.0	0.0	0.0
	流動資産回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均流動資産	－	3.0	2.0	△ 1.0
	未収金回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均営業未収金	－	10.8	7.4	△ 3.4

※ 各比率の算出の際に用いた主な用語は、次のとおりである。
総資産 ＝ 固定資産 ＋ 流動資産 ＋ 繰延資産
総資本 ＝ 資本 ＋ 負債
自己資本 ＝ 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 繰延収益
平均 ＝ （期首＋期末） ÷ 2

特定環境保全公共下水道事業会計

決算審査資料

１　業務実績年度比較表

２　比較損益計算書

３　比較貸借対照表

４　財務分析年度比較表

1　業務実績年度比較表

（年度末現在）

区　　分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比	備　　考
行政区域内人口	人	4,019	3,870	3,814	△ 56	
処理区域内人口		4,004	3,857	3,803	△ 54	
水洗化人口		3,514	3,514	3,436	△ 78	
人口普及率	%	99.6	99.7	99.7	0.0	処理区域内人口/行政区域内人口×100
水洗化率（人口）		87.8	91.1	90.3	△ 0.8	水洗化人口/処理区域内人口×100
処理区域面積	ha	140.3	140.3	140.3	0.0	
処理区域内戸数	戸	1,444	1,393	1,394	1	
水洗化戸数		1,063	1,241	1,231	△ 10	
水洗化率（戸数）	%	73.6	89.1	88.3	△ 0.8	水洗化戸数/処理区域内戸数×100
管渠延長	m	62,024.9	62,219.9	62,219.9	0.0	
年間総処理水量	m^3	411,629	417,614	403,504	△ 14,110	
年間有収水量		411,629	417,614	403,504	△ 14,110	
有収率	%	100.0	100.0	100.0	0.0	年間有収水量/年間総処理水量×100
使用料単価	円	－	161.82	168.87	7.05	
処理原価		－	188.97	195.46	6.49	
職員数	人	1	1	1	0	

※特定環境保全公共下水道は、市街地に準ずるような地域における生活環境の改善を図り、特定地域の環境を保全することを目的とした施設である。

2　比較損益計算書

（単位:円,%）

勘定科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業収益	－	67,625,879	68,170,095	544,216	0.8
下水道使用料	－	67,579,179	68,139,595	560,416	0.8
その他の営業収益	－	46,700	30,500	△ 16,200	△ 34.7
営業費用	－	299,102,118	221,289,797	△ 77,812,321	△ 26.0
管渠費	－	11,591,048	9,857,010	△ 1,734,038	△ 15.0
処理場費	－	57,877,351	59,960,799	2,083,448	3.6
水質規制費	－	3,909,260	3,993,140	83,880	2.1
業務費	－	1,485,726	1,424,704	△ 61,022	△ 4.1
総係費	－	6,268,872	6,169,025	△ 99,847	△ 1.6
減価償却費	－	216,796,513	138,000,901	△ 78,795,612	△ 36.3
資産減耗費	－	1,173,348	1,884,218	710,870	60.6
営業利益	－	△ 231,476,239	△ 153,119,702	78,356,537	33.9
営業外収益	－	263,490,784	177,368,902	△ 86,121,882	△ 32.7
受取利息及び配当金	－	13,165	712	△ 12,453	△ 94.6
他会計補助金	－	15,876,479	9,883,115	△ 5,993,364	△ 37.7
他会計負担金	－	143,728,943	101,494,132	△ 42,234,811	△ 29.4
長期前受金戻入	－	103,854,786	65,576,230	△ 38,278,556	△ 36.9
雑収益	－	17,411	414,713	397,302	2,281.9
営業外費用	－	27,005,811	24,249,200	△ 2,756,611	△ 10.2
支払利息及び企業債取扱諸費	－	25,313,682	22,792,789	△ 2,520,893	△ 10.0
雑支出	－	1,692,129	1,456,411	△ 235,718	△ 13.9
経常利益	－	5,008,734	0	△ 5,008,734	皆減
特別損失	－	5,003,781	－	△ 5,003,781	皆減
その他特別損失益	－	5,003,781	－	△ 5,003,781	皆減
当年度純利益	－	4,953	0	△ 4,953	皆減
前年度繰越利益剰余金	－	0	0	0	－
その他未処分利益剰余金変動額	－	0	0	0	－
当年度未処分利益剰余金	－	4,953	0	△ 4,953	皆減

3　比較貸借対照表

（資産の部）　　（単位:円,%）

勘定科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	－	－	3,326,210,030	99.1	3,188,686,911	98.8	△ 137,523,119	△ 4.1
有形固定資産	－	－	3,326,210,030	99.1	3,188,686,911	98.8	△ 137,523,119	△ 4.1
土地	－	－	60,594,069	1.8	60,594,069	1.9	0	－
建物	－	－	225,405,191	6.7	218,574,859	6.8	△ 6,830,332	△ 3.0
構築物	－	－	2,810,537,856	83.7	2,729,062,304	84.5	△ 81,475,552	△ 2.9
機械及び装置	－	－	228,943,794	6.9	179,864,056	5.6	△ 49,079,738	△ 21.4
車両運搬具	－	－	59,524	0.0	59,524	0.0	0	－
工具、器具及び備品	－	－	669,596	0.0	532,099	0.0	△ 137,497	△ 20.5
流動資産	－	－	30,095,803	0.9	39,860,779	1.2	9,764,976	32.4
現金預金	－	－	27,632,912	0.8	38,424,635	1.2	10,791,723	39.1
未収金	－	－	2,653,840	0.1	1,677,437	0.0	△ 976,403	△ 36.8
貸倒引当金	－	－	△ 234,949	0.0	△ 285,293	0.0	△ 50,344	21.4
貯蔵品	－	－	44,000	0.0	44,000	0.0	0	－
資産合計	－	－	3,356,305,833	100.0	3,228,547,690	100.0	△ 127,758,143	△ 3.8

（負債・資本の部）

（単位:円,%）

勘定科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
負債	－	－	2,727,061,724	81.3	2,553,162,373	79.1	△ 173,899,351	△ 6.4
固定負債	－	－	1,052,999,591	31.4	929,060,204	28.8	△ 123,939,387	△ 11.8
企業債	－	－	1,052,665,880	31.4	928,601,997	28.8	△ 124,063,883	△ 11.8
建設改良費等企業債	－	－	1,052,665,880	31.4	928,601,997	28.8	△ 124,063,883	△ 11.8
引当金	－	－	333,711	0.0	458,207	0.0	124,496	37.3
退職給付引当金	－	－	333,711	0.0	458,207	0.0	124,496	37.3
流動負債	－	－	148,113,595	4.4	162,030,311	5.0	13,916,716	9.4
企業債	－	－	121,478,046	3.6	124,063,883	3.8	2,585,837	2.1
建設改良費等企業債	－	－	121,478,046	3.6	124,063,883	3.8	2,585,837	2.1
未払金	－	－	13,243,696	0.4	12,470,890	0.4	△ 772,806	△ 5.8
引当金	－	－	405,194	0.0	403,993	0.0	△ 1,201	△ 0.3
賞与引当金	－	－	405,194	0.0	403,993	0.0	△ 1,201	△ 0.3
その他流動負債	－	－	12,986,659	0.4	25,091,545	0.8	12,104,886	93.2
預り保証金	－	－	100,000	0.0	100,000	0.0	0	－
その他預り金	－	－	12,886,659	0.4	24,991,545	0.8	12,104,886	93.9
繰延収益	－	－	1,525,948,538	45.5	1,462,071,858	45.3	△ 63,876,680	△ 4.2
長期前受金	－	－	1,525,948,538	45.5	1,462,071,858	45.3	△ 63,876,680	△ 4.2
国県補助金	－	－	1,305,914,868	38.9	1,305,372,888	40.4	△ 541,980	0.0
収益化累計額	－	－	△ 91,729,073	△ 2.7	△ 146,178,051	△ 4.5	△ 54,448,978	59.4
受益者負担金等	－	－	322,843,745	9.6	323,581,827	10.0	738,082	0.2
収益化累計額	－	－	△ 11,486,222	△ 0.3	△ 21,101,841	△ 0.6	△ 9,615,619	83.7
工事負担金	－	－	413,405	0.0	413,405	0.0	0	－
収益化累計額	－	－	△ 8,185	0.0	△ 16,370	0.0	△ 8,185	100.0
資本	－	－	629,244,109	18.7	675,385,317	20.9	46,141,208	7.3
資本金	－	－	598,942,121	17.8	645,083,329	20.0	46,141,208	7.7
剰余金	－	－	30,301,988	0.9	30,301,988	0.9	0	－
資本剰余金	－	－	30,297,035	0.9	30,297,035	0.9	0	－
国県補助金	－	－	30,297,035	0.9	30,297,035	0.9	0	－
利益剰余金	－	－	4,953	0.0	4,953	0.0	0	－
減債積立金	－	－	－	－	4,953	0.0	4,953	皆増
当年度未処分利益剰余金	－	－	4,953	0.0	0	－	△ 4,953	皆減
負債資本合計	－	－	3,356,305,833	100.0	3,228,547,690	100.0	△ 127,758,143	△ 3.8

4　財務分析年度比較表

分析項目		算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比
構成比率	固定資産構成比率 (%)	固定資産 / 総資産 ×100	－	99.1	98.8	△ 0.3
	固定負債構成比率 (%)	固定負債 / 総資本 ×100	－	31.4	28.8	△ 2.6
	自己資本構成比率 (%)	自己資本 / 総資本 ×100	－	64.2	66.2	2.0
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)（固定長期適合率）	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100	－	103.7	104.0	0.3
	固定比率 (%)	固定資産 / 自己資本 ×100	－	154.3	149.2	△ 5.1
	流動比率 (%)	流動資産 / 流動負債 ×100	－	20.3	24.6	4.3
	酸性試験比率（当座比率） (%)	当座資産 / 流動負債 ×100	－	20.3	24.6	4.3
	現金預金比率（現金比率） (%)	現金預金 / 流動負債 ×100	－	18.7	23.7	5.0
収益率	総資本利益率 (%)	当年度経常利益 / 平均総資本 ×100	－	0.1	0.0	△ 0.1
	総収支比率 (%)	総収益 / 総費用 ×100	－	100.0	100.0	0.0
	経常収支比率 (%)	経常収益 / 経常費用 ×100	－	101.5	100.0	△ 1.5
	営業収支比率 (%)	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	－	22.6	30.8	8.2
回転率	自己資本回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均自己資本	－	0.0	0.0	0.0
	固定資産回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均固定資産	－	0.0	0.0	0.0
	流動資産回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均流動資産	－	3.0	1.9	△ 1.1
	未収金回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均営業未収金	－	34.8	39.9	5.1

※ 各比率の算出の際に用いた主な用語は、次のとおりである。
総資産 ＝ 固定資産 ＋ 流動資産 ＋ 繰延資産
総資本 ＝ 資本 ＋ 負債
自己資本 ＝ 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 繰延収益
平均 ＝ （期首＋期末） ÷ 2

農業集落排水事業会計　決算審査資料

１　業務実績年度比較表

２　比較損益計算書

３　比較貸借対照表

４　財務分析年度比較表

1　業務実績年度比較表

（年度末現在）

区　　分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比	備　　考
行政区域内人口	人	1,116	1,081	1,032	△ 49	
処理区域内人口		1,107	1,069	1,020	△ 49	
水洗化人口		981	961	913	△ 48	
人口普及率	%	99.2	98.9	98.8	△ 0.1	処理区域内人口/行政区域内人口×100
水洗化率（人口）		88.6	89.9	89.5	△ 0.4	水洗化人口/処理区域内人口×100
処理区域面積	ha	65.0	65.0	65.0	0.0	
処理区域内戸数	戸	420	410	404	△ 6	
水洗化戸数		326	361	354	△ 7	
水洗化率（戸数）	%	77.6	88.0	87.6	△ 0.4	水洗化戸数/処理区域内戸数×100
管渠延長	m	20,343.8	20,303.8	20,303.8	0.0	
年間総処理水量	m^3	92,790	96,300	93,897	△ 2,403	
年間有収水量		92,790	96,300	93,897	△ 2,403	
有収率	%	100.0	100.0	100.0	0.0	年間有収水量/年間総処理水量×100
使用料単価	円	－	194.45	199.04	4.59	
処理原価		－	316.88	291.16	△ 25.72	
職員数	人	1	1	1	0	

※農業集落排水は、農業集落における生活環境の改善や農業用水の水質汚濁防止を目的とした施設である。

2　比較損益計算書

（単位:円,%）

勘定科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業収益	－	18,730,962	18,693,617	△ 37,345	△ 0.2
下水道使用料	－	18,726,362	18,689,817	△ 36,545	△ 0.2
その他の営業収益	－	4,600	3,800	△ 800	△ 17.4
営業費用	－	79,950,234	65,731,137	△ 14,219,097	△ 17.8
管渠費	－	3,050,696	1,948,260	△ 1,102,436	△ 36.1
処理場費	－	17,651,977	16,183,755	△ 1,468,222	△ 8.3
水質規制費	－	1,378,600	859,100	△ 519,500	△ 37.7
業務費	－	441,358	435,955	△ 5,403	△ 1.2
総係費	－	7,870,734	8,027,523	156,789	2.0
減価償却費	－	49,203,632	38,276,544	△ 10,927,088	△ 22.2
資産減耗費	－	353,237	0	△ 353,237	皆減
営業利益	－	△ 61,219,272	△ 47,037,520	14,181,752	23.2
営業外収益	－	71,906,547	52,713,838	△ 19,192,709	△ 26.7
受取利息及び配当金	－	6,511	1,139	△ 5,372	△ 82.5
他会計補助金	－	18,405,967	8,852,554	△ 9,553,413	△ 51.9
他会計負担金	－	27,935,388	21,679,795	△ 6,255,593	△ 22.4
長期前受金戻入	－	25,546,008	21,711,698	△ 3,834,310	△ 15.0
雑収益	－	12,673	468,652	455,979	3,598.0
営業外費用	－	6,988,307	5,676,318	△ 1,311,989	△ 18.8
支払利息及び企業債取扱諸費	－	5,486,613	4,932,146	△ 554,467	△ 10.1
雑支出	－	1,501,694	744,172	△ 757,522	△ 50.4
経常利益	－	3,698,968	0	△ 3,698,968	皆減
特別損失	－	3,693,181	－	△ 3,693,181	皆減
その他特別損失益	－	3,693,181	－	△ 3,693,181	皆減
当年度純利益	－	5,787	0	△ 5,787	皆減
前年度繰越利益剰余金	－	0	0	0	－
その他未処分利益剰余金変動額	－	0	0	0	－
当年度未処分利益剰余金	－	5,787	0	△ 5,787	皆減

3　比較貸借対照表

（資産の部）　　（単位:円,%）

勘定科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	－	－	1,097,401,502	98.1	1,060,365,958	97.4	△ 37,035,544	△ 3.4
有形固定資産	－	－	1,097,401,502	98.1	1,060,365,958	97.4	△ 37,035,544	△ 3.4
土地	－	－	18,672,769	1.7	18,672,769	1.7	0	－
建物	－	－	94,340,164	8.4	91,674,090	8.4	△ 2,666,074	△ 2.8
構築物	－	－	930,646,034	83.2	903,945,709	83.1	△ 26,700,325	△ 2.9
機械及び装置	－	－	45,788,846	4.1	37,085,701	3.4	△ 8,703,145	△ 19.0
工具、器具及び備品	－	－	1,631,052	0.1	1,424,052	0.1	△ 207,000	△ 12.7
建設仮勘定	－	－	6,322,637	0.6	7,563,637	0.7	1,241,000	19.6
流動資産	－	－	21,116,246	1.9	27,425,534	2.6	6,309,288	29.9
現金預金	－	－	20,406,347	1.8	26,820,164	2.5	6,413,817	31.4
未収金	－	－	970,909	0.1	821,501	0.1	△ 149,408	△ 15.4
貸倒引当金	－	－	△ 305,010	0.0	△ 260,131	0.0	44,879	△ 14.7
貯蔵品	－	－	44,000	0.0	44,000	0.0	0	－
資産合計	－	－	1,118,517,748	100.0	1,087,791,492	100.0	△ 30,726,256	△ 2.7

（負債・資本の部）

（単位：円,%）

勘定科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
負債	－	－	938,250,748	83.9	894,983,355	82.3	△ 43,267,393	△ 4.6
固定負債	－	－	252,634,968	22.6	223,155,994	20.5	△ 29,478,974	△ 11.7
企業債	－	－	250,507,975	22.4	220,615,895	20.3	△ 29,892,080	△ 11.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	－	－	250,507,975	22.4	220,615,895	20.3	△ 29,892,080	△ 11.9
引当金	－	－	2,126,993	0.2	2,540,099	0.2	413,106	19.4
退職給付引当金	－	－	2,126,993	0.2	2,540,099	0.2	413,106	19.4
流動負債	－	－	41,461,150	3.7	48,701,879	4.5	7,240,729	17.5
企業債	－	－	29,326,156	2.6	29,892,080	2.7	565,924	1.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	－	－	29,326,156	2.6	29,892,080	2.7	565,924	1.9
未払金	－	－	4,686,665	0.4	3,336,505	0.3	△ 1,350,160	△ 28.8
引当金	－	－	604,593	0.1	606,780	0.1	2,187	0.4
賞与引当金	－	－	604,593	0.1	606,780	0.1	2,187	0.4
その他流動負債	－	－	6,843,736	0.6	14,866,514	1.4	8,022,778	117.2
預り保証金	－	－	100,000	0.0	100,000	0.0	0	－
その他預り金	－	－	6,743,736	0.6	14,766,514	1.4	8,022,778	119.0
繰延収益	－	－	644,154,630	57.6	623,125,482	57.3	△ 21,029,148	△ 3.3
長期前受金	－	－	638,036,778	57.0	616,325,080	56.7	△ 21,711,698	△ 3.4
国県補助金	－	－	543,155,202	48.5	543,155,202	49.9	0	－
収益化累計額	－	－	△ 21,776,659	△ 1.9	△ 39,946,258	△ 3.7	△ 18,169,599	83.4
受益者負担金等	－	－	120,225,839	10.7	120,225,839	11.1	0	－
収益化累計額	－	－	△ 3,567,604	△ 0.3	△ 7,109,703	△ 0.6	△ 3,542,099	99.3
建設仮勘定長期前受金	－	－	6,117,852	0.6	6,800,402	0.6	682,550	11.2
資本	－	－	180,267,000	16.1	192,808,137	17.7	12,541,137	7.0
資本金	－	－	174,814,816	15.6	187,355,953	17.2	12,541,137	7.2
剰余金	－	－	5,452,184	0.5	5,452,184	0.5	0	－
資本剰余金	－	－	5,446,397	0.5	5,446,397	0.5	0	－
国県補助金	－	－	5,446,397	0.5	5,446,397	0.5	0	－
利益剰余金	－	－	5,787	0.0	5,787	0.0	0	－
減債積立金	－	－	－	－	5,787	0.0	5,787	皆増
当年度未処分利益剰余金	－	－	5,787	0.0	0	－	△ 5,787	皆減
負債資本合計	－	－	1,118,517,748	100.0	1,087,791,492	100.0	△ 30,726,256	△ 2.7

4　財務分析年度比較表

分析項目		算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比
構成比率	固定資産構成比率 (%)	固定資産 / 総資産 ×100	－	98.1	97.5	△ 0.6
	固定負債構成比率 (%)	固定負債 / 総資本 ×100	－	22.6	20.5	△ 2.1
	自己資本構成比率 (%)	自己資本 / 総資本 ×100	－	73.7	75.0	1.3
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%) (固定長期適合率)	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100	－	101.9	102.0	0.1
	固定比率 (%)	固定資産 / 自己資本 ×100	－	133.1	130.0	△ 3.1
	流動比率 (%)	流動資産 / 流動負債 ×100	－	50.9	56.3	5.4
	酸性試験比率 (%) (当座比率)	当座資産 / 流動負債 ×100	－	50.8	56.2	5.4
	現金預金比率 (%) (現金比率)	現金預金 / 流動負債 ×100	－	49.2	55.1	5.9
収益率	総資本利益率 (%)	当年度経常利益 / 平均総資本 ×100	－	0.3	0.0	△ 0.3
	総収支比率 (%)	総収益 / 総費用 ×100	－	104.3	100.0	△ 4.3
	経常収支比率 (%)	経常収益 / 経常費用 ×100	－	104.3	100.0	△ 4.3
	営業収支比率 (%)	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	－	23.4	28.4	5.0
回転率	自己資本回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均自己資本	－	0.0	0.0	0.0
	固定資産回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均固定資産	－	0.0	0.0	0.0
	流動資産回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均流動資産	－	1.4	0.8	△ 0.6
	未収金回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均営業未収金	－	17.4	20.9	3.5

※ 各比率の算出の際に用いた主な用語は、次のとおりである。
総資産 ＝ 固定資産 ＋ 流動資産 ＋ 繰延資産
総資本 ＝ 資本 ＋ 負債
自己資本 ＝ 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 繰延収益
平均 ＝ (期首＋期末) ÷ 2

財務分析表注解

分析項目		説明
構成比率	固定資産構成比率（%）	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	固定負債構成比率（%）	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が小さいほど、経営の安定性が大きいことを示している。
	自己資本構成比率（%）	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示している。
財務比率	固定資産対長期資本比率（%）（固定長期適合率）	固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100％以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固定比率（%）	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100％以下が望ましいとされている。
	流動比率（%）	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれる。理想比率は200％以上である。
	酸性試験比率（当座比率）（%）	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100％以上が理想比率とされている。
	現金預金比率（現金比率）（%）	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20％以上が理想値とされている。
収益率	総資本利益率（%）	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	総収支比率（%）	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率（%）	経常収益(営業収益十営業外収益)と経常費用(営業費用十営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収支比率（%）	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
回転率	自己資本回転率（回）	自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものであり、この数値が大きいほど投下自己資本に比して営業活動が活発であることを示すものである。
	固定資産回転率（回）	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この数値が低いことは固定資産への投資の過大を示すものである。
	流動資産回転率（回）	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの数値が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	未収金回転率（回）	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この数値が高いほど、未収期間が短く、早く回収されたことを示すものである。